



令和6年度 地域デジタル人材育成・確保推進事業 (デジタル人材育成プラットフォーム運営事業)

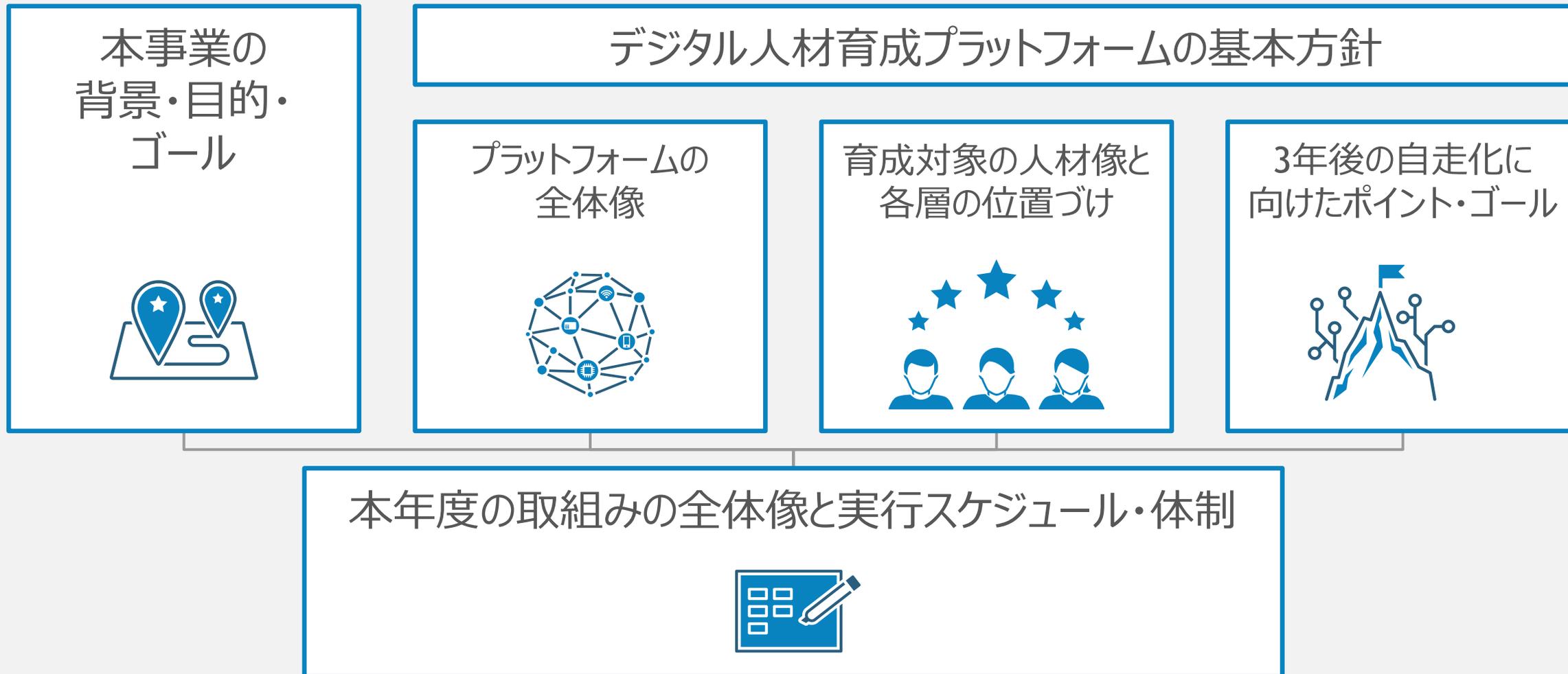
事業報告書 (公開版)

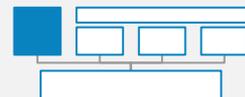




i
本事業の
目的と概要

「本事業の目的と概要」の全体像





本事業の背景・目的

背景



「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地域の企業・産業のDXを加速させるため、デジタル人材を育成・確保するためのプラットフォーム構築やデジタルスキル標準整備が行われている

斯様な中、地域の企業・産業のDX推進の担い手となるデジタル人材の育成・確保は喫緊の課題

- 民間の取組みは徐々に進んでいるものの、DXの進展に伴うデジタル人材需要の高まりや、学び直し(リスキリング)による職種転換への期待の高まりに追い付いていない状態
- デジタル人材は都市部やIT企業に偏在しており、地域のユーザー企業においては人材獲得が困難な状況

DX推進の担い手となるデジタル人材としては、以下のような人材を育成するための仕組み構築が必要

- 単に知識があるだけでなく、実践的に学ぶことを通じ、課題解決力や具現化・実装能力も身に着けている「DX推進人材」
- また、「DX推進人材」を受容し、活用できるよう、「全てのビジネスパーソン」がデジタルリテラシーを習得しておくこと

目的



本事業では、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するプラットフォーム(「デジタル人材育成プラットフォーム」)を運営することを目的に、以下4つの事業を実施する

- (1) プラットフォームの全体設計・全体管理
- (2) 企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム運営
事業者の支援
- (3) 地域企業協働プログラムの運営事業者の支援
- (4) 昨年度事業の成果のフォローアップ、修了者コミュニティの活用・
運営方法等の検討
- (5) デジタル人材育成プラットフォームの自走化に向けた検討・全体取り
まとめ

本事業で目指すべき3つのゴール

デジタル人材
の育成



① 複数事業者がプログラムを提供する状況下においても、プラットフォームの全体感を担保しつつ、効果の高い学習機会を提供できていること

- どの事業者のプログラムも、“マナビDX Quest”の良さを継続した良質なものである (質の担保)
- 上記の結果、デジタル人材が一定数輩出されている (量の担保)
- “マナビDX Quest”として一体的に運営され、2~3層が連携して、学習効果を高めることができている (一体感の担保)

自走化に向け
た示唆の深化



② 実証を通じて示唆を深め、自走化への道筋が明確に見えていること

- 自走化後の姿を実現するための、全体運営のポイントが明確になっている
- 自走化できる道筋 (マネタイズ方法、担い手候補 等) が明確になっている
- 実証事業を通じて、担い手候補がより明確になり、一部育成されている

プラットフォームの
価値向上

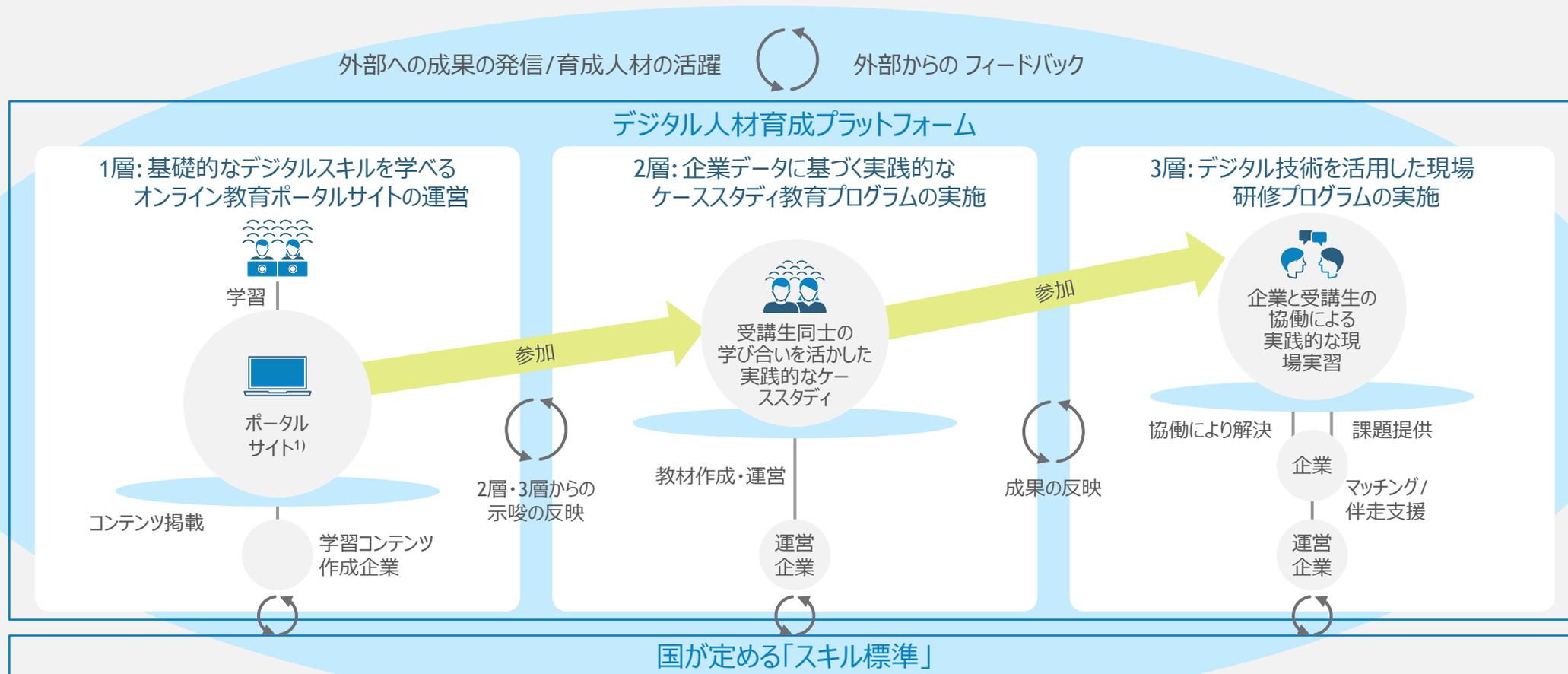


③ プラットフォームの成果が発信・継続され、価値向上につながっていること

- 修了生/参加企業においてプログラム終了後も継続的に成果が出ていることをトレースし、社会に発信できている
- 修了生が継続的に繋がることのできるコミュニティの場を提供され、プラットフォームの価値向上につながっている

デジタル人材育成プラットフォームは3層構造で運営。各層が連携し合うことが重要

デジタル人材育成プラットフォームにおけるエコシステム (概要版)



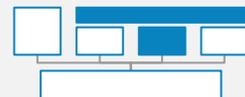
目指す
ゴール

多くの人々が「デジタル人材」としての必要なベーススキルを身に付け、社会全体のリテラシーが向上している

ビジネスにおける実課題をデジタルを活用して解決するための知識があり、それを活用して解決することができる人材が育成されている

企業のDXを推進する「デジタル人材」が輩出され、新たな付加価値の創造/業務の効率化が浸透することで、大企業・中小企業共に新たな成長を実現している

1. ポータルサイトは、2層/3層の入り口としての機能も持つ

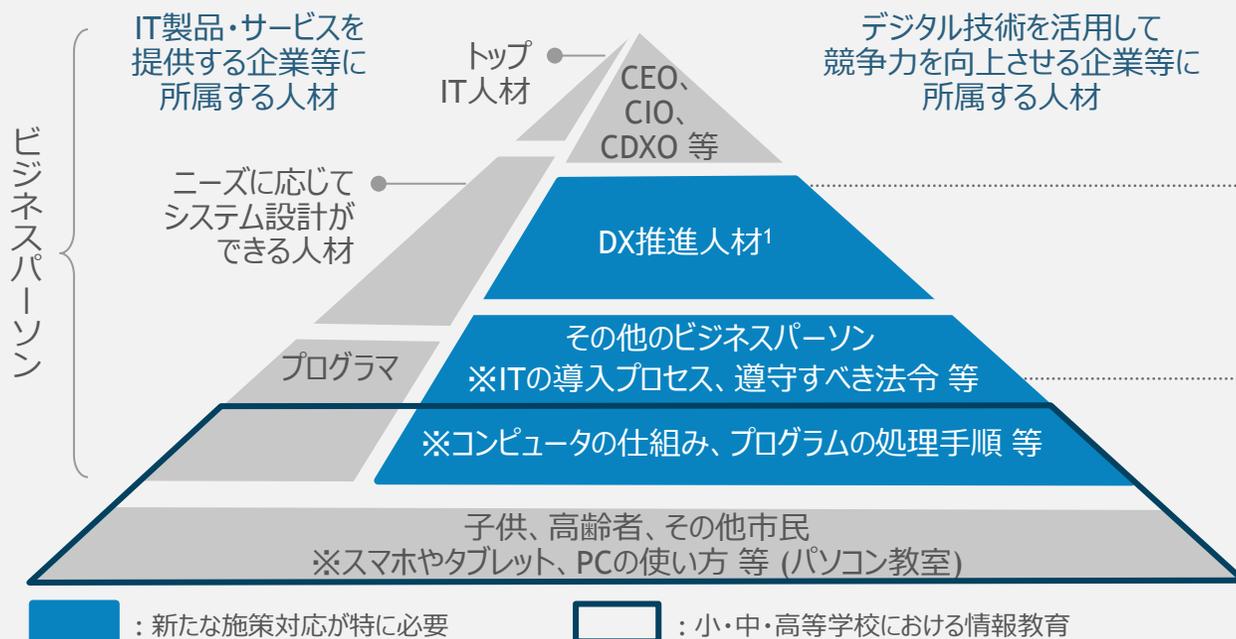


本PFを通じてDX推進人材とDXリテラシーを持った人材の育成を目指す

デジタル社会における人材像と本PFにて育成対象とする人材

デジタル社会における人材像 (21年12月16日 第2回実践的な学びの場 WG資料より)

- デジタル社会においては、全ての国民が、役割に応じた相応のデジタル知識・能力を習得する必要がある
- 若年層は、小・中・高等学校の情報教育を通じて一定レベルの知識を習得する。現役のビジネスパーソン¹の学び直し (=リスキリング) が重要



本PFにおける主な育成対象



DX推進人材¹の育成

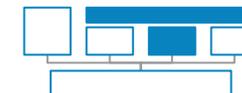
- ビジネス現場で起きる個別課題の発見と解決に向けた推進を担うことができる
- DX推進に必要な関係者を特定し、正しく指示し、連携しながら進めることができる



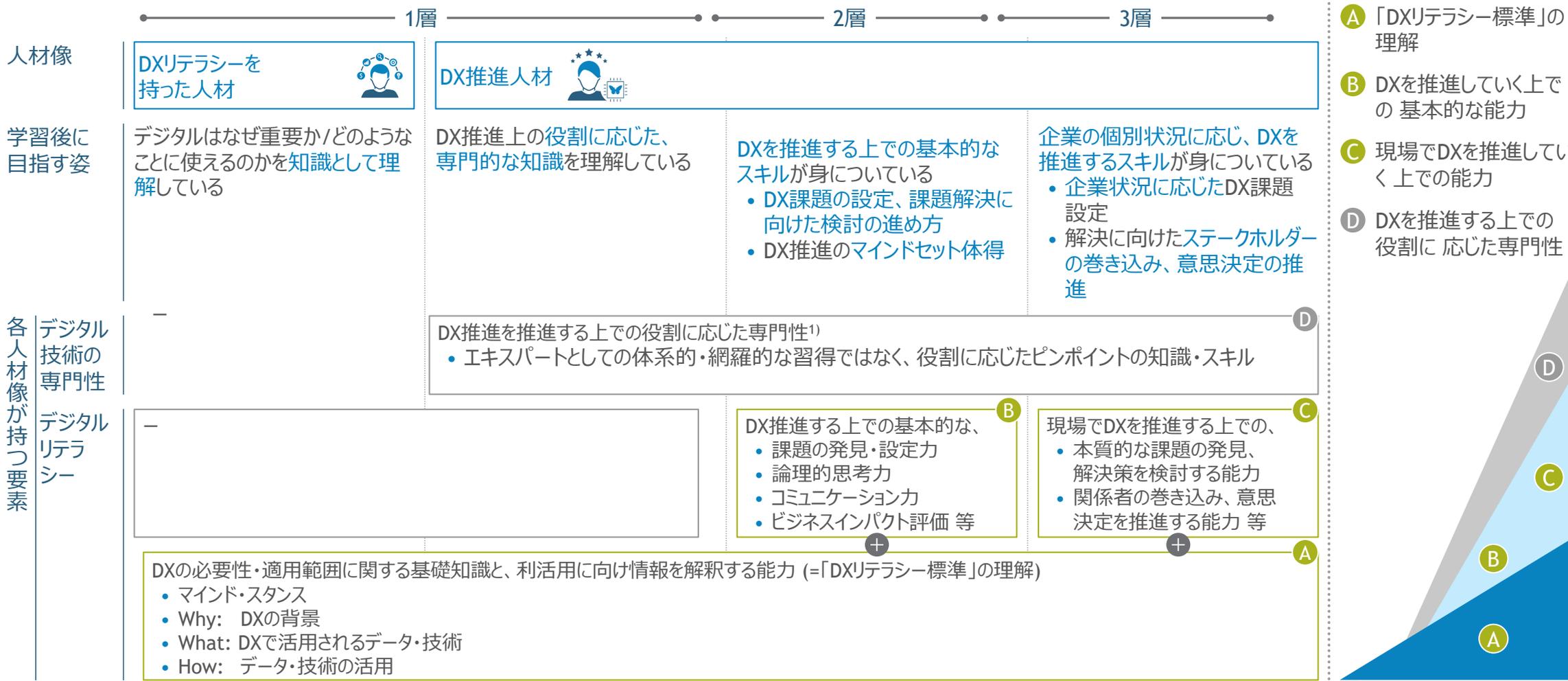
DXリテラシーを持った人材の育成

- DX推進に必要な共通言語、基本的なマインド・スタンス、データやデジタル技術を理解し、DX推進人材と協力しながら働くことができる

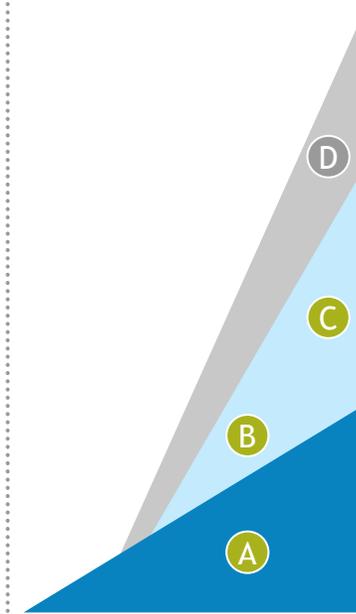
1. "DX推進人材" はビジネスアーキテクト、データサイエンティスト、エンジニア・オペレータ、サイバーセキュリティスペシャリスト、UI/UXデザイナーのいずれかを指す



参考) 育成対象の人材の持つ要素の積上げイメージ



- A 「DXリテラシー標準」の理解
- B DXを推進していく上での基本的な能力
- C 現場でDXを推進していく上での能力
- D DXを推進する上での役割に応じた専門性



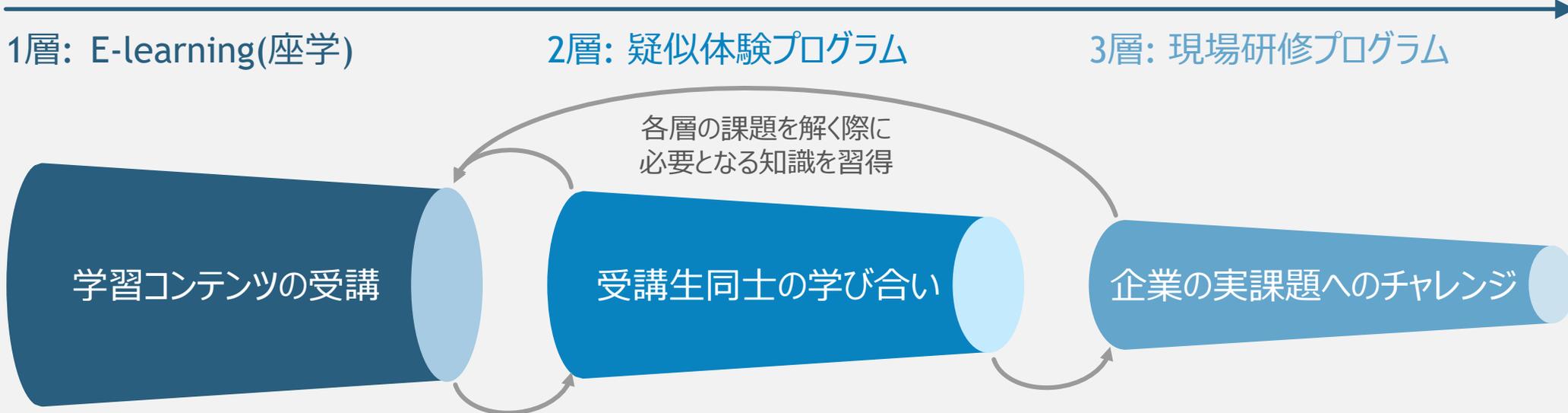
1. 22年度12月に定義、24年度7月に改訂されたDX推進人材向けのスキル標準を踏まえて、必要な要素を詳細化

DX推進の幹となるデジタルリテラシーを各層の学習により深める

各層での学び方と対象者

よりコストをかけた学びの機会を提供

各層での
学び方
(イメージ¹)



各層の
参加者に
求める
要件

2層参加者に求める要件

- 1層もしくは、その他の学習プログラム・実務経験を通じてDXリテラシー標準の「DXリテラシー」を習得しており、一定のマインド・スタンスを保有している
- 課題を解く際に必要となるデジタル技術の要素を、1層のコンテンツ等を通じて、知識として習得している (教材別に設定)

3層参加者に求める要件

- 2層の学習を修了/相当の業務経験を持ち、DX推進の基礎を習得している
- 課題を解く際に必要となるデジタル技術の要素を、1層のコンテンツ等を通じて、知識として習得している (協働先の課題に応じ設定)

1. 円錐台の大きさは提供できる学習機会(=育成できる人材数)を表現



ii
本事業における各業務の
実施内容と成果・示唆

ii -1
マナビDX Quest
実証事業



実証におけるゴールと成果

本年度の実証で目指すべきゴール

デジタル人材の
育成



- 1 複数事業者がプログラムを提供する状況下においても、プラットフォームの全体感を担保しつつ、効果の高い学習機会を提供できていること
 - どの事業者のプログラムも、“マナビDX Quest”の良さを継続した良質なものである(質の担保)
 - 上記の結果、デジタル人材が一定数輩出されている(量の担保)
 - “マナビDX Quest”として一体的に運営され、2-3層が連携して、学習効果を高めることができている(一体感の担保)

自走化に向けた
示唆の深化



- 2 実証を通じて示唆を深め、自走化への道筋が明確に見えていること
 - 2-1 自走化後の姿を実現するための、全体運営のポイントや自走化できる道筋(マネタイズ方法、担い手候補等)が明確になっている
 - 2-2 実証事業を通じて、担い手候補がより明確になり、一部育成されている

実証の成果

マナビDX Questの全体感を担保しながら2-3層が連携し、学習効果を高めることができた

- 募集サイトやリーフレットでの表現や、事務局からの告知支援等により、2/3層の連携を担保できた
- また、3層受講生による2/3層一体の学びに対する満足度は高く、PBLでの学びを活かした企業協働での実践を実感した受講生も多かった

2層においては、2社がそれぞれプログラムを提供する状況下においても、一定数のデジタル人材を育成・輩出し、昨年度より高い修了率と昨年度同等の満足度を得ることができた

- 2プログラムで合計1,547名の修了者を輩出することができた(参加者は2,439名)
- 両プログラムとも2層の良さを継続したものでありつつ、コンセプトや運営の工夫により差別化を図り、各受講生のニーズを満たすプログラムを提供できた

3層においては、10事業者が主体的にプログラム設計・運営を行った結果、各社40名以上の参加者は確保できたものの、満足度・修了率にはプログラムごとの差異が出る結果となった

- プログラムごとの受講生の満足度(平均84%)はチーミング/マッチングの方法、事務局による能動的なフォローの程度、協働企業のコミット度合によって異なる結果となった
- 修了率(平均89%)はプログラム期間中の辞退者の数に応じて変動し、辞退理由やトラブル発生時等の事務局によるフォローに応じて異なる結果となり、全体での修了者は461名となった
- プログラムごとの企業の満足度(平均97%)は概ねどのプログラムも高水準であるものの、受講生による成果物の質や受講生の寄り添い方に応じて変動する結果となった

2層においては、担い手候補が明確化・育成されつつあり、自走化に向けたビジネスモデルや必要なサポート、運営のポイントが明らかになった

- 実証を通じ、自走化に向けたビジネスモデルや必要なサポート、運営のポイントが明らかになった
- また、今後の2層の担い手候補が明確化され、今年度のプログラム設計・運営を通じた育成が進みつつある

3層においては、自走化後のスキームのパターンや事業者が求める支援が明らかになった

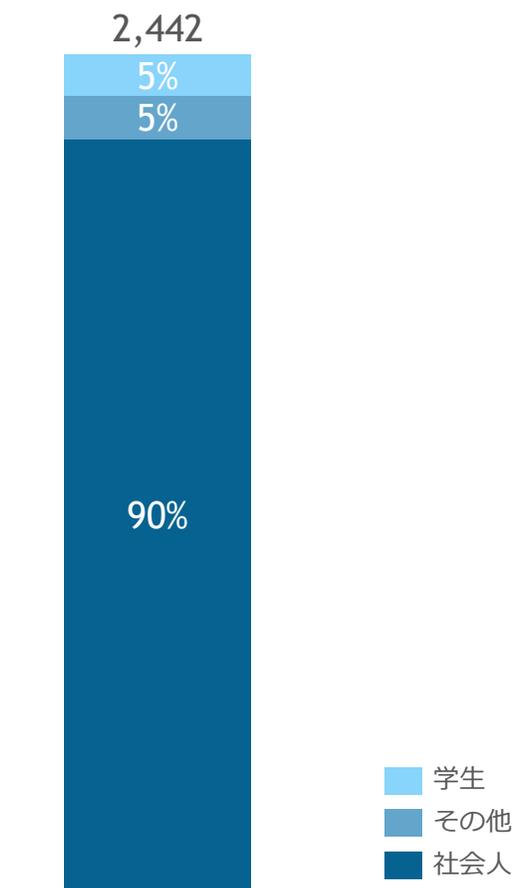
- 実証を通じ、自社での事業化に加え、自治体等の予算を用いて委託事業者となる、教育機関のカリキュラムに組み込むといった3つの自走化のパターンが明らかになった
- 加えて、事業者が自走化に向けて求めるインセンティブや事務局による支援内容も明らかになった

また、3層では担い手候補が一定明確化・育成されたものの、特に修了率や満足度の底上げ等次年度に向けた課題が残る結果となった

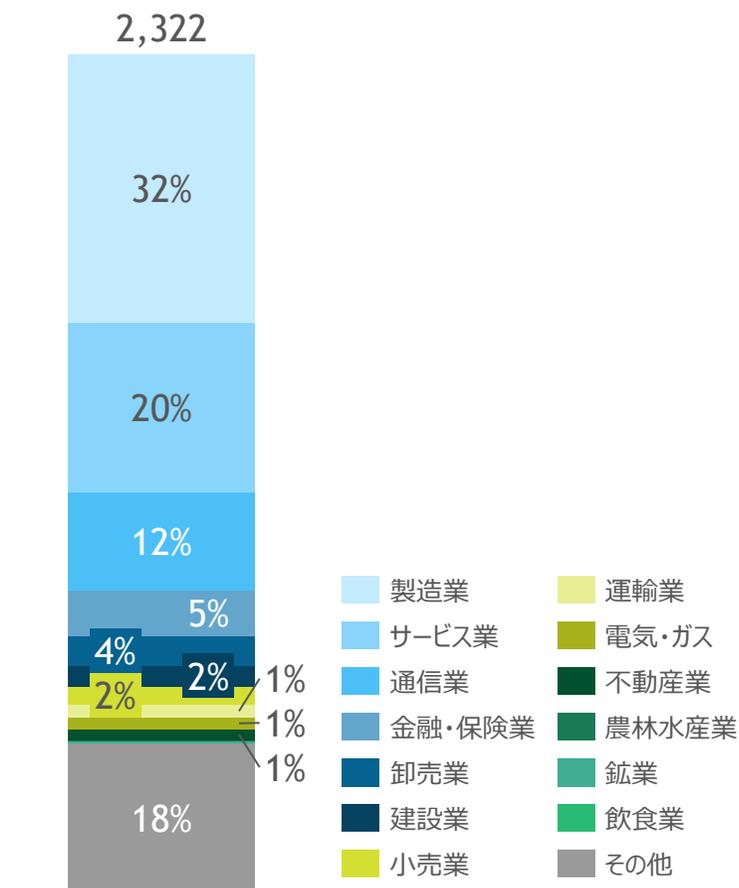
- 実証を通じて担い手候補が一定明確化されたと共に、多くの事業者が過年度と同等の満足度を得られるプログラムを設計・運営するケイパビリティを獲得することができた
- 一方、修了率の向上や満足度の全体的な底上げについては課題が残る結果となり、次年度以降の改善が期待される

2層受講生は9割が社会人であり、特に製造業、サービス業、通信業の割合が多い。過去のマナビDXQ受講経験者は2割程度

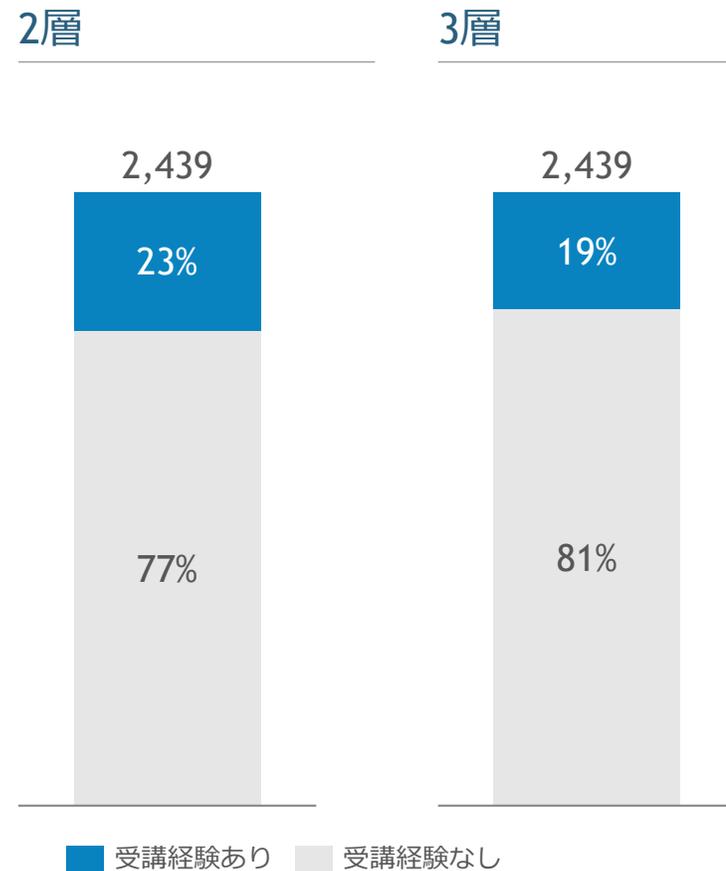
社会人・学生比率¹



業種別割合



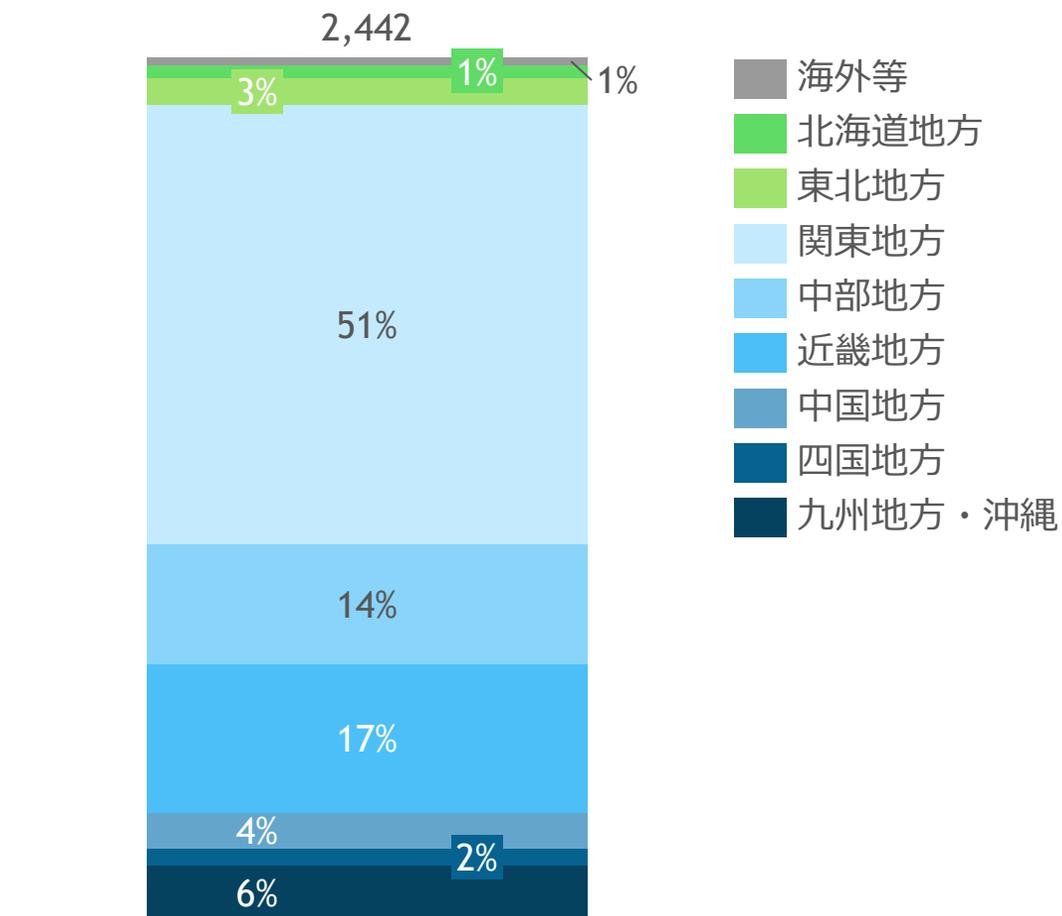
過去の受講履歴



1. その他はパート・アルバイト、主夫/主婦、その他と回答した者の数を集計

2層受講生は関東地方からの参加者が半数を占め、特に東京、神奈川、大阪からの受講生が多い

地域別割合



都道府県別参加者数 (人)

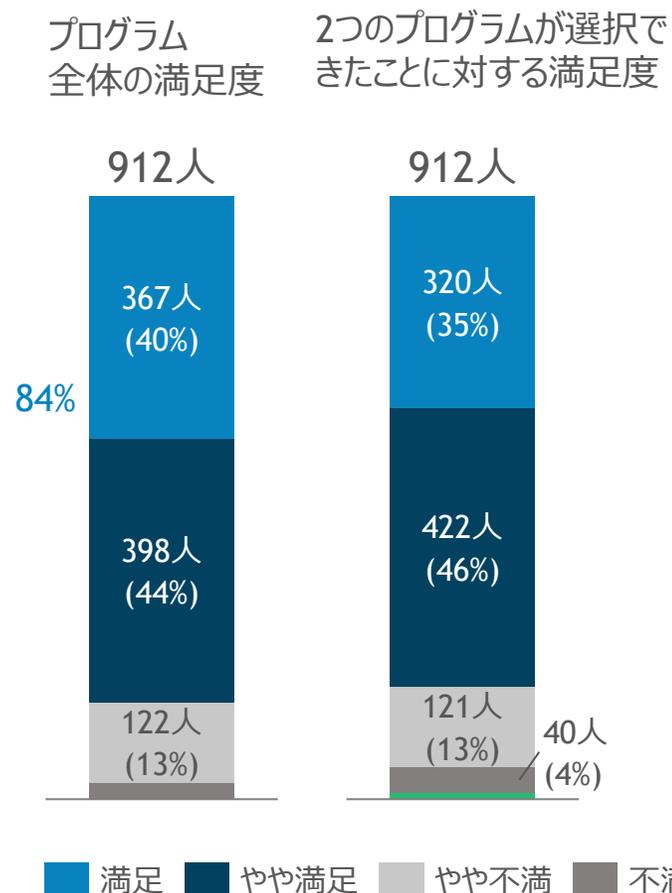
XX: 参加者数が100人を超えている地域

北海道	36	石川県	35	岡山県	24
青森県	8	福井県	10	広島県	60
岩手県	9	山梨県	11	山口県	9
宮城県	35	長野県	37	徳島県	8
秋田県	7	岐阜県	18	香川県	13
山形県	8	静岡県	48	愛媛県	17
福島県	10	愛知県	154	高知県	11
茨城県	46	三重県	18	福岡県	64
栃木県	22	滋賀県	27	佐賀県	11
群馬県	15	京都府	41	長崎県	7
埼玉県	136	大阪府	202	熊本県	11
千葉県	154	兵庫県	110	大分県	12
東京都	616	奈良県	12	宮崎県	12
神奈川県	252	和歌山県	9	鹿児島県	19
新潟県	21	鳥取県	3	沖縄県	22
富山県	8	島根県	4	その他	20

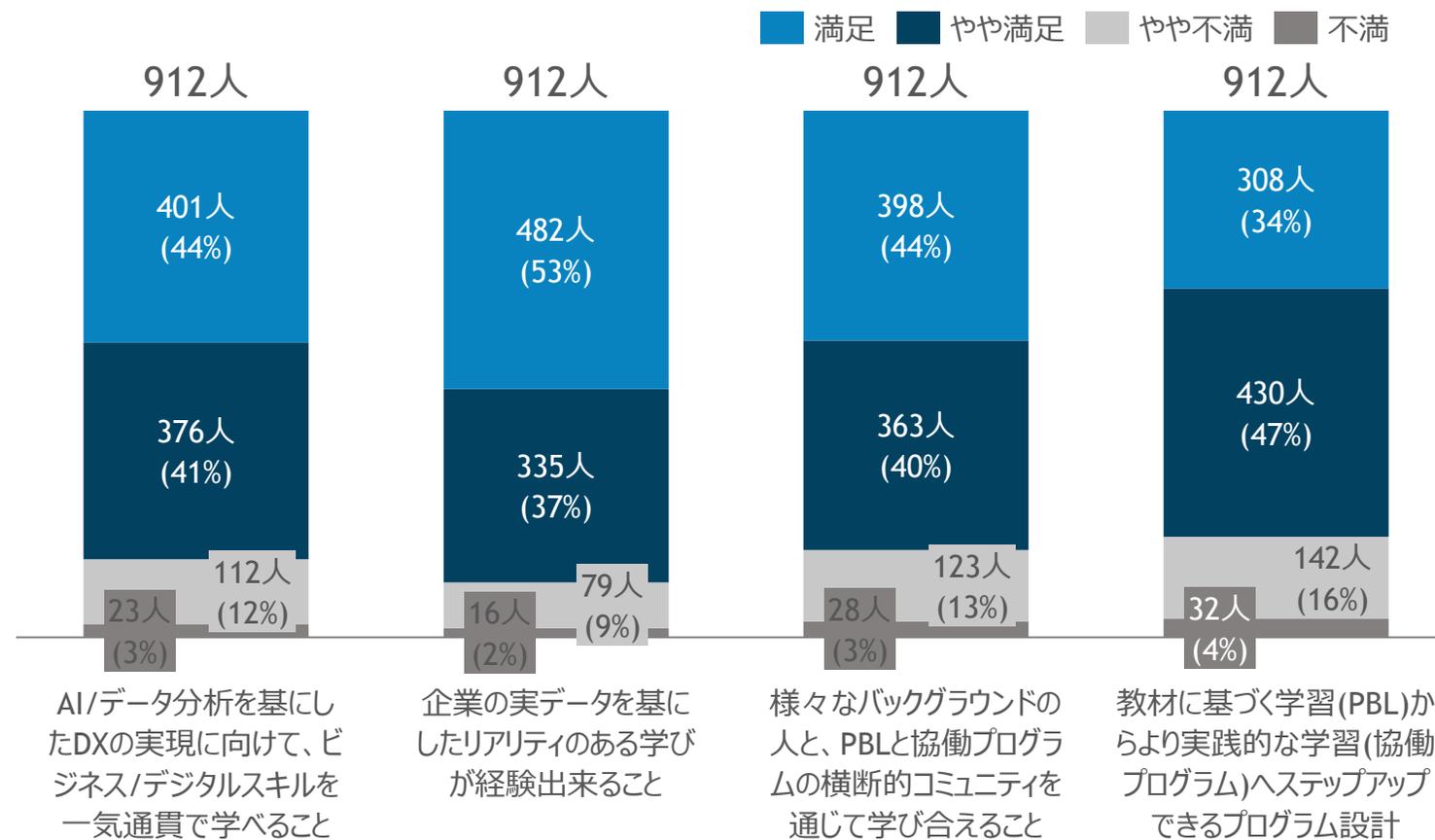


2層全体の満足度は84%を記録。特に、ビジネス/デジタルスキルを一気通貫で、リアルなデータを基に、コミュニティで学び合えることに価値を感じている

プログラムの満足度



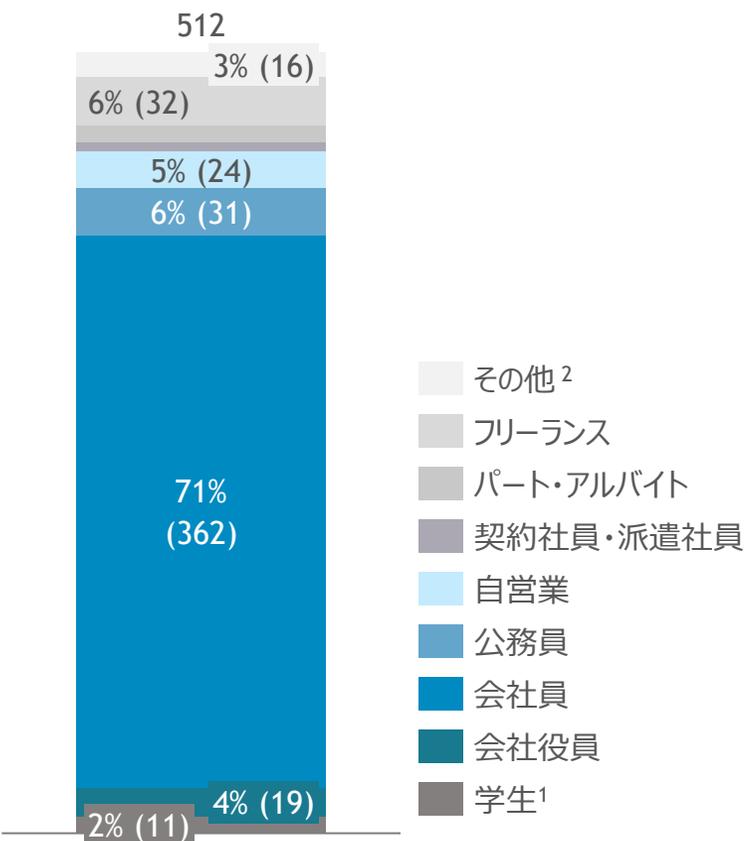
マナビDX Questの特徴に関する満足度



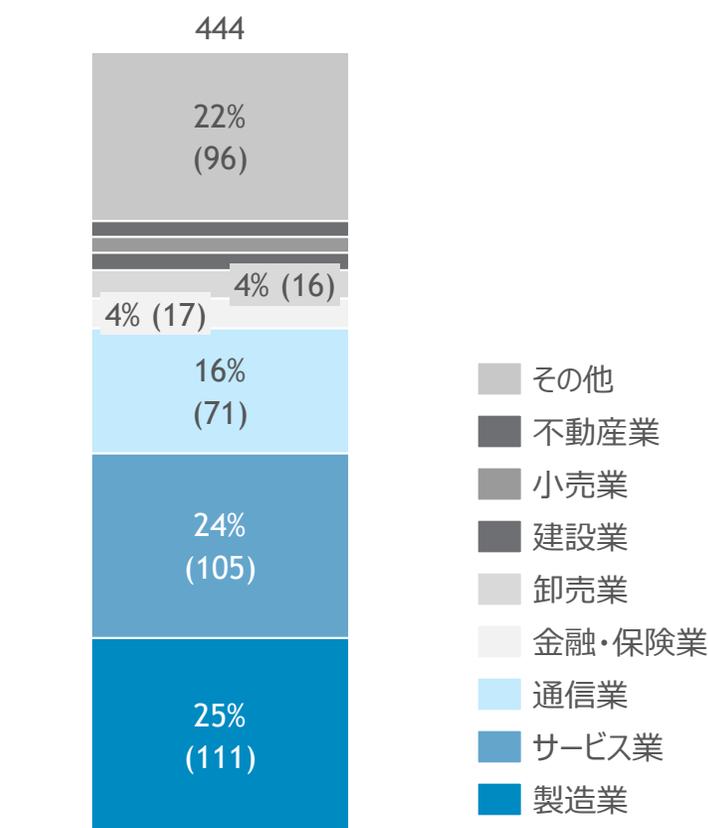
3層の受講生は製造業、サービス業、通信業等の会社員が大半を占め、居住地は関東地方が最も多く、中部地方、近畿地方からの参加者も一定数存在

受講生ポートフォリオ①

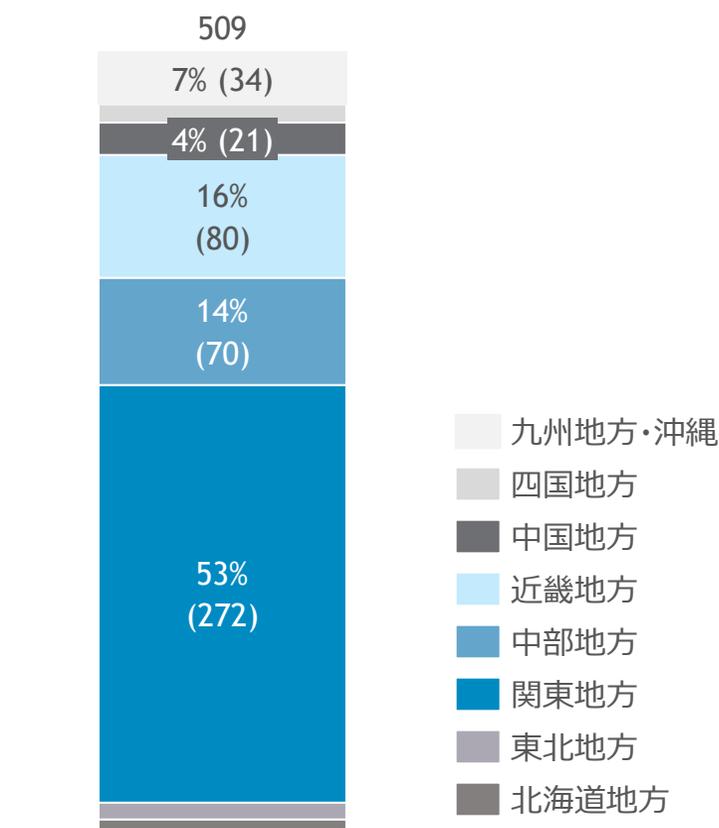
受講生の職業 (N=512)



受講生の職種 (N=444)



受講生の居住地 (N=509)

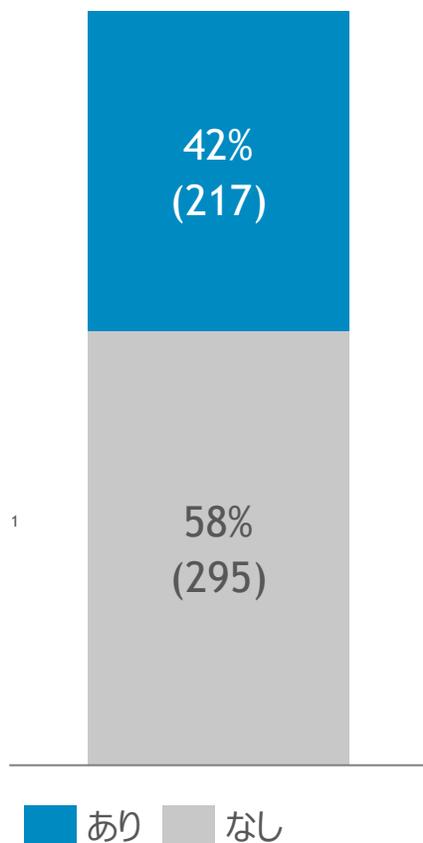


1. 大学生、大学院生、短大生、専門学校生を含む; 2. 回答できないを選択した2名を含む
Source: 地域企業協働プログラム受講前アンケートより

3層の受講生は4割程度が過去のマナビDXQ参加経験を持ち、特に昨年度参加した受講生が多い

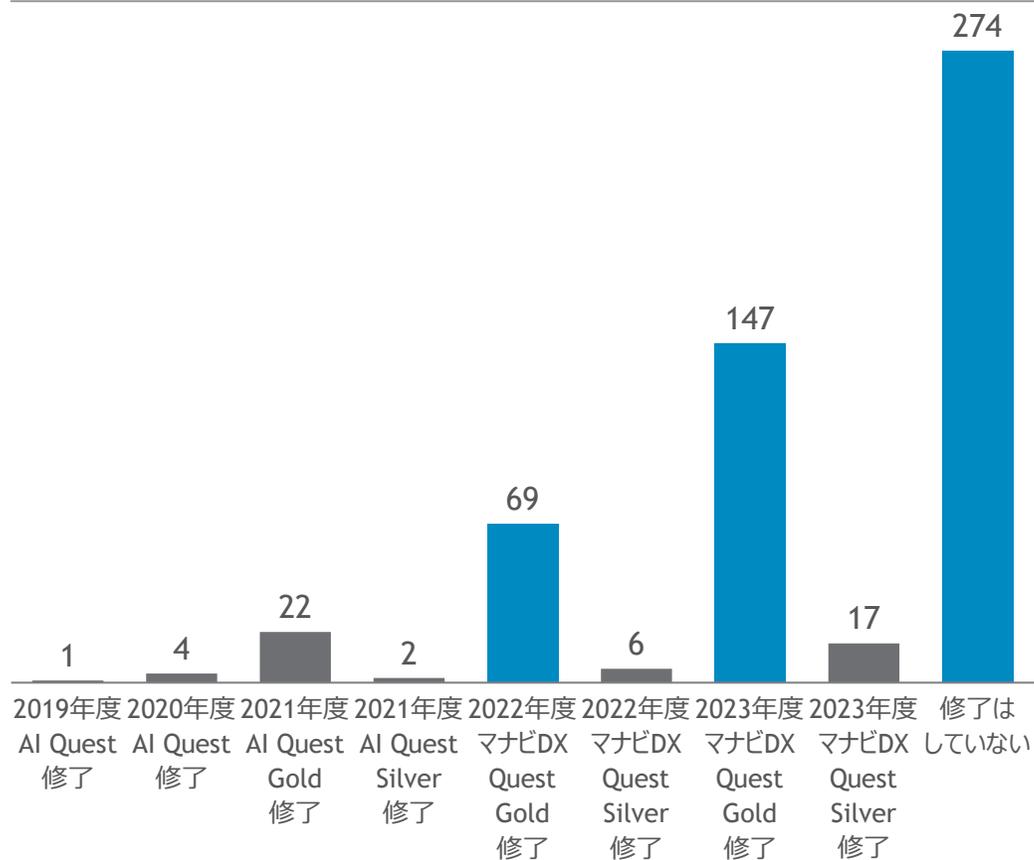
受講生ポートフォリオ②

過去のマナビDXQ参加経験

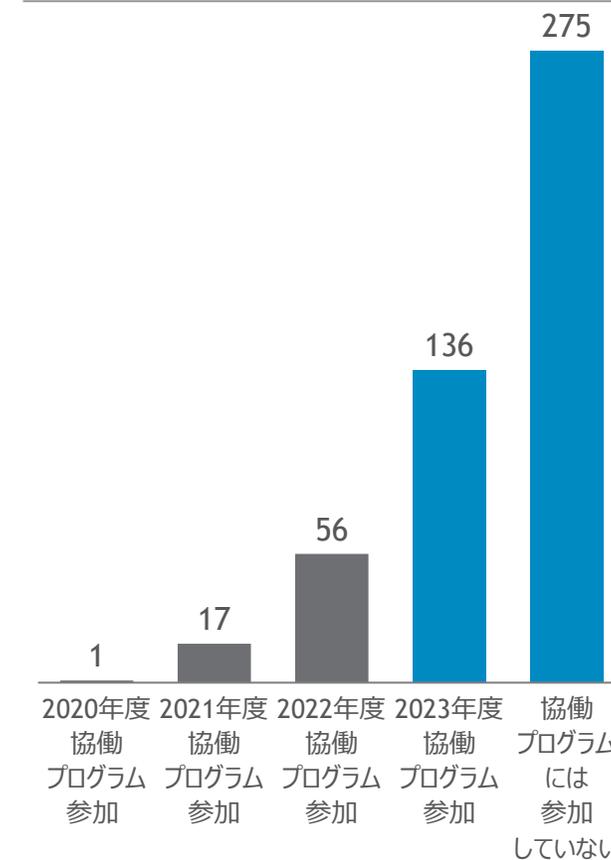


各プログラムの参加経験

ケーススタディ教育プログラム



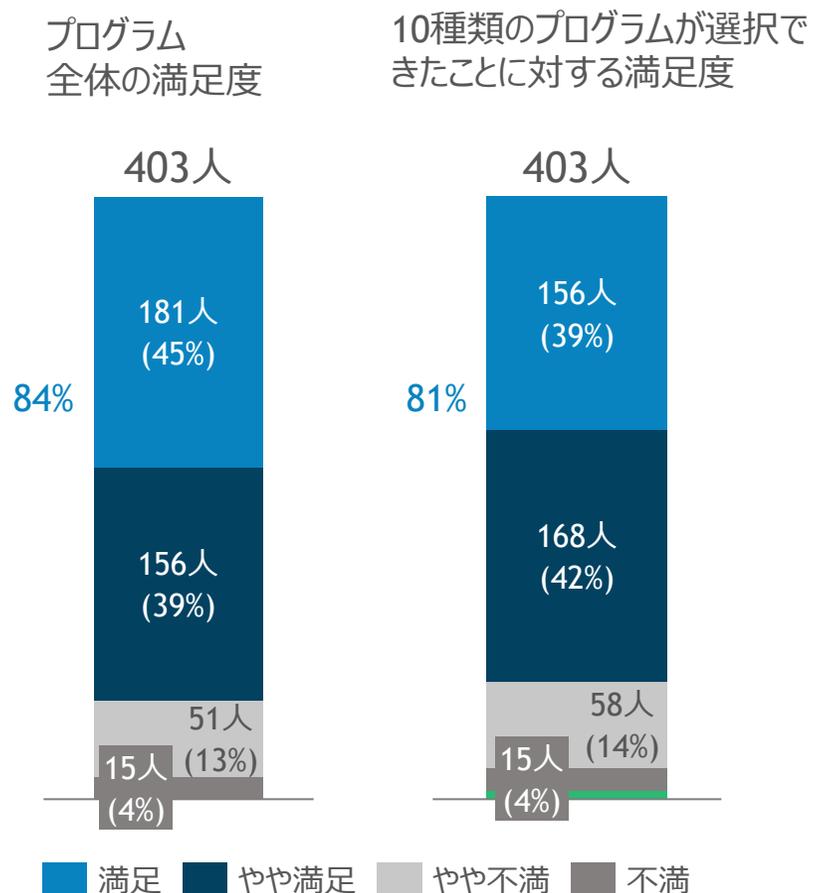
地域企業協働プログラム



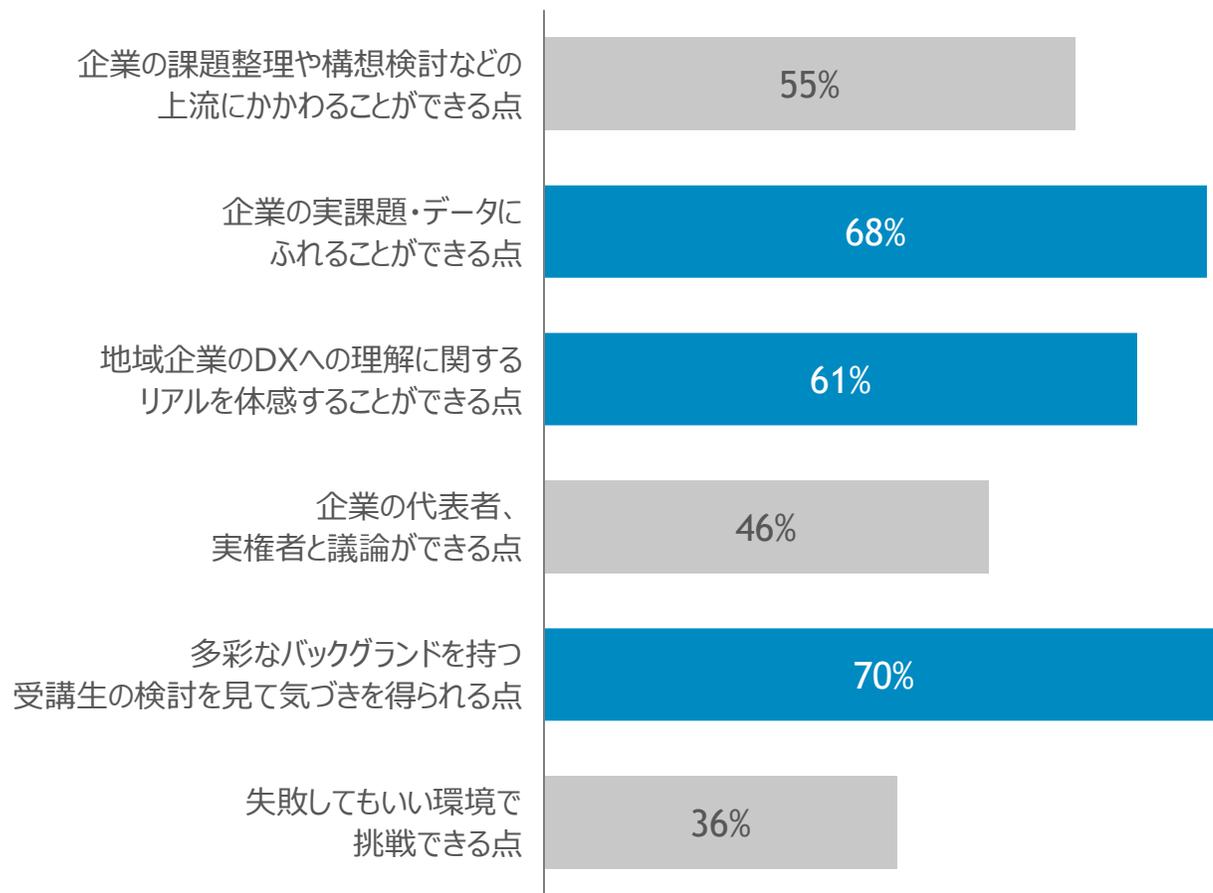
Source: 地域企業協働プログラム受講前アンケート(回答者数512名)より

3層全体の満足度は84%となった。特に、多彩なバックグラウンドを持つ受講生と共に、企業の実課題・データを基としたプロジェクトに携われることに価値を感じている

プログラムの満足度



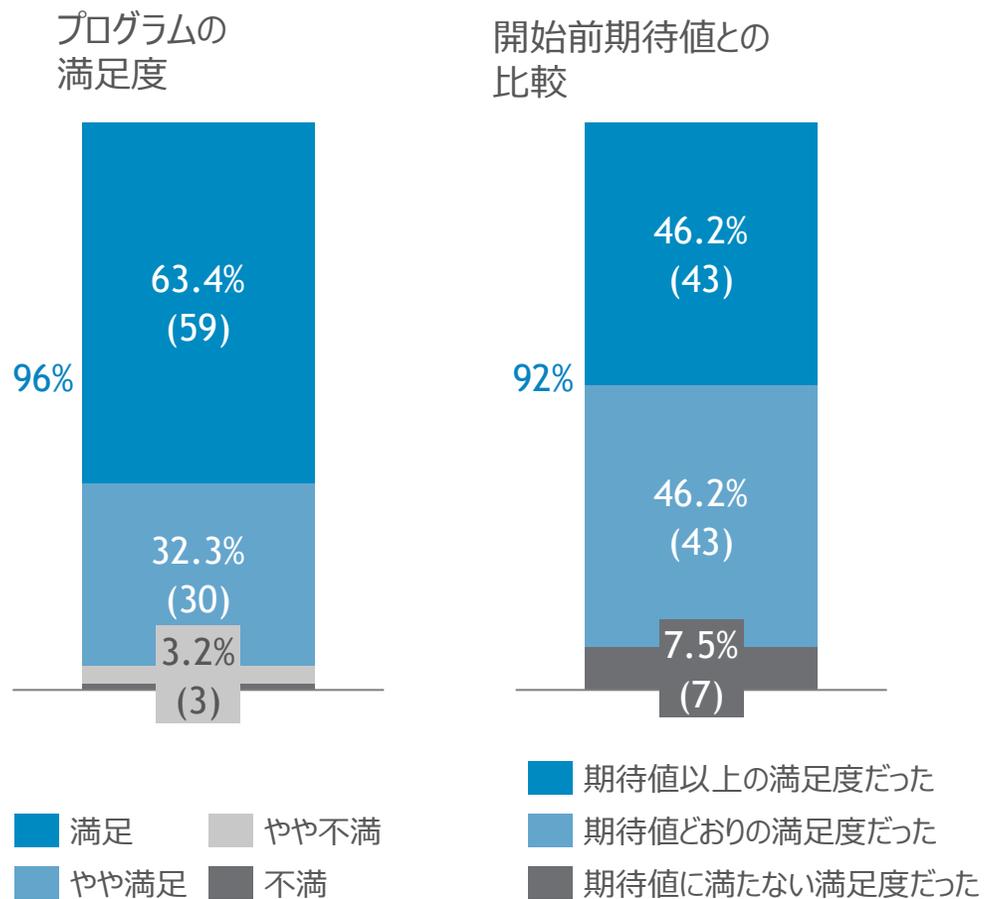
地域企業協働プログラムの満足だった点(回答者の割合)



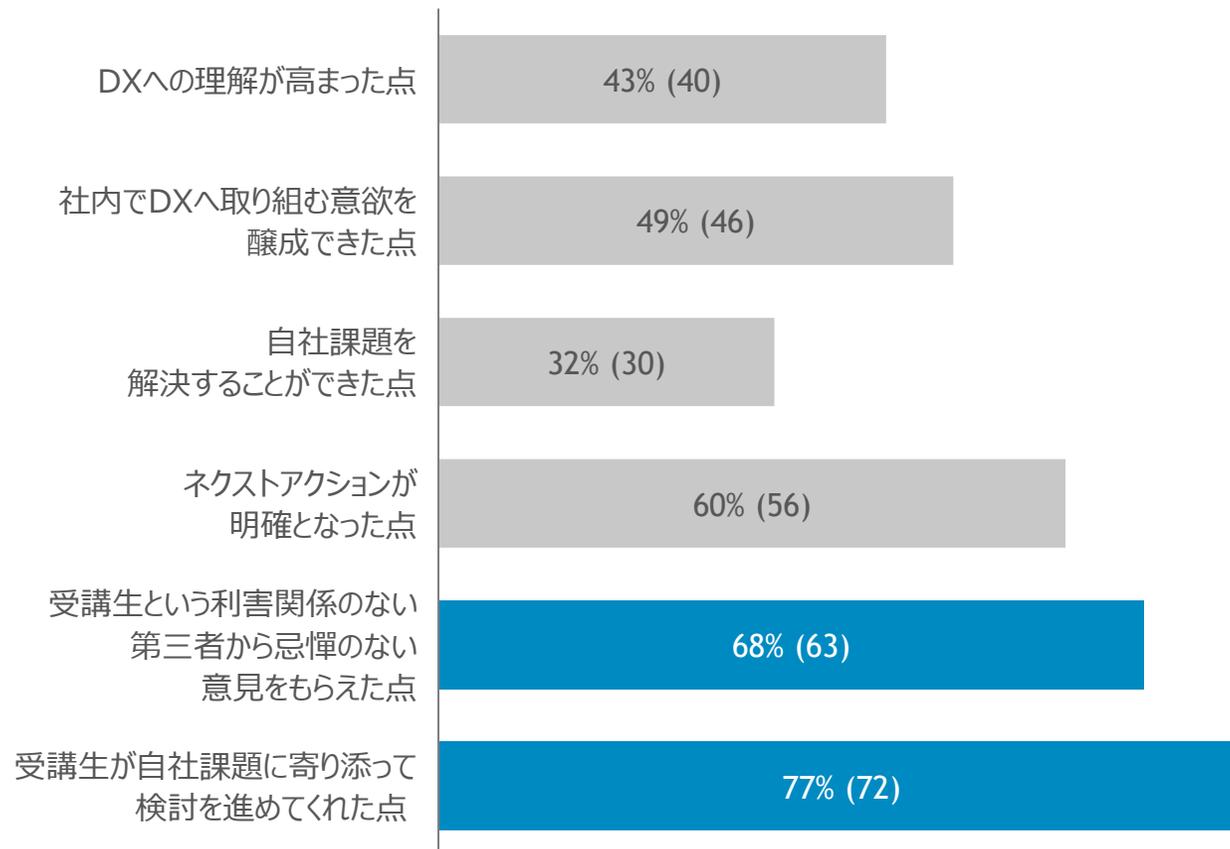
Source: BCG調査(地域企業協働プログラム終了後アンケートに回答した受講生403名)

3層協働企業の満足度は96%を記録。特に、受講生という第三者が自社課題に寄り添い、忌憚のない意見提供を含めて検討を進めたことが評価

協働企業の企業満足度



満足であった理由





A.プラットフォームの全体設計・全体管理

R5年度までの高い成果を踏まえ、本事業では新たな形での実証事業を推進し、自走化に向けた検討を加速

成果を踏まえた、R6年度の実証の位置づけ

これまでの成果

R5年度事業までは、拡大生産性・学習効果ともに高い「型」の構築に注力してきた結果、当初予定より前倒しで、構築が完了

- 2層では、4,900人以上が受講し、高い満足度 (90%超) を獲得
- 3層では、企業述べ170社と、と受講生延べ893人のマッチングを行い、プログラムを運営
- 修了生の約6割がキャリアアップに繋がっている

自走化後の姿についても、有識者/候補者との議論を通じて、想定するプラットフォームの在り方を特定

- 主な担い手候補の目途がついている

今期実証の在り方

R6年度は、自走化後の担い手候補となり得る複数運営者を採択し、実証事業を行うことにチャレンジ

担い手候補が自らプログラムを設計・実証事業として運営することで、自走化に向けた示唆を一段深める

同時に、担い手候補のスキル・ケイパビリティの引き上げを目指す



多様な対象・方法でクリエイティブの作成/周知・広報を実施し、成果を最大化

全般

LPサイト

受講生募集

2層

リーフレット

LP2層ページ

3層

リーフレット(抜粋)

LP3層ページ

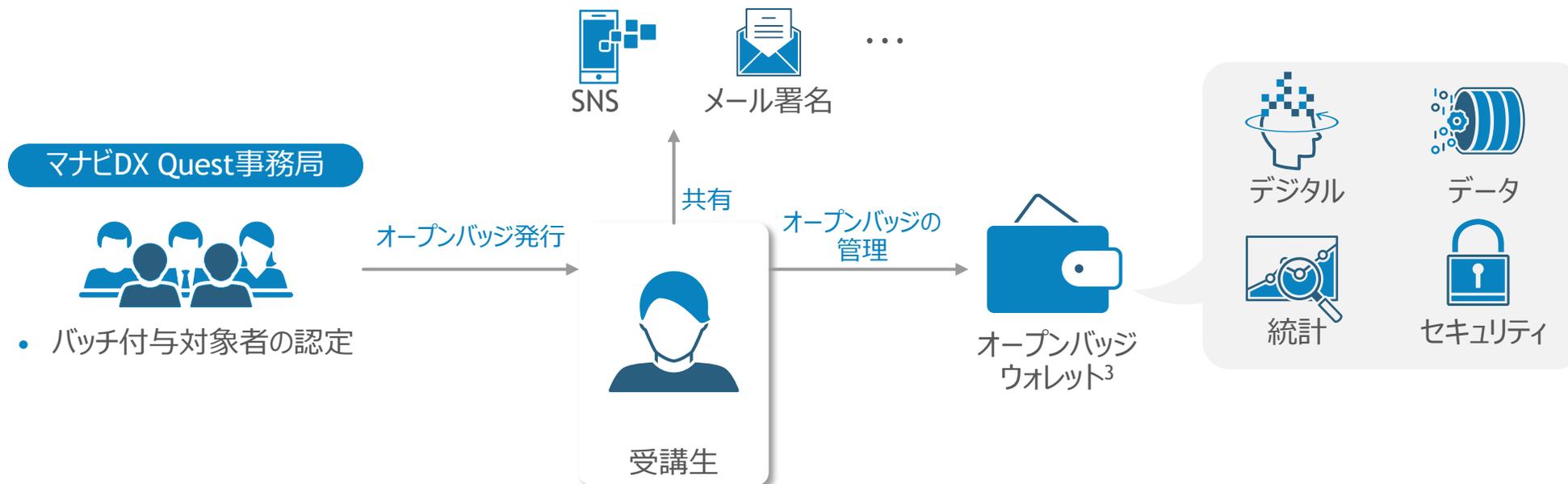
修了証は外部への共有が可能なオープンバッジとして付与

オープンバッジ発行の流れ

オープンバッジの概要

- 世界的な技術標準規格「IMS Global Learning Consortium」に準拠し発行されるデジタル証明・認証¹
- 世界では、2020年時点で4300万個のオープンバッジが発行され²、資格のほかに免許証や卒業証明書など用途はさまざまに拡大
- オンライン上で公開したり、SNSなどで共有できたりするなど、利便性の高さと偽造・改ざんが困難なブロックチェーン技術を応用しており、学習・スキルの証明書として信頼性の高さが特徴

発行～活用の流れ



留意事項

- マナビDX Quest事務局でのオープンバッジ発行後のバッジの管理は、受講生個人での実施を依頼
- 他人への譲渡、売買等は禁止事項とし、発見次第、修了証を無効とし、以後のプログラムの受講資格を取り消す旨を周知

2層(ケーススタディ教育プログラム)

実証のゴールと成果

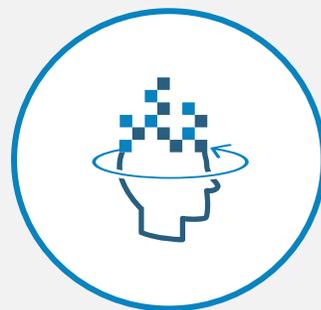
R6年度における2層のゴール

R5年度の成果/示唆

- Python等のプログラミング経験のないデジタル初学者も含む4,900人以上がケーススタディ教育プログラムに参加し、修了率は52%となった
 - 初学者/経験者の修了率はほぼ同等であり、参加者のスキルにバラツキがあっても、拡大生産的に学びを提供
 - なお、R5年度は約2割のリピート参加者が存在し、複数回受講することでさらに学びを深めている人が一定規模存在
- 受講生の満足度は90%超であり、講師無しを受講生同士の学び合いを通じたプログラムが好評

R6年度のゴール

① デジタル人材の育成



- 複数事業者がプログラムを提供する状況下においても、プラットフォームの全体感を担保しつつ、効果の高い学習機会を提供できていること
- 担い手候補がより主体的にプログラム設計・運営を行い、各社1,000名以上の受講生、300名以上の修了生を輩出できていること

② 自走化に向けた示唆の深化

2-1 自走化への道筋の明確化



- 実証を通じて示唆を深め、自走化への道筋が明確に見えていること
- 事業者が2層を運営するために必要なインセンティブが明確化できていること

2-2 担い手候補の育成



- 実証を通じ、今後の2層を担い得る事業者のスキル・ケイパビリティの育成ができていること

R6年度の実証の成果

2層のゴール

1 デジタル人材の育成



- 複数事業者がプログラムを提供する状況下においても、プラットフォームの全体感を担保しつつ、効果の高い学習機会を提供できていること
- 担い手候補がより主体的にプログラム設計・運営を行い、各社1,000名以上の受講生、300名以上の修了生を輩出できていること



実証の成果

2社がプログラムを提供する状況下においても、一定数のデジタル人材を育成・輩出し、昨年度より高い修了率と昨年度同等の満足度を得ることができた

- 両プログラムとも2層の良さを継続したものでありつつ、コンセプトや運営の工夫により差別化を図り、各受講生のニーズを満たすプログラムを提供できた
 - 一方、類似する複数のプログラムが存在することで、プログラム選択・応募方法にわかりづらさを感じた受講生も、過年度参加者を中心に一定存在
- 2プログラムで合計1,547名の修了者を輩出することができた (参加者は2,439名)
 - 各社とも、1,000名以上の受講生を受入れ、300名を大幅に上回る修了生を輩出することができた

2 自走化に向けた示唆の深化

2-1 自走化への道筋の明確化



- 実証を通じて示唆を深め、自走化への道筋が明確に見えていること
- 事業者が2層を運営するために必要なインセンティブが明確化できていること



実証を通じ、自走化に向けたビジネスモデルや必要なサポート、運営のポイントが明らかになった

- 2つのプログラムとも自立的に学習効果の高いプログラム提供を実現し、それぞれ設定したターゲットのニーズを満たすプログラム構築の型ができた
- 経済産業省事業であるというお墨付きや告知支援等、自走化に向けて必要な事務局からの支援も明確化された
- 有償化に向けては、講師の配置や出口支援等、付加する必要があるサービスや課題点も明らかにすることができた

2-2 担い手候補の育成



- 実証を通じ、今後の2層を担い得る事業者のスキル・ケイパビリティの育成ができていくこと



今後の2層の担い手候補が明確化され、今年度のプログラム設計・運営を通じた育成が進みつつある

- フェーズごとに異なる頻度・手法で密に連携し、プログラム設計のレビューを通じたプログラムの質向上や事業者の目線引き上げを行うと共に、事業報告書の作成までをサポート
- 上記を通じ、初参加の事業者も含めてプログラムを円滑に回せるノウハウを蓄積できることがわかった
- 今年度事業者以外へのヒアリング等を通じ、今後の担い手候補が絞り込まれてきた

本年度のケーススタディ教育プログラムの成果

2,906
名

参加者

2つのプログラムを通じ、
初学者含む
多くの受講生を受入れ
(延べ人数¹で記載)

61%

修了率

2つのプログラムとも、
初学者/経験者
関係なく取り組める
プログラムを実現

84%

満足度

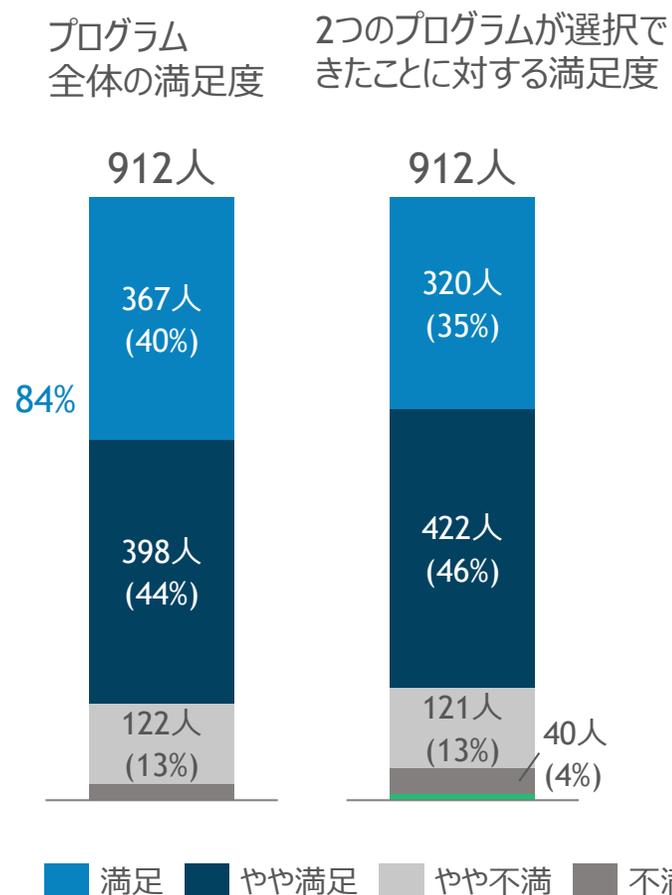
2つのプログラム
とも、非常に高い
満足度を獲得

1. SIGNATEプログラムの第2タームは第1ターム受講者のみの参加であるため、人数に重複あり

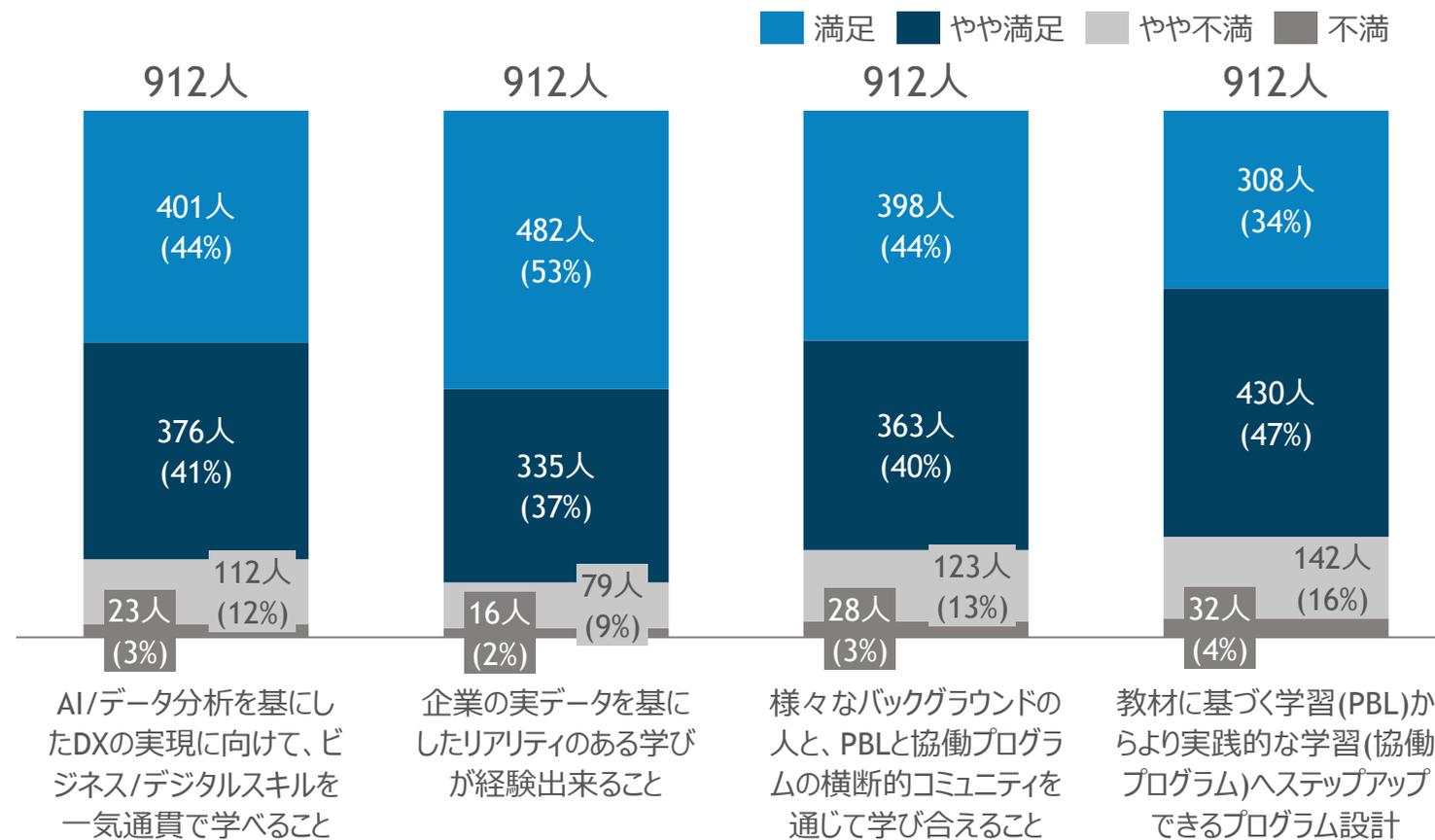


2層全体の満足度は84%を記録。特に、ビジネス/デジタルスキルを一気通貫で、リアルなデータを基に、コミュニティで学び合えることに価値を感じている

プログラムの満足度



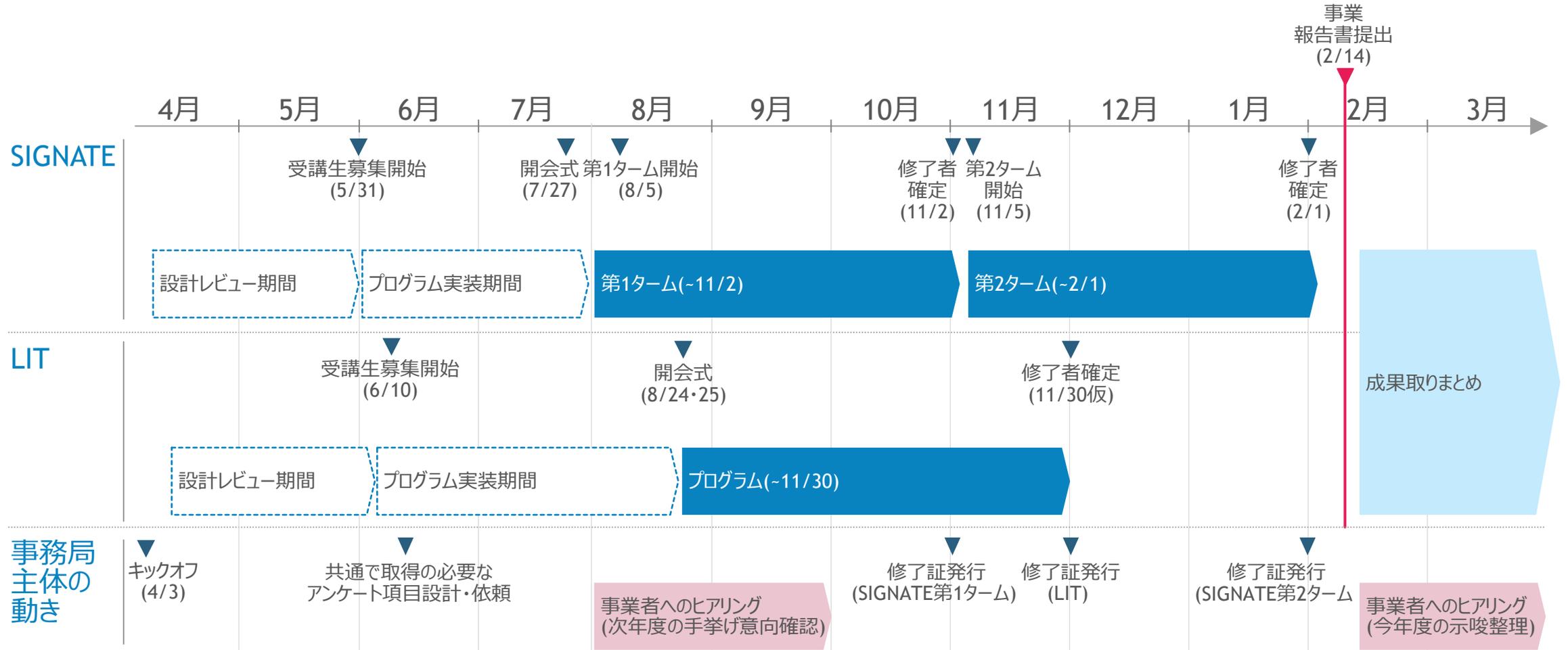
マナビDX Questの特徴に関する満足度



2社がプログラムを提供する状況下においても、一定数のデジタル人材を育成・輩出し、昨年度より高い修了率と昨年度同等の満足度を得ることができた

		SIGNATE社提供プログラム	ライフズテック社提供プログラム
内容	講座の特徴 	<ul style="list-style-type: none"> 2ターム制による幅広い学びの機会提供 挫折しない学びの仕掛け 補助教材によるスキル拡充 スキル計測テストの活用による学習進捗の可視化 	<ul style="list-style-type: none"> エントリープログラムによる基礎的なプロセス学習 初学者でも無理なく楽しめる補助教材やクラス/チーム等の仕掛け DX推進を疑似体験できる実践型ケーススタディ
	ターゲット 	最低限必要なベーススキルを持つ初学者であり、実践スキルの学習に意欲的な者	初学者を中心とした、仕事に役立つデジタルスキルを身に付けたい者
	実施期間 	第1ターム:2024/8/5~2024/11/2 第2ターム:2024/11/5~2025/2/1	2024/8/24~2024/11/30
	利用教材 	<ul style="list-style-type: none"> 教材①AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験 <ul style="list-style-type: none"> - PBL01/02/03 教材②データ分析による課題特定とデジタル活用施策の実現性検証の疑似体験 <ul style="list-style-type: none"> - PBL04/05/06 	<ul style="list-style-type: none"> 教材①AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験 <ul style="list-style-type: none"> - PBL01/02/03 教材②データ分析による課題特定とデジタル活用施策の実現性検証の疑似体験 <ul style="list-style-type: none"> - PBL04 (エントリープログラム)/05

2事業者によるプログラム提供を実施。事務局による週次のレビューを実施しつつ、2か月弱で設計を行い、設計承認後に各社2か月程度で実装を行った

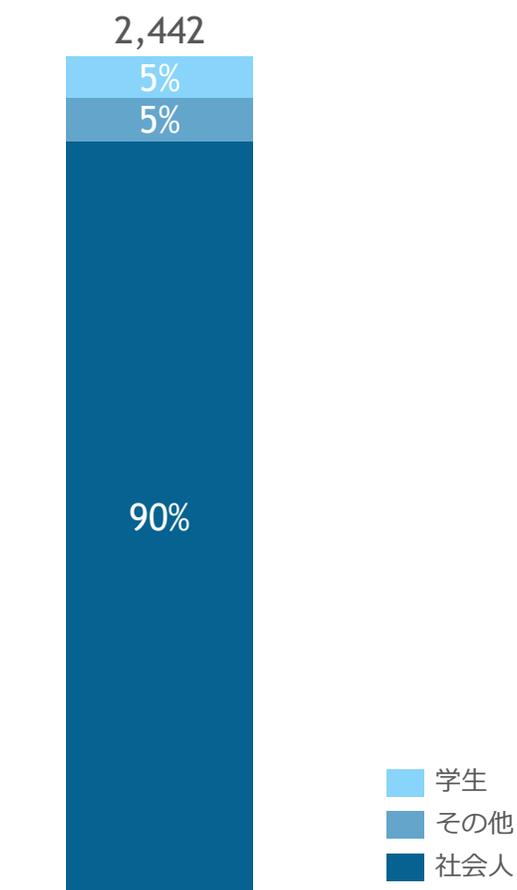


2層

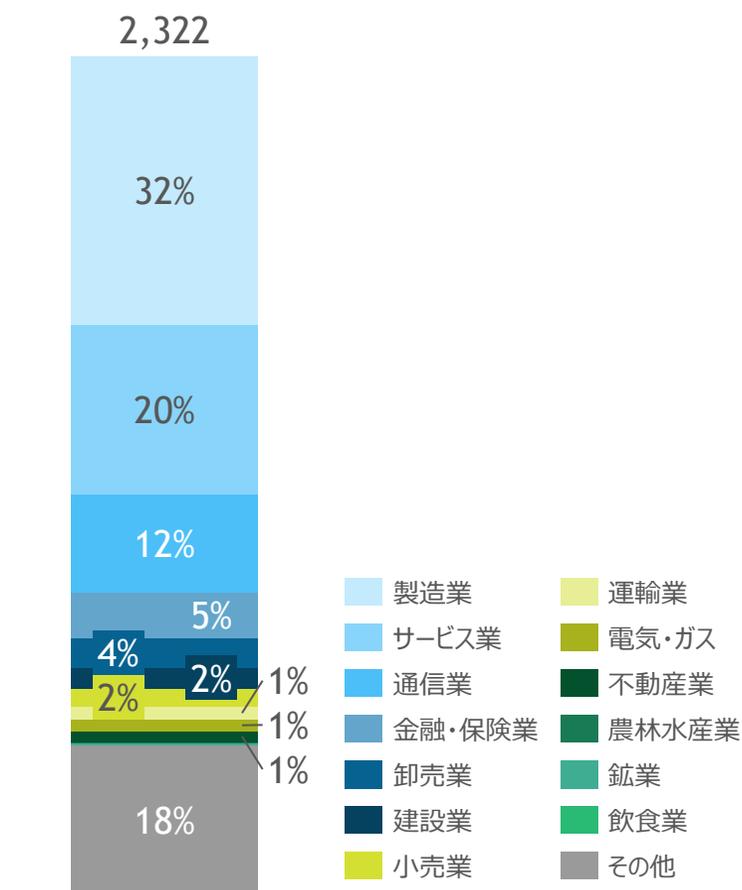
設計・実装・
募集プログラム
実施成果・示唆
取りまとめ

3層

2層受講生は9割が社会人であり、特に製造業、サービス業、通信業の割合が多い。過去のマナビDXQ受講経験者は2割程度

社会人・学生比率¹

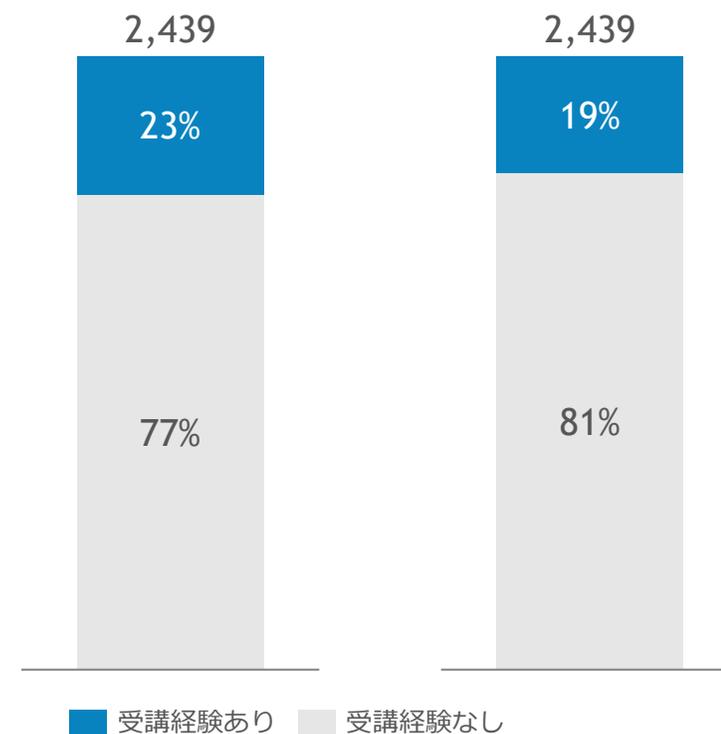
業種別割合



過去の受講履歴

2層

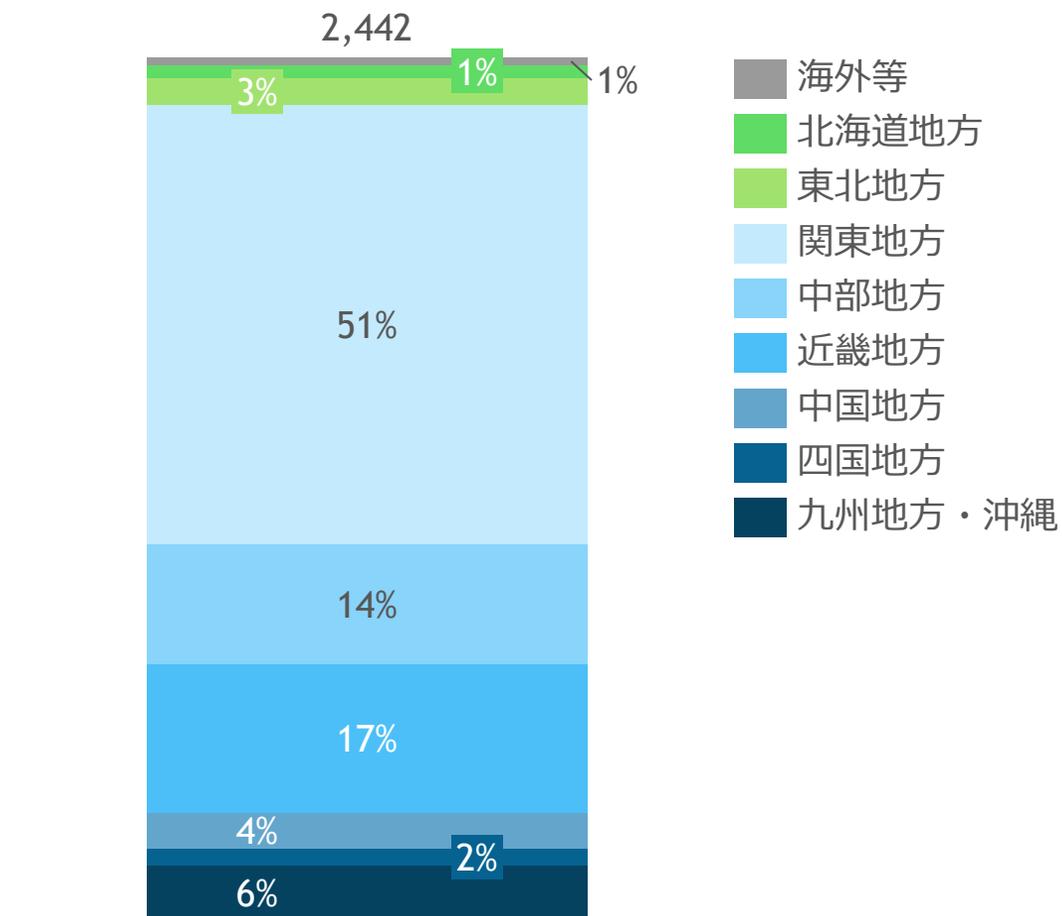
3層



1. その他はパート・アルバイト、主夫/主婦、その他と回答した者の数を集計

2層受講生は関東地方からの参加者が半数を占め、特に東京、神奈川、大阪からの受講生が多い

地域別割合



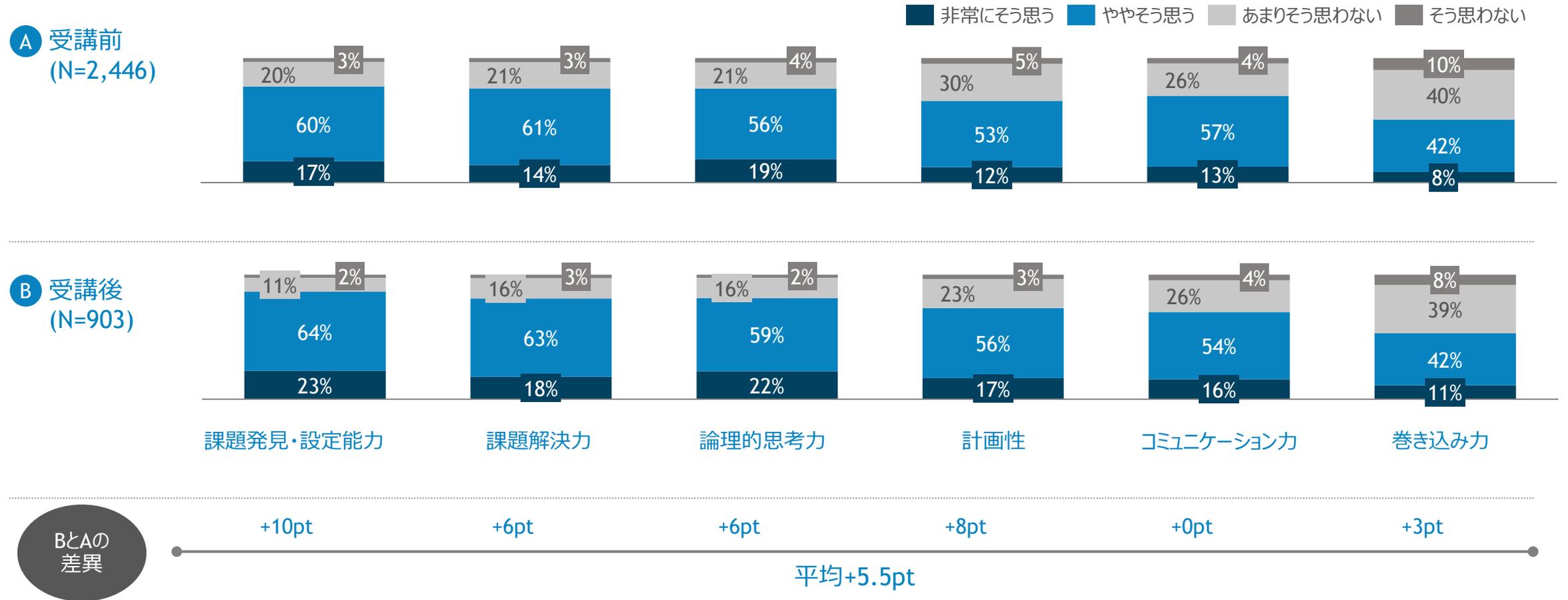
都道府県別参加者数 (人)

XX: 参加者数が100人を超えている地域

北海道	36	石川県	35	岡山県	24
青森県	8	福井県	10	広島県	60
岩手県	9	山梨県	11	山口県	9
宮城県	35	長野県	37	徳島県	8
秋田県	7	岐阜県	18	香川県	13
山形県	8	静岡県	48	愛媛県	17
福島県	10	愛知県	154	高知県	11
茨城県	46	三重県	18	福岡県	64
栃木県	22	滋賀県	27	佐賀県	11
群馬県	15	京都府	41	長崎県	7
埼玉県	136	大阪府	202	熊本県	11
千葉県	154	兵庫県	110	大分県	12
東京都	616	奈良県	12	宮崎県	12
神奈川県	252	和歌山県	9	鹿児島県	19
新潟県	21	鳥取県	3	沖縄県	22
富山県	8	島根県	4	その他	20

ケーススタディ教育プログラムを経て、ビジネス関連スキルは平均+5.5ptと向上。特に、課題発見・設定能力は大幅にスコアが上がっており、PBLによる学び合いの成果が見られる

ケーススタディ教育プログラム受講前後のビジネススキルの変化



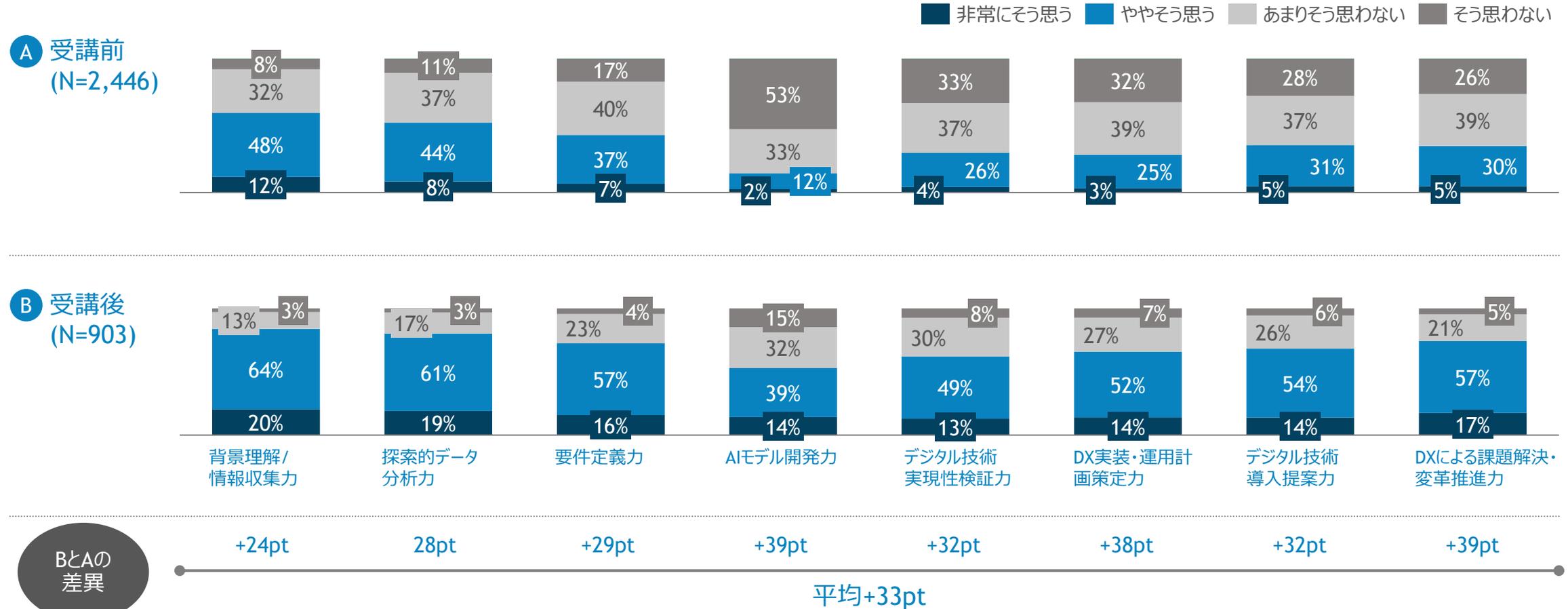
質問文：ご自身は、各ビジネス関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか？

注釈：「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)

Source：ケーススタディ教育プログラム受講前アンケートに回答した2,446名、終了後アンケートに回答した903名を対象とする

ケーススタディ教育プログラムを経て、デジタル関連のスキルは、平均+33ptと大きく向上。特にAIモデル開発力や、DXによる課題解決・変革推進力に大きな成果を確認

ケーススタディ教育プログラム受講前後のデジタルスキルの変化



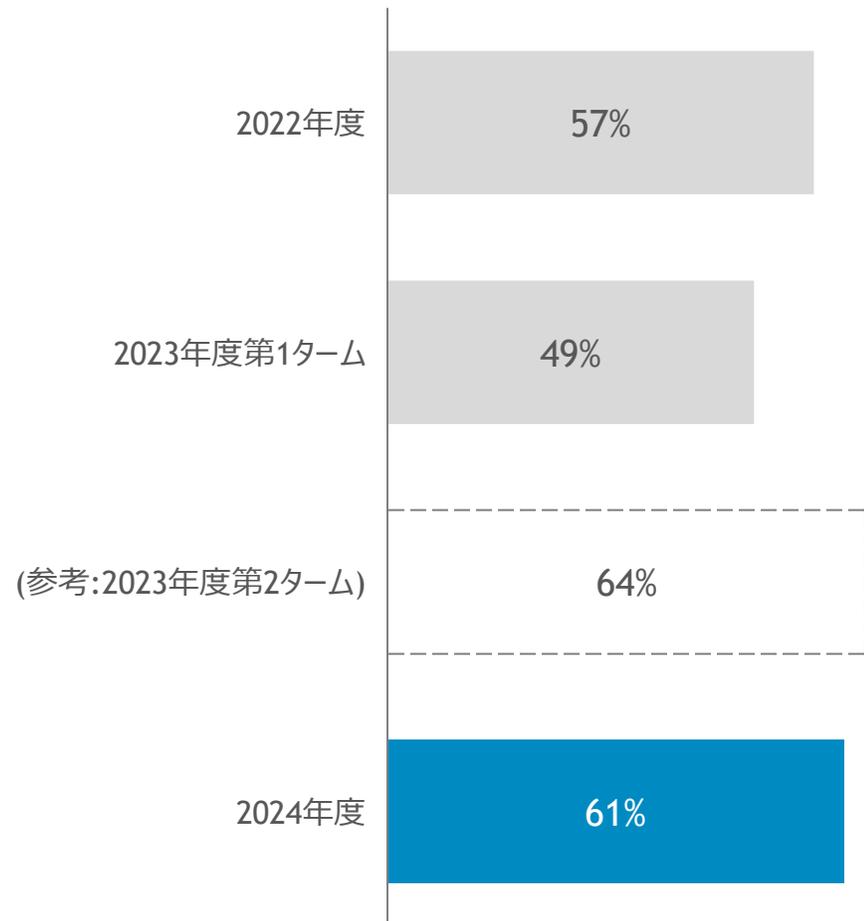
質問文：ご自身は、各デジタル関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか？

注釈：「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)

Source: ケーススタディ教育プログラム受講前アンケートに回答した2,446名、終了後アンケートに回答した903名を対象とする

両プログラムとも過年度と比較して高水準の修了率を達成しており、小規模コミュニティにおけるチューター配置や進捗サポートの効果が明確化

本年度プログラムと過年度の修了率比較



修了率向上の理由

SIGNATE

- コミュニティマスターによる学び合いの仕掛け、学習の支援
 - 当初の想定頻度を超える勉強会の開催や、取組み方法、タイムマネジメントのケア等により、参加者のモチベーションや理解度を向上(役に立ったとの回答は92%)
- 学習期間の過年度比での延長
 - 各課題の提出期間を一定確保したことで、課題提出率が向上
- 一方、第2タームにおいては3層プログラムと同時並行していた受講生が一定数いたことに加え、教材の難しさから修了率は低下
 - 受講生やコミュニティマスターからも、第2タームで用いたPBL05/06の難しさが指摘

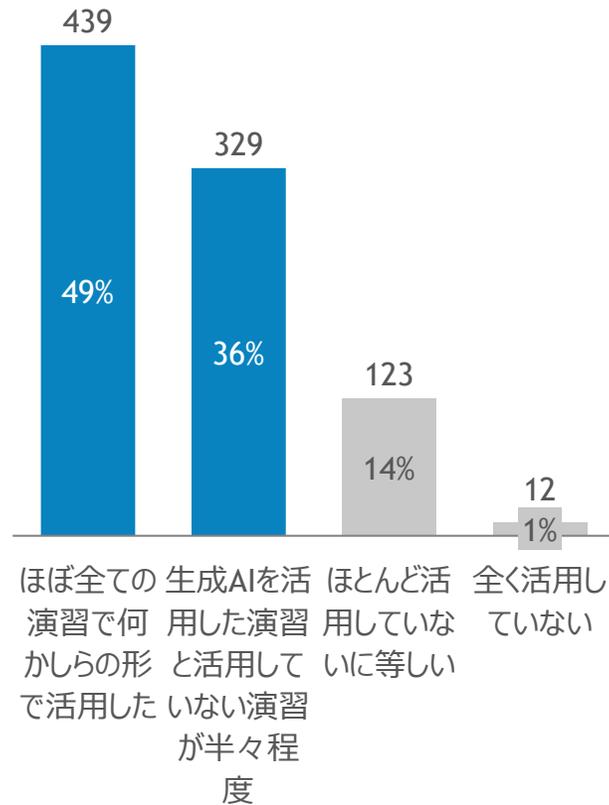
ライフイズテック

- チーム制によるモチベーション維持・向上
 - 開会式、エントリープログラムを通じた仕掛けにより、チームの懇親を深め、期間中もモチベーションを維持することができた
- 過年度離脱者が多かったデジタル課題、プレゼン課題に関するサポート教材の提供
 - デジタル課題はコードの解説を含めたサンプルコードを提供し、受講生の理解を促進(役に立ったとの回答は86%)
 - プレゼン課題はプレゼン作成のためのフォーマットを提供し、経験のない受講生でも作成できるよう支援(役に立ったとの回答は81%)

生成AIについては過年度同様多くの受講生が活用しており、一定学びの深化にも寄与

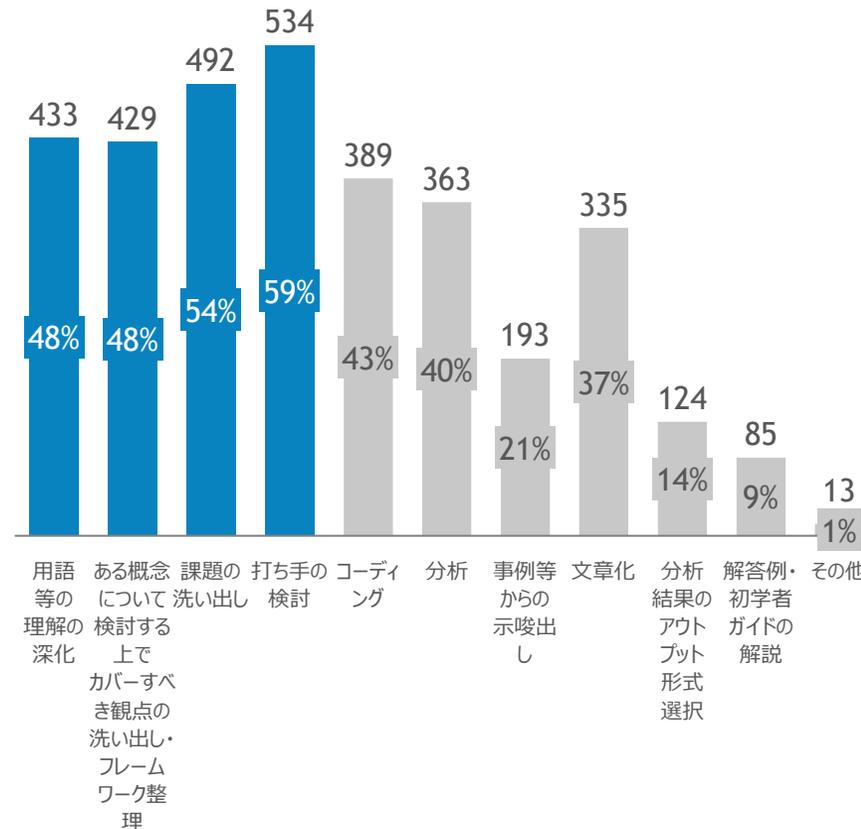
生成AIを活用した受講生の割合

8割以上の受講生が、プログラム内で生成AIを活用



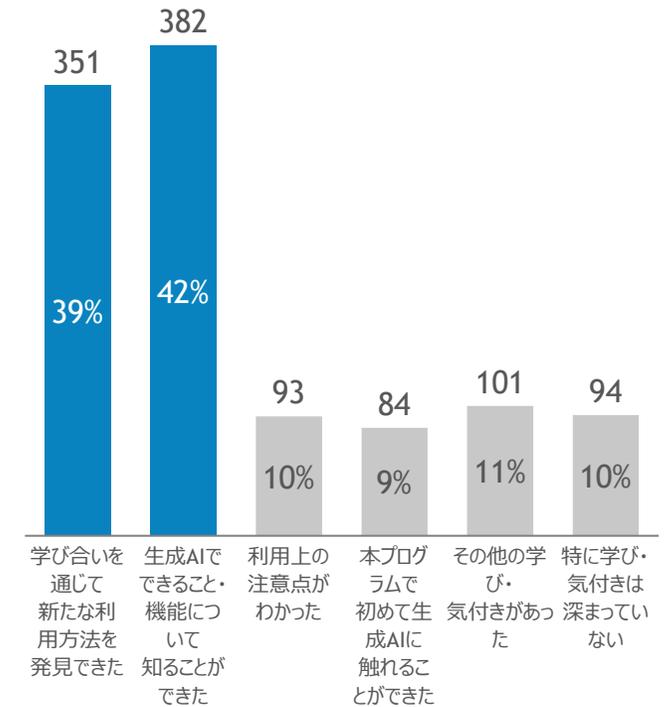
生成AIの活用方法

半数前後の受講生が、用語の理解や観点・課題の洗い出し、打ち手の検討等に生成AIを活用



生成AIに対する学びの深化

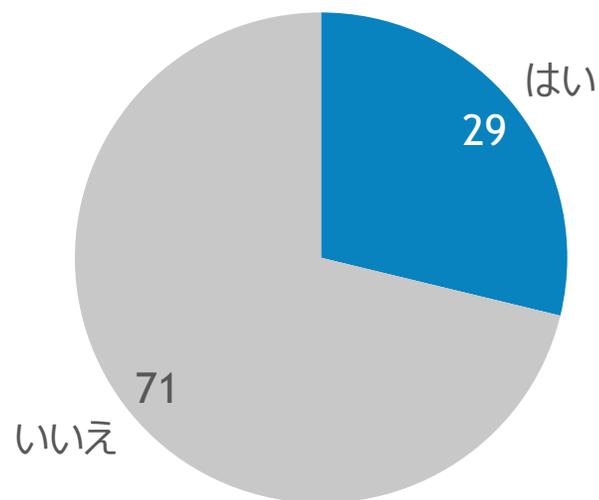
4割程度の受講生が、新たな利用方法や機能の発見といった学びを実感



一部の受講生はマナビDX講座を併用し、その他貴省実施施策についても活用して学びの深化を志向

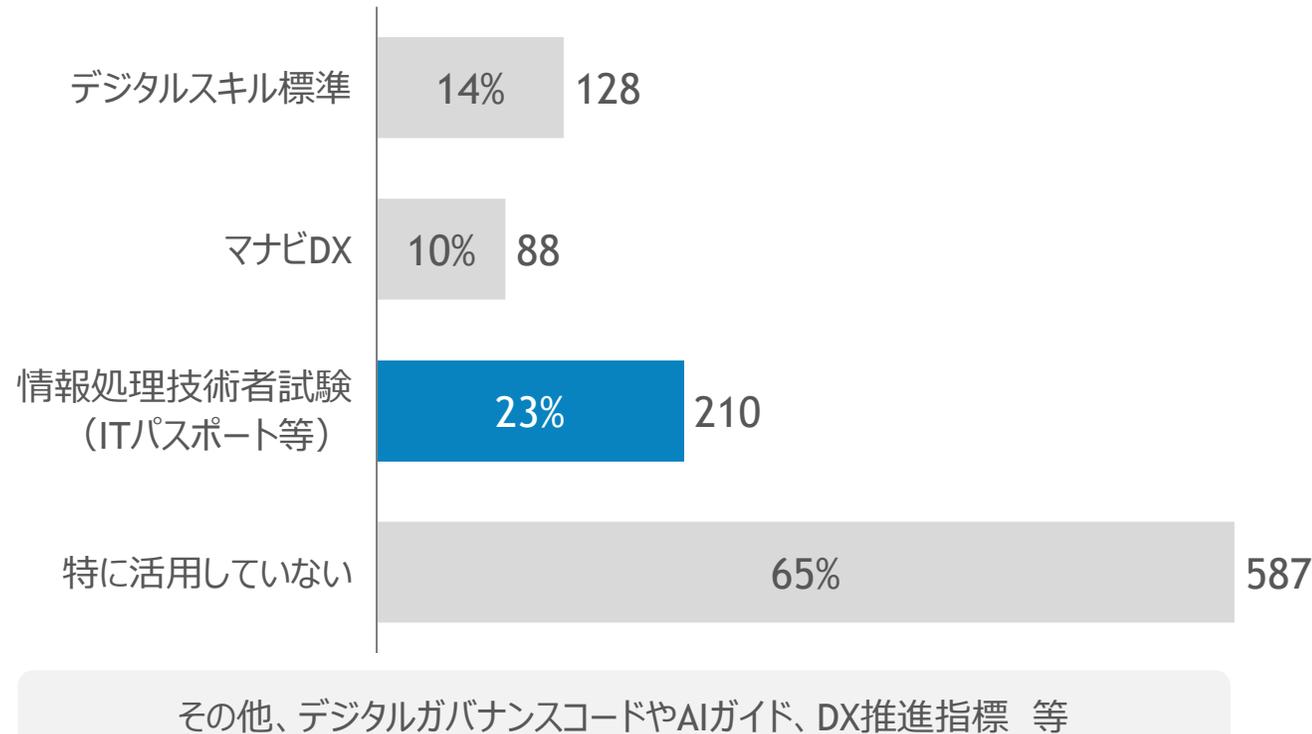
本プログラムを進めるにあたり
役立ったマナビDX掲載講座

マナビDX掲載講座との併用は3割程度
の受講生が実施していることが確認



その他の経済産業省施策で活用しているもの

経済産業省施策の活用は限定的ではあるものの、情報処理技術者試験は一定活用されていることがわかる



地域企業協働プログラム

実証のゴールと成果

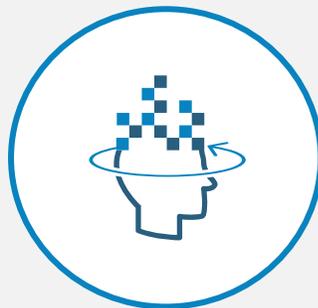
R6年度における3層のゴール

R5年度の成果/示唆

- 2年間で20の案件組成団体(各地域の支援機関・地域団体・コンサル会社等)と協業し、現場研修プログラムの候補となる案件を170企業(R4年度：88件、R5年度：82件)組成
- 受講生は887人(R4年度：419人、R5年度：468人)が協働プログラムに参加し、スコープや規模拡大に堪える仕組みを構築
 - デジタル化の状況 (デジタイゼーション/ デジタライゼーション/ デジタルトランスフォーメーション) を問わず、最終的にDXを目指す企業を幅広く受入れ
 - 企業側への適切なゴール設定と受講生側への事前の情報提供によりプログラムを円滑に遂行することに成功
 - プログラム開始後においても、企業や受講生からのアラートを検知する仕組みが効果的に機能

R6年度のゴール

① デジタル人材の育成



- 複数事業者がプログラムを提供する状況下においても、プラットフォームの全体感を担保しつつ、効果の高い学習機会を提供できていること
- 担い手候補がより主体的にプログラム設計・運営を行い、各社40名以上の参加者を確保できていること

② 自走化に向けた示唆の深化

2-1 自走化への道筋の明確化



- 実証を通じて示唆を深め、自走化への道筋が明確に見えていること
- 事業者が3層を運営するために必要なインセンティブが明確化できていること

2-2 担い手候補の育成



- 実証を通じ、今後の3層を担い得る事業者の発掘・育成ができていること

R6年度の実証の成果

3層のゴール

1 デジタル人材の育成



- 複数事業者がプログラムを提供する状況下においても、プラットフォームの全体感を担保しつつ、効果の高い学習機会を提供できていること
- 担い手候補がより主体的にプログラム設計・運営を行い、各社40名以上の参加者を確保できていること



2 自走化に向けた示唆の深化

2-1 自走化への道筋の明確化



- 実証を通じて示唆を深め、自走化への道筋が明確に見えていること
- 事業者が3層を運営するために必要なインセンティブが明確化できていること



2-2 担い手候補の発掘・育成



- 実証を通じ、今後の3層を担い得る事業者の発掘・育成ができていること



実証の成果

10事業者が主体的にプログラム設計・運営を行った結果、各社40名以上の参加者は確保できたものの、満足度・修了率はプログラムごとの差異が出る結果となった

- プログラムごとの受講生の満足度(平均84%)はチーミング/マッチングの方法、事務局による能動的なフォローの程度、協働企業のコミット度合によって異なる結果となった
- 修了率(平均89%)はプログラム期間中の辞退者の数に応じて変動し、辞退理由やトラブル発生時等の事務局によるフォローに応じて異なる結果となり、全体での修了者は461名となった
 - 2層未修了による未修了者も一部生じたものの少数
- プログラムごとの企業の満足度(平均97%)は概ねどのプログラムも高水準であるものの、受講生による成果物の質や受講生の寄り添い方に応じて変動する結果となった

実証を通じ、自社での事業化に加え、自治体等の予算を用いて委託事業者となる、教育機関のカリキュラムに組み込むといった3つの自走化のパターンが明らかになった

- パターンごとに、今後自走化に向けて改善すべきポイントや検証すべき内容を明らかにすることができた
- 加えて、事業者が自走化に向けて求めるインセンティブや事務局による支援内容も明らかになった
- 大半の事業者より、事務局による告知支援は自走化後も継続して必要との意見があった
- 加えて、コミュニケーションプラットフォームの提供や他プログラムの好事例の共有等も複数の事業者から要望があった

実証を通じて担い手候補が一定明確化されたと共に、多くの事業者が過年度と同等の満足度を得られるプログラムを設計・運営するケイパビリティを獲得することができた

- 半数(6事業者)以上のプログラムが過年度と同等の満足度を得ており、一定質の高いプログラムを提供することができた
- また、担い手候補の発掘を継続し、新たな担い手候補との意見交換も実施した一方、修了率の向上や満足度の全体的な底上げについては課題が残る結果となり、次年度以降の改善が期待される

(参考)3層「地域ハブ団体」と連携した検証の全体方針

R5年度の3層の運営

- 自走化後に、地域ハブ団体が、案件組成/伴走支援を実施するケースも鑑み、次年度はマナビDX Questの受講生に対して、今期作成した「型」を活かしつつ、事務局が一定手を引いた形で3層の運営ができないかを検証する
- 上記実現のためには、「地域ハブ団体」が、一定の伴走支援を行う前提で、検証を進めても良いこととする
 - 事務局としてのサポートは実施する



R6年度のゴールを踏まえた運営

- 自走化後に地域ハブ団体が自社事業としてプログラムを実施することを想定し、R6年度は地域ハブ団体が主体的なプログラム設計、受講生募集、案件組成、伴走支援を行い、マナビDX Quest2層の修了生に対し、事務局が一定手を引いた形で3層の運営ができないかを検証する
 - 事務局としてのノウハウ提供、告知支援等一定のサポートは実施する

(参考) R4/R5年度の移行期間を経て、R6年度は地域ハブ団体にて全機能を担当

地域ハブ団体と事務局の役割分担の差分



本年度の地域企業協働プログラムの成果

参加者・企業数

修了率・満足度

516
名

93社

89%

84%

96%

協働参加者

参加企業

修了率

参加者満足度

企業満足度

原則PBLを
修了した受講生が
10のプログラムに参加し、
チームを組んで取組み

デジタル化の
状況によらず、
DXを目指す企業が参加

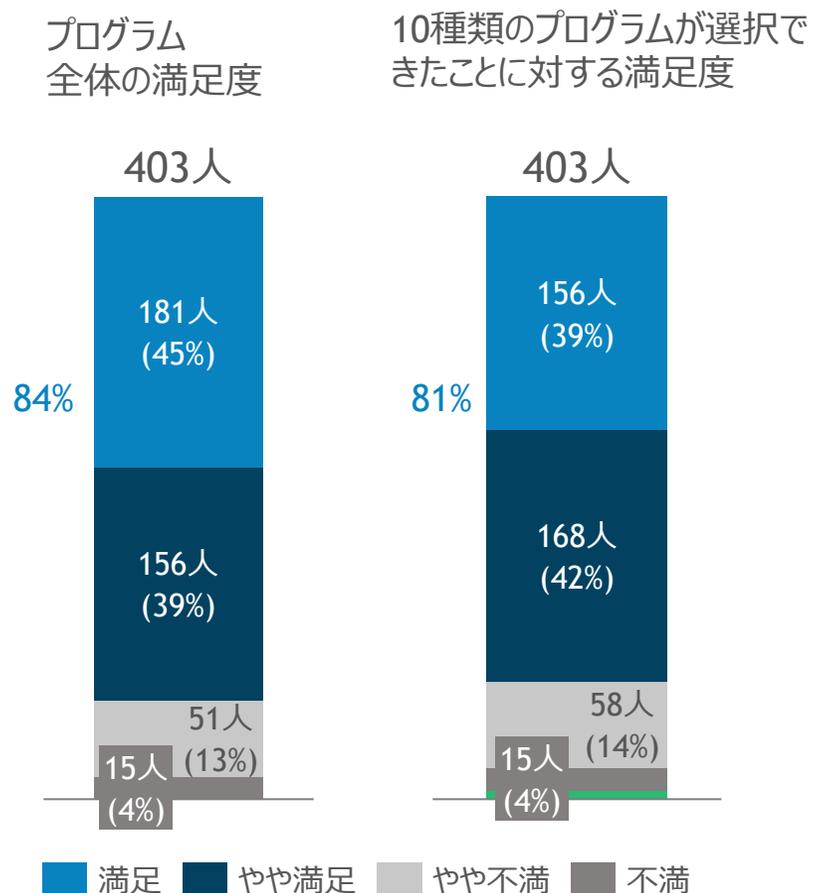
10のプログラム全てで、
初心者/経験者
関係なく取り組める
プログラムを実現

全体として、初心者/
経験者によらず、
一定の満足度を獲得

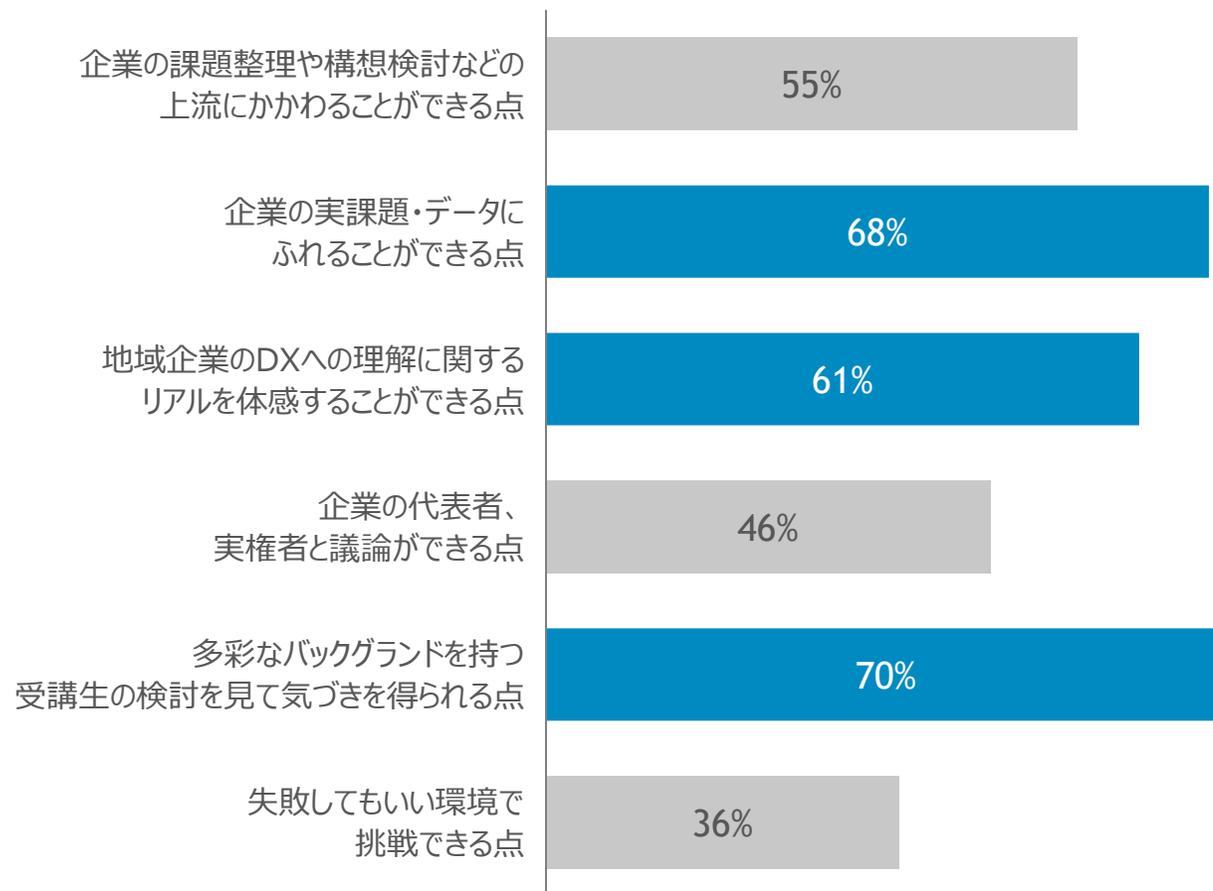
デジタル状況によらず、
多くの企業から非常に
高い満足度を獲得

3層全体の満足度は84%となった。特に、多彩なバックグラウンドを持つ受講生と共に、企業の実課題・データを基としたプロジェクトに携われることに価値を感じている

プログラムの満足度

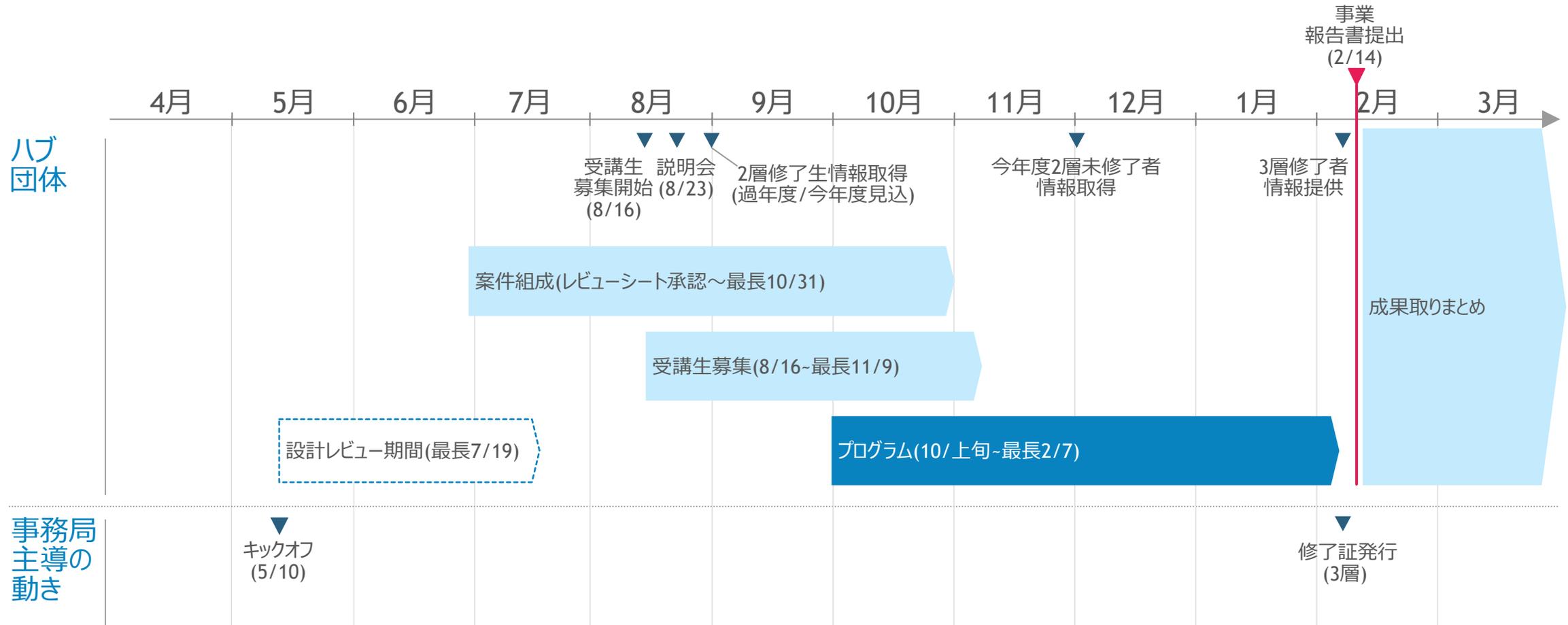


地域企業協働プログラムの満足だった点(回答者の割合)



Source: BCG調査(地域企業協働プログラム終了後アンケートに回答した受講生403名)

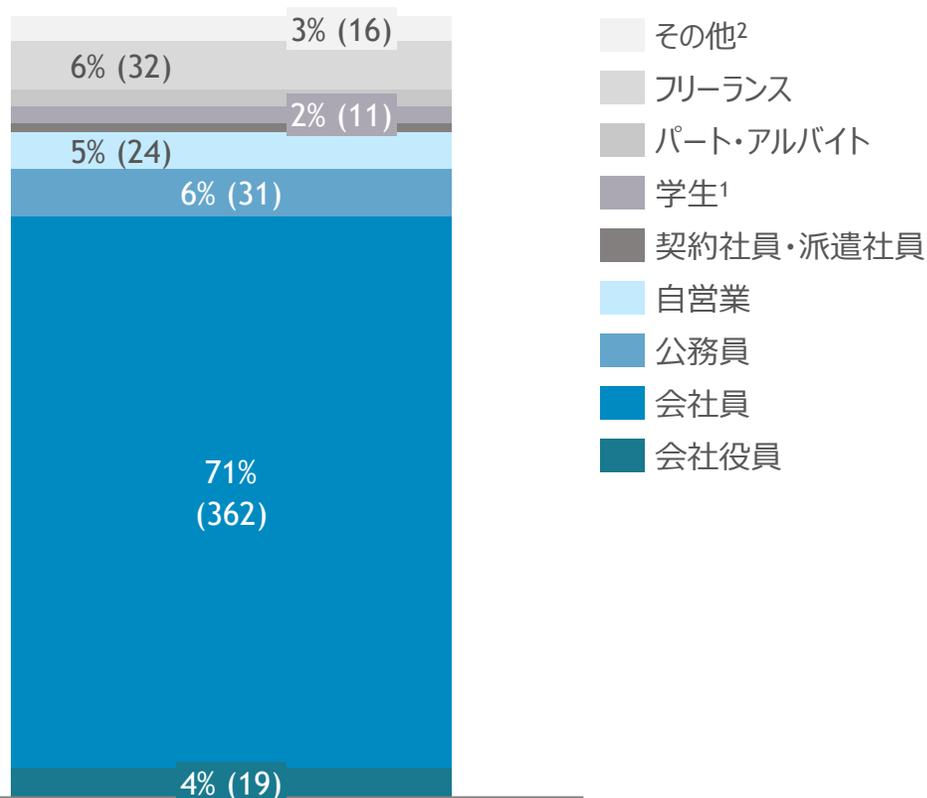
3層は10事業者によるプログラム提供を実施。事務局による週次のレビューを実施しつつ、2~3か月程度で設計を行い、設計承認後に案件組成を開始した



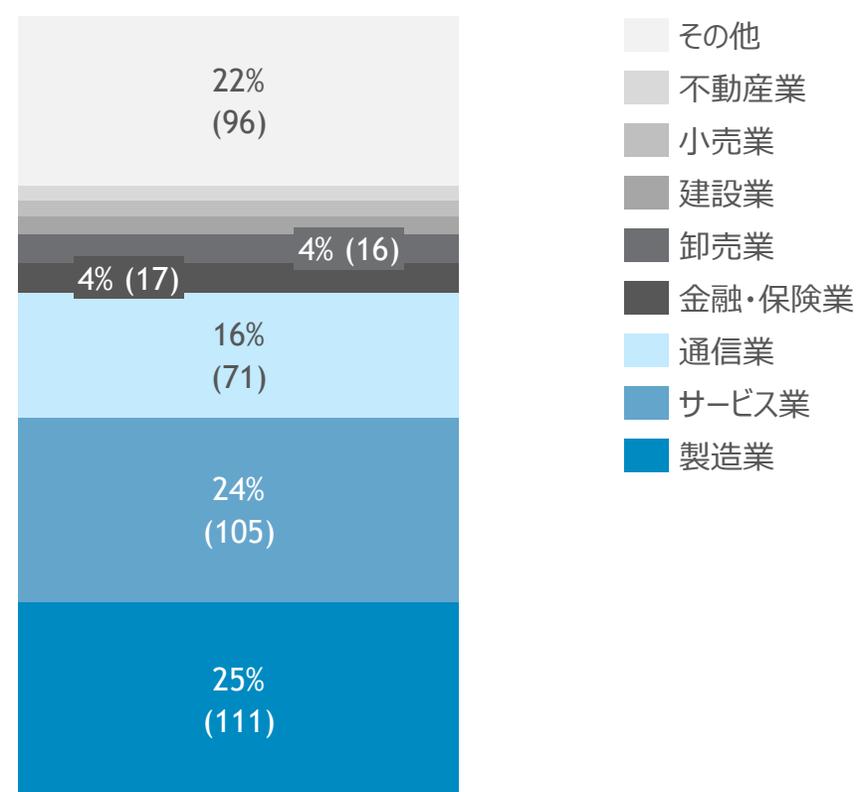
受講生は製造業、サービス業、通信業等の会社員が大半を占め、居住地は関東地方が最も多く、中部地方、近畿地方からの参加者も一定数存在

受講生ポートフォリオ①

受講生の職業 (N=512)



受講生の職種 (N=444)

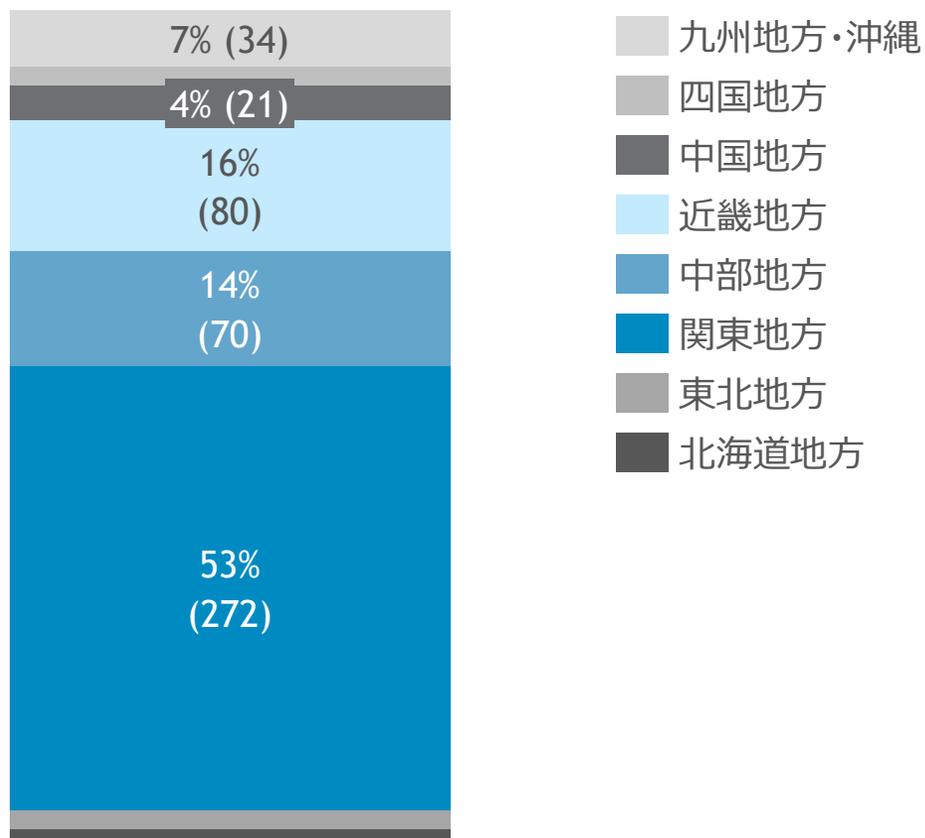


1. 大学生、大学院生、短大生、専門学校生を含む; 2. 回答できないを選択した2名を含む
Source: 地域企業協働プログラム受講前アンケートより

受講生は製造業、サービス業、通信業等の会社員が大半を占め、居住地は関東地方が最も多く、中部地方、近畿地方からの参加者も一定数存在

受講生ポートフォリオ①

受講生の居住地 (N = 509)



都道府県別受講生数 (人)

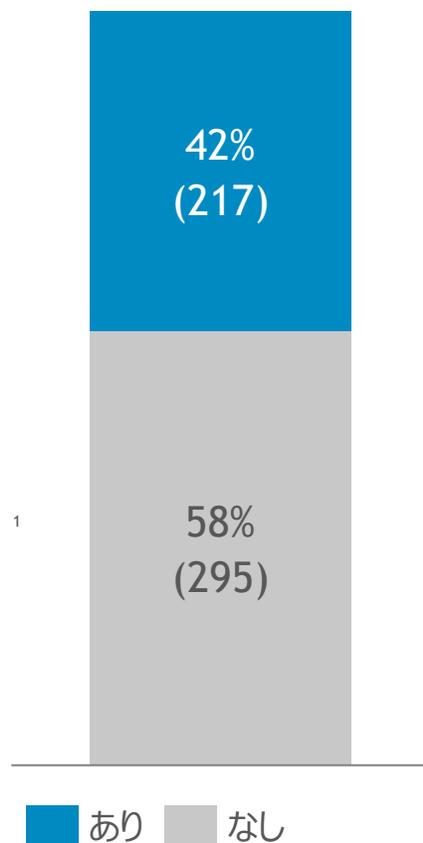
XX: 受講生数が30人以上の地域

北海道	9	石川県	5	岡山県	4
青森県	1	福井県	1	広島県	11
岩手県	3	山梨県	3	山口県	2
宮城県	5	長野県	10	徳島県	0
秋田県	1	岐阜県	4	香川県	7
山形県	1	静岡県	9	愛媛県	5
福島県	0	愛知県	31	高知県	0
茨城県	4	三重県	9	福岡県	13
栃木県	5	滋賀県	3	佐賀県	5
群馬県	10	京都府	5	長崎県	2
埼玉県	30	大阪府	39	熊本県	6
千葉県	26	兵庫県	20	大分県	2
東京都	149	奈良県	3	宮崎県	3
神奈川県	48	和歌山県	1	鹿児島県	2
新潟県	5	鳥取県	2	沖縄県	1
富山県	2	島根県	2		

受講生の4割程度が過去のマナビDXQ参加経験を持ち、特に昨年度参加した受講生が多い

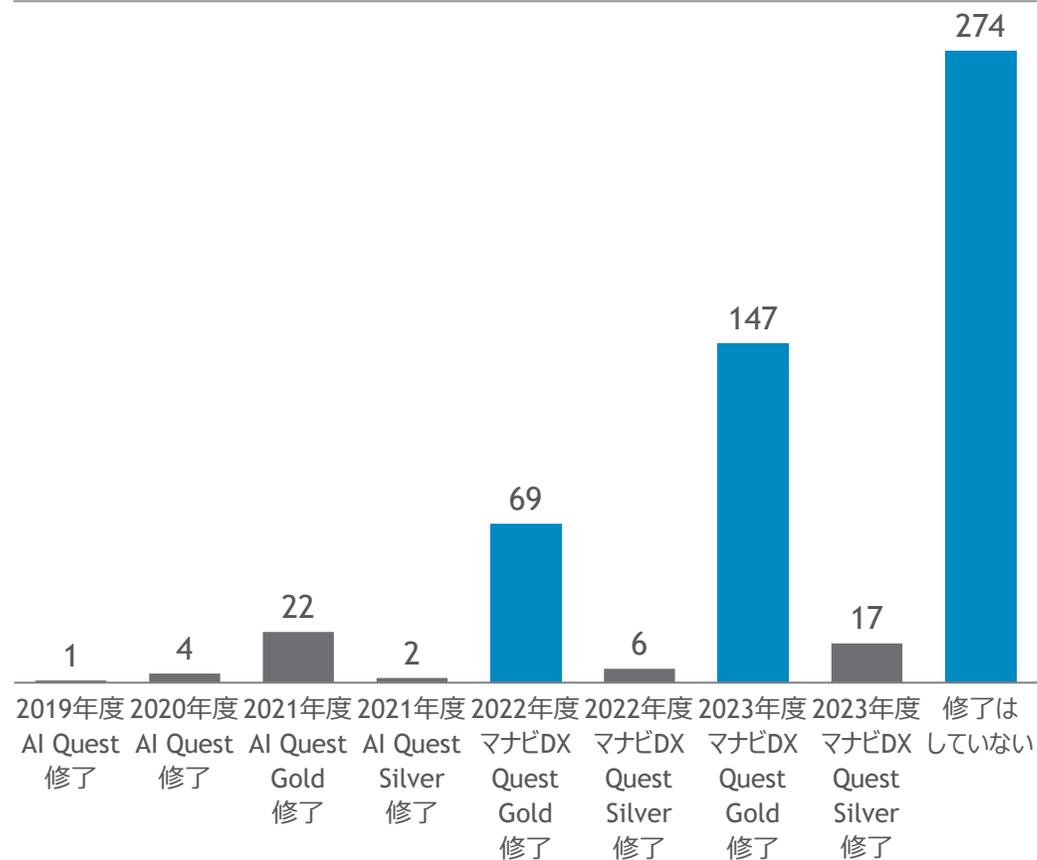
受講生ポートフォリオ②

過去のマナビDXQ参加経験

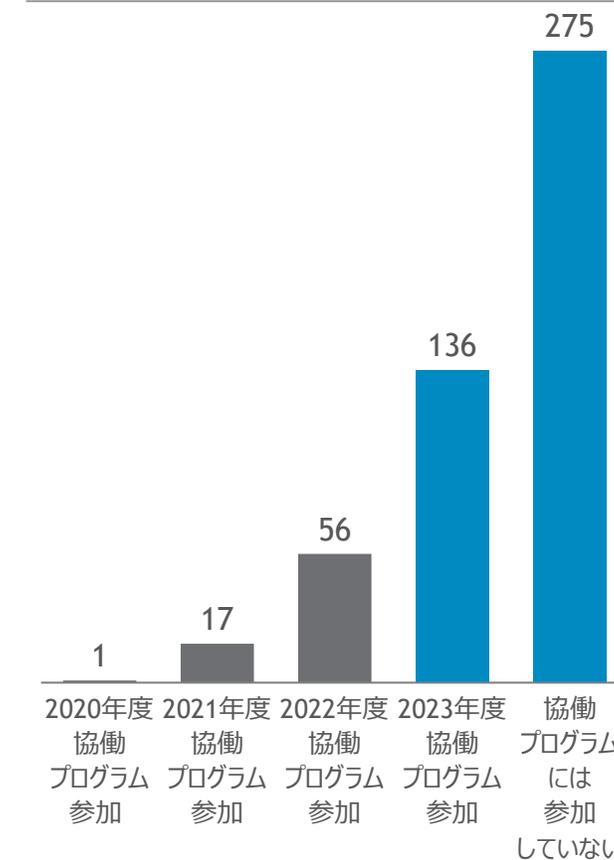


各プログラムの参加経験

ケーススタディ教育プログラム



地域企業協働プログラム



案件組成については、地域ハブ10団体が500社超へ声かけ。そのうち93社が参加確定 企業の募集・選定

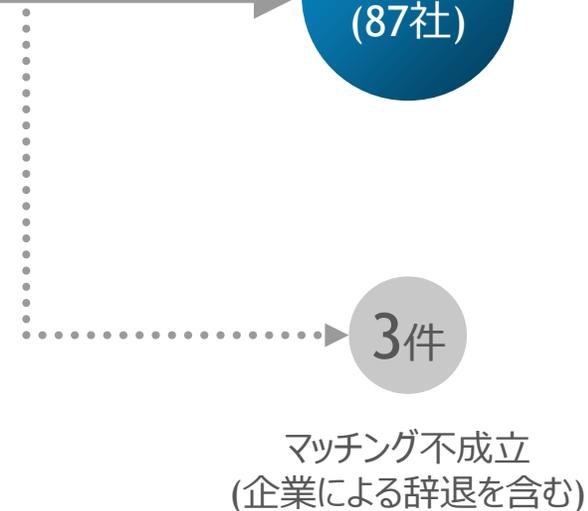
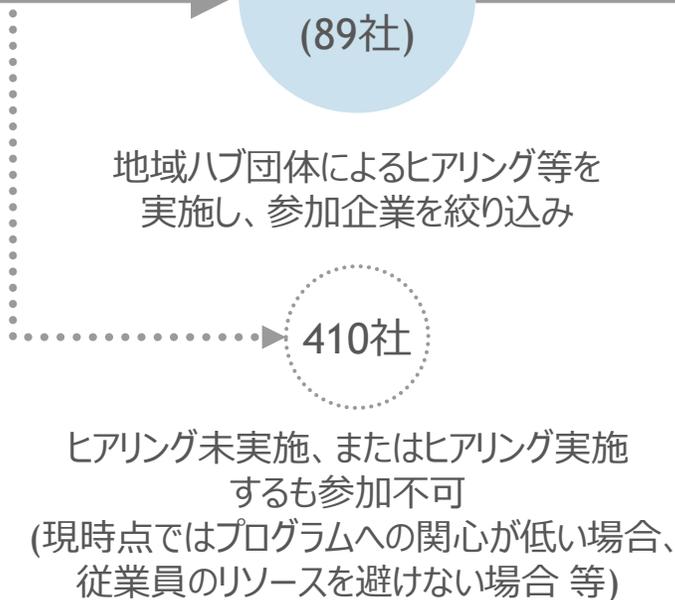
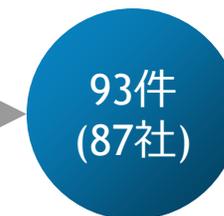
協働候補企業への
声掛け



案件組成



マッチング成立、
協働参加・修了

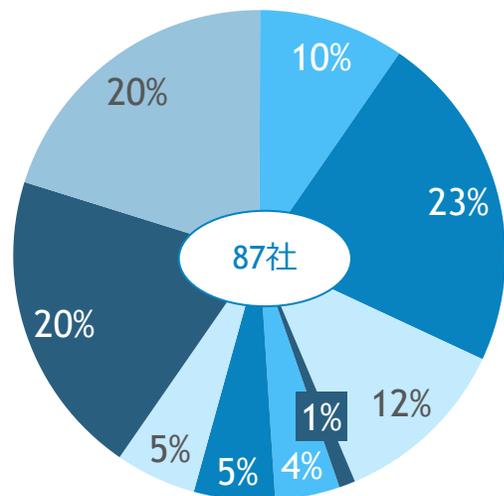


1. メールリストでの一斉声掛けを除く

案件については、従業員数300名未満の企業を中心に、特に製造業やサービス業、情報通信業におけるパターン1~2が大半を占めた

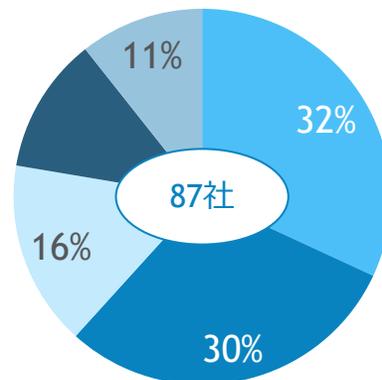
案件ポートフォリオ

企業規模



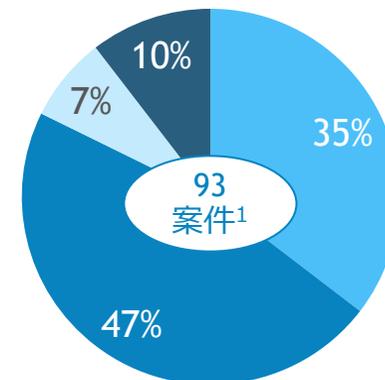
業種

製造業、サービス業の順に比率が高いのは昨年度同様だが、今年度は情報通信業の割合が増加 (昨年度は1%程度)



パターン

昨年度はパターン①が70%超を占めていたが、今年度はパターン②が①の数を上回っている



1. 協働企業のうち、6社が2案件を提供

(参考) R6年度の協働企業一覧 (1/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
SIGNATE (東京)	株式会社Zene	②	東京都	ゲノム情報の利活用に向けた新しい知見やインサイトの発掘 ゲノム解析サービスが医療費の最適化に寄与することの証明
	株式会社みんせつ	②		上場企業向けRサービス運営における業務効率改善を目指した社内データベースの構築・検証 機関投資家向けサービス提供におけるユーザー体験向上を目指した各種プロセスの自動化検証
	株式会社JIYU Laboratories	②		国家資格者のレコメンドエンジン開発のPoC
	TopoLogic株式会社	②		半導体磁性素材データの可視化・分析システムの構築・検証とAIによる最適条件の予測
	株式会社EXIDEA	②		生成AIによるマーケティング業務のDX化検証 webメディア運営事業における社内業務効率化検証
YMZOP (鳥取、島根、 岡山、広島、 山口)	山西水産株式会社	③	山口県	水産×DXにより新しいビジネスを生み出したい
	株式会社文華堂	①	広島県	従業員の力を最大限に引き出せる環境づくり、組織全体の活性化
	株式会社Turn	③		ITにより障害者が活躍できる新規事業を実現したい
	有限会社備後レポート社	②		データ分析を通じて情報発信を高度化したい
	富士フィルムビジネスイノベーション ジャパン (株) 広島支社	②		自社におけるビッグデータの活用手法を検討したい
	大信産業株式会社	①		課題を洗い出しDXに向けたロードマップを策定したい
	株式会社天満屋	①	岡山県	生産性ある時間を確保するため業務を効率化したい
	株式会社メイク	①	広島県	属人化の解消や、倉庫管理の効率化
	キッチングループ株式会社	②	山口県	目標未達部門の事業データ分析、改善策の検討
	株式会社よろずやサービス	①	島根県	手作業で管理している業務のデジタル化及び案件進捗状況の可視化
ジェック経営 コンサルタント (富山、石川)	スギヨ (株)	②	石川県	在庫管理の適正化に向けた、副原料の在庫見える化と適正在庫の予測
	田中精密工業 (株)	①	富山県	管理部DX推進に向けたロードマップの策定
	(株) ミヤモリ	②		過去の不具合データの分析を通じた品質強化の道筋構築

(参考) R6年度の協働企業一覧 (2/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
ジエック経営 コンサルタント	(株) フェイス	①	富山県	生活支援事業のデジタル化推進のロードマップ構築
	(有) モメンタムファクトリー・Orii	②		クラフトデータを活用した新商品開発の可能性の予測
	(株) 宮商	②		バーチャル展示場の更なる進化の可能性の設計
	(有) 西部トラベル	①		マグロ関連データを活用した業務の効率化、需要予測の検証
	(株) コラリアルチザンジャパン	②		受注率向上・業務効率化に向けたDX推進 ロードマップの策定 "職人に弟子入りできる宿" のデータ分析 "職人に弟子入りできる宿" の未来予測
デロイト トーマツ リスク アドバイザー 合同会社 (新潟、長野)	株式会社カワイ精工	③	新潟県	新規IT事業のロードマップ策定
	エヌ・エス・エス株式会社	②		自働スケジューラーによる多品種小ロット生産の効率化と高生産性化の検討
	株式会社竹内電設	②		生成AIを活用した電気設備設計と見積もり支援システムの検討
	株式会社シャトレ・ゼリゾート八ヶ岳	①	山梨県	顧客満足向上に向けた接客デジタル化の検討
	株式会社hakkai	①	新潟県	製造現場DX推進のロードマップ策定と実行サポート
	株式会社アルプス	①	山梨県	店舗運営の属人化解消検討
	株式会社アンサーノックス	①		生産性ある時間を確保するため業務を効率化したい
	株式会社保坂組	②	新潟県	工事書類作成業務の生成AI活用の検討
	株式会社伊藤組	①		Microsoft365を活用した建設業バックオフィス業務DXの検討
	株式会社トップカルチャー	③		書籍ECの事業設計と構築
株式会社加賀田組	②		全体最適なポータルサイトの構築検討	
株式会社 パソナ JOBHUB (愛媛、香川)	有限会社シープランツ	①	愛媛県	【デジタルツール導入に向けたロードマップ作成】顧客とのコミュニケーション方法におけるDX化
	西野金陵株式会社	①	香川県	データの活用で管理業務・生産販売を効率的に。※金陵の郷(日本酒)としての参加
	坂出商工会議所	①		データの活用で会員企業へ効果的はサービス提供を。
	公益財団法人えひめ東予産業創造センター	①	愛媛県	情報のデジタル化で社内業務の効率化・長期的な企業成長支援を。
	ペダル株式会社	②	香川県	顧客データの活用で有効的な営業を。
	株式会社サニーサイド	②		データの活用で効率的・各日な生産販売スケジュール把握を目指す

(参考) R6年度の協働企業一覧 (3/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
株式会社 パソナJOBHUB	榎原工業株式会社	①	香川県	紙ベースの情報伝達からの脱却・業務の効率化
	株式会社アロバー	①		業務オペレーション・顧客情報のデータベース化で顧客サービスの向上を。
株式会社 ミヤックス (宮城を中心と した東北地方)	お茶の井ヶ田株式会社	②	宮城県	アプリの顧客データと購買データの連携によるマーケティングの基盤づくりPOC
	SKホールディングス	②		ゴミの回収に関する取組で検討中
	マルニ食品株式会社	①		マルニ食品デジタル化計画！デジタル化検証、ロードマップの作成で検討中
	小坂工務店	①	青森県	デジタル化検証
	株式会社伊具緑化	③	宮城県	新規事業の検証
	株式会社 清月記	③		-
	一般社団法人まちくる仙台	②		商店街活性化を目的とした人流データの活用
	ゴリラガードギャランティ株式会社	①		社内のデジタル化検証
	株式会社阿部玩具	①	山形県	-
	十六総研 (愛知、岐阜、 三重)	株式会社水甚	②	岐阜県
株式会社堀商店		②	愛知県	【当社の受発注・在庫データを活用した滞留商品が顕在化するモデルの構築】 (例: 実装までのロードマップ作成、場合によってはプロトタイプ作成 等)
株式会社愛工舎		①	岐阜県	【IT推進プロジェクトの推進活動の再開】DX推進のためのロードマップの作成
有限会社船坂酒造店		②		【自社の実績データや外部データ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証】
ミスタニバルブ工業株式会社		②		【自社が持つデータからスケジューラー機能の自動化を目指し、ロジックの組み立て及び設計・モデルの検証】
株式会社コーイー・テック		③	愛知県	【既存事業の技術を活かし、DXによる新事業発掘に向けた効果的なアプローチ及び具体的な取り組みに向けたロードマップの整理】
株式会社坂田酒販		①		【会社を持続的に発展させるためのDXを通じた生産性の向上と業務効率化の道筋づくり】
株式会社都築産業		②	岐阜県	【既存データを活用した設計から発注までの業務の効率化】
株式会社共栄商会	②	三重県	【当社の受発注・在庫データを活用した在庫の適正化を促すモデルの構築・営業データを活用した見える化の構築】	
道銀地域 総合研究所 (北海道)	株式会社砂子組	②	北海道	グループ内での知見や情報の共有による価値の創出とその活用による情報発信の検討
	株式会社公清企業	①		DX全体戦略における現状課題の抽出
	株式会社マツオ	①		物流環境の省力化と効率化を目指すDXプランの検討
		②		製造管理における、受発注と連動した省カフローの構築

(参考) R6年度の協働企業一覧 (4/4)

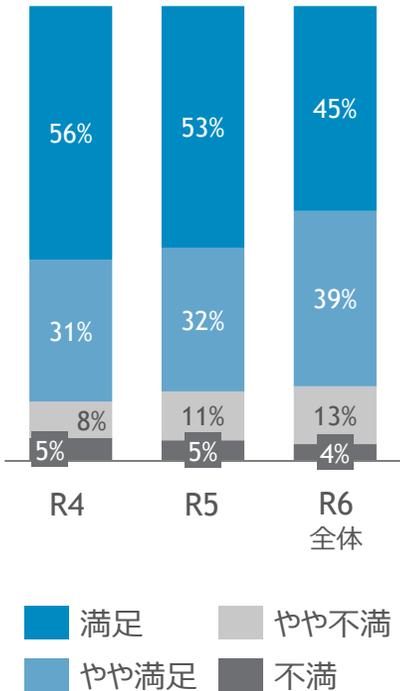
	企業名	パターン	所在地	テーマ
道銀地域 総合研究所	株式会社松本鐵工所	①	北海道	受発注から製造におけるデジタルを活用した一連管理によるDXロードマップの構築
	鹿島建設株式会社北海道支店	②		地域企業連携のためのデータベースUIの見直しと省力化
	株式会社上田商会	①		次の100年を担う新事業構想の検討
	株式会社残間金属工業	①		製造工程の見える化に向けたデータ分析とデジタル運用に向けた計画検討
有限責任監査 法人トーマツ (福岡、佐賀、 長崎、大分、 熊本、宮崎、 鹿児島、沖縄)	株式会社濱田屋商店	その他 (1.5)	長崎県	製品見積りのデータ活用による業務の合理化
	有限会社津野田ゴム加工所	その他 (1.5)		製品見積りのデータ活用による業務迅速化
	株式会社琉球新報開発	その他 (1.5)	沖縄県	データ活用によるマーケティング及び顧客支援
	イカリ消毒沖縄株式会社	その他 (1.5)		①内部業務全体のデータ連携の強化 (中期的な改善に向けたロードマップ策定)、 ②床下の衛生状況を確認するためのリモート検査 (ドローンやロボット等検討)
	株式会社新福 (宮崎ライオンズホテル)	その他 (1.5)	宮崎県	Web巡回による宿泊者増減に影響するイベント情報の収集・動的価格調整、ホテル業務全般の効率化、ホテルシステムの活用
	株式会社旭製作所	その他 (1.5)	熊本県	受注事務周りの効率化・進捗状況の一元管理
	株式会社オービジョン	その他 (1.5)	鹿児島県	①顧客の問い合わせメールに対する自動回答案の作成 ②顧客の分類と販売予測
	株式会社ソアー	その他 (1.5)	佐賀県	データ分析と自動化の可能性を探る
	協栄工業株式会社	②	大分県	社員の成長が顧客提供価値を向上させる?!社員が成長するDXへ挑戦!!
	北九州高専 (福岡、佐賀、 長崎、大分、 熊本、宮崎、 鹿児島)	株式会社 亀山電機	①	長崎県
株式会社OCC		②	福岡県	光パルス試験 (OTDR) データの自動判定処理
GOOD SWEEPER. 株式会社		①		業務のペーパーレス化・業務の効率化
株式会社プリバテック		①		社内業務の効率化に向けたDX推進とセキュアな仕組み作りの構築
株式会社前川製作所		②		デジタル化による業務改革推進
富士ダイス株式会社		①		ロボットシステムインテグレート人財育成
富士人醤油株式会社		②	大分県	資材管理業務の時短化
株式会社 大建		②	福岡県	人財育成ロードマップ
アイム電機工業株式会社		②		機械加工機の日報のペーパーレス化と稼働状態の見える化
株式会社システムソフト		②		ナレッジマネジメント



総合的にR5年度と同等の受講生満足度を得たものの、「満足」と回答した割合はR5年度の方が多く、特にチームのコミュニケーション改善を中心に底上げは必要な印象

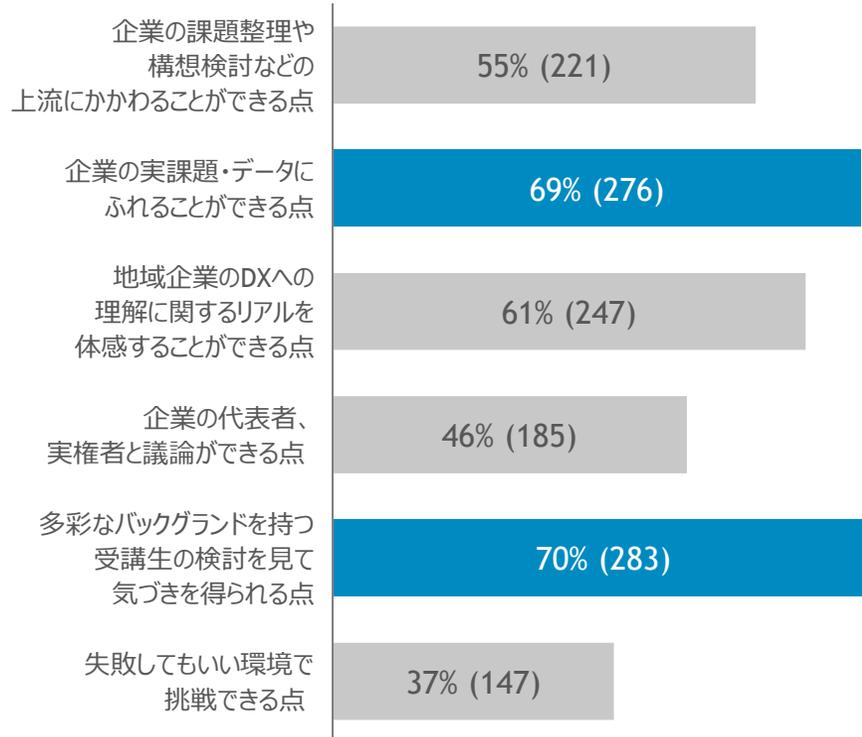
受講生満足度の比較

R5年度とほぼ同水準の満足度であるものの、「満足」との回答者の割合が少ない



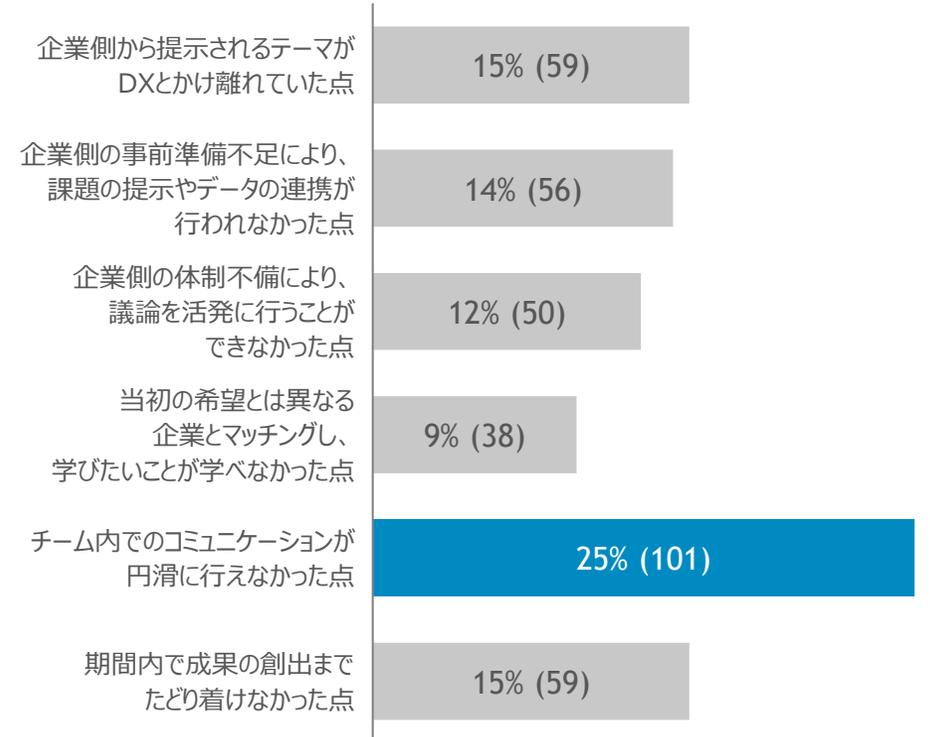
満足であった理由

満足だった点としては、特に企業の実課題やデータにふれられる点や、チームでの検討を通じた学びが評価



不満であった理由

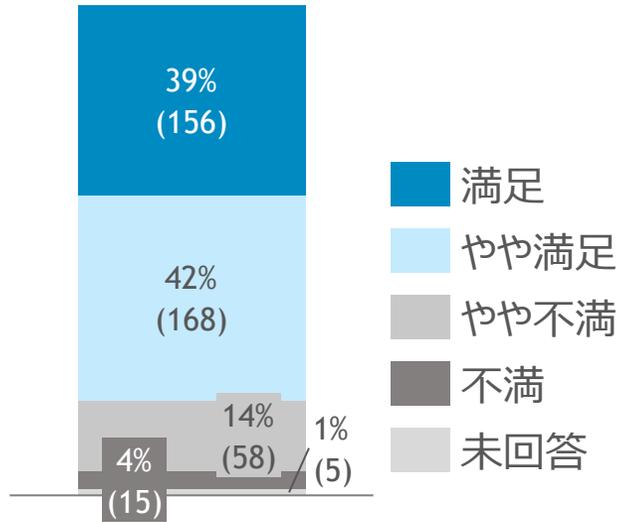
不満だった点としては、特にチーム内でのトラブルや不和が顕著





本年度10種類のプログラムが選択できたことに対しては、一定の満足度は得られたものの、各プログラムの違いのわかりづらさ等不満の声も多く存在

10種類の異なるプログラムが 選択できたことに対する満足度



10種類のプログラムが選択できたことに対するコメント

- “ 受講生側から見ると10事業者の差がわからなかった
- “ チーミング/マッチングは去年の方が良いが、地域を選べるのは今年の方が良かった
- “ 各事業者での情報のレベル感が統一されておらず、事務手続きや手順等の情報がわかりづらかった
- “ チーミングできる母数が少なく、チーミングに苦労した 等

よりプログラムを比較検討しやすくするために必要な情報(抜粋)

企業情報として自分たちで検索できるレベルのものよりも、一步踏み込んだ問題点に対する情報・データを見ることができれば入口として選びやすかった

実際に各企業から提示されるデータがどんな物なのか事前にわかると良かった。開始してみてもあまりデータが出て来ず、不完全燃焼感があった

事業者が10もあるので違いが一覧にまとまっていると良かった。運営スタイルの比較表やチーミング/マッチングの考え方や方法等

企業側の参加メンバーのプロファイル(役職やITスキル等)を事前に把握したい。企業が抱えるDX課題に対し、経営層と担当者のバランスが適切であるかを、選定時の判断基準としたい

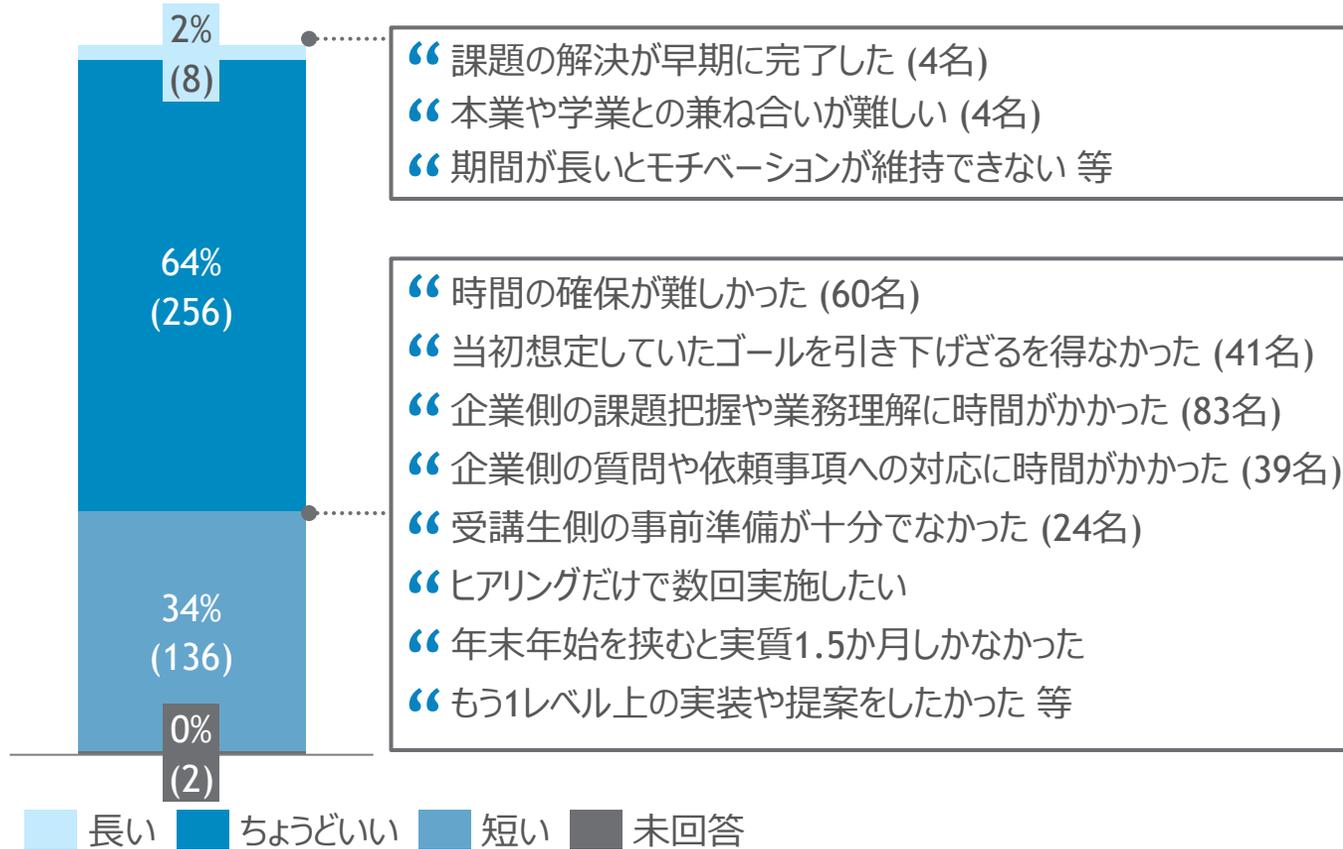
事業者ごとの案内スケジュールやプロセスがバラバラ過ぎて、各プログラムの特徴がわからなかった

企業における課題のレベル感を示してもらえると、自分の希望する取組みレベルを見つけやすいと感じた。合わせて、金額的・時間的な課題感もわかる範囲で示して欲しい



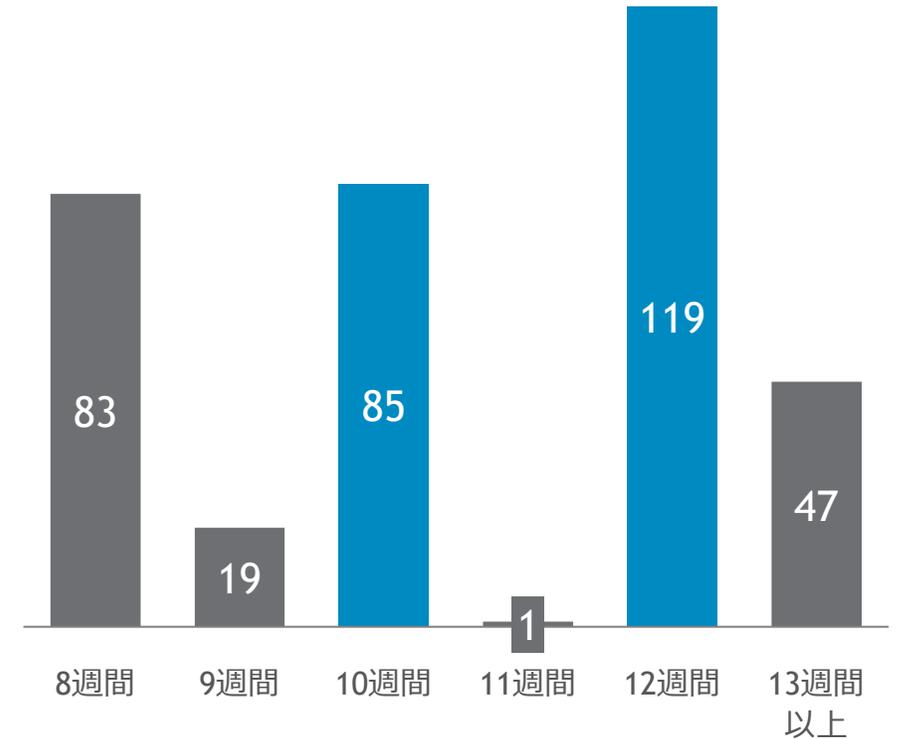
協働期間について、6割強の受講生がちょうどいいと回答したものの、3か月程度の協働期間を求める声も一定数存在

協働期間に関する希望



協働プログラムの理想の期間

理想の協働期間は12週間 (約3か月) が最も多く、より多くの時間を使って協働に取り組みたい受講生が一定数いると確認できた

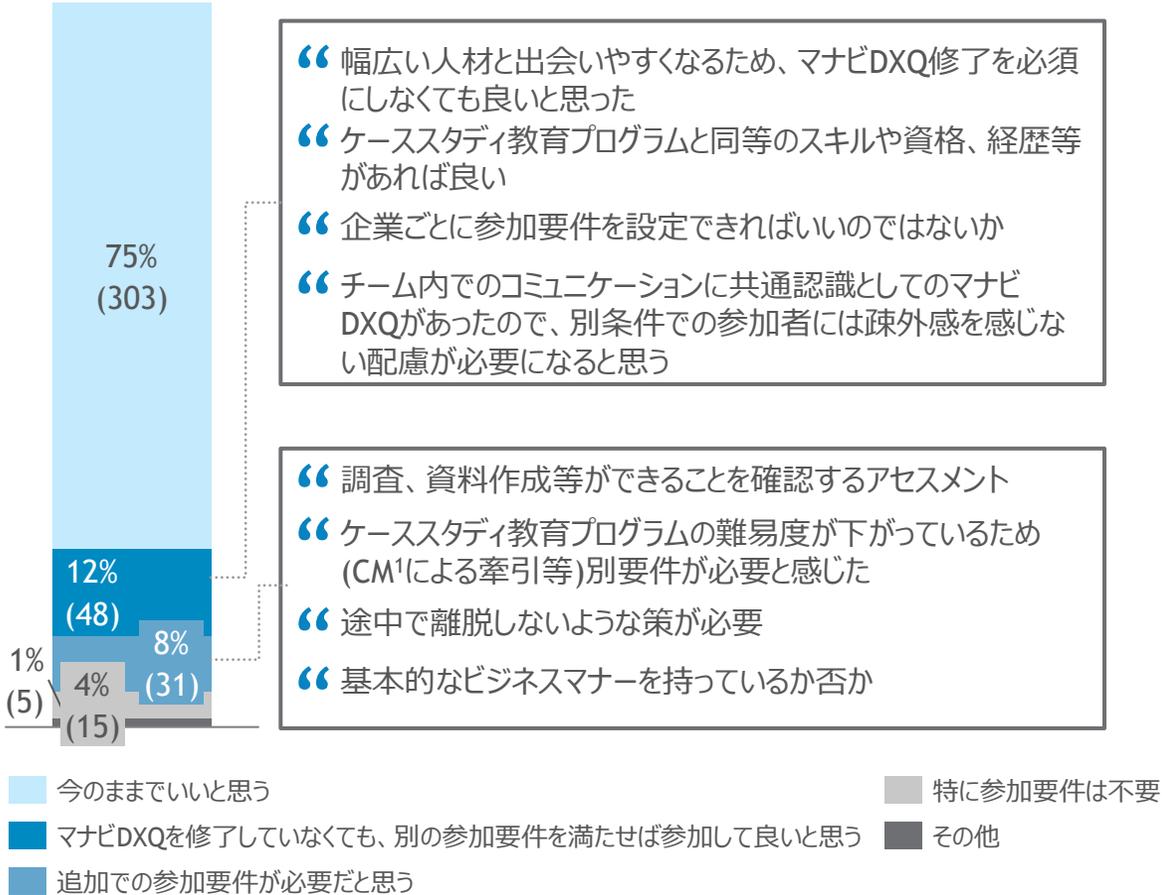




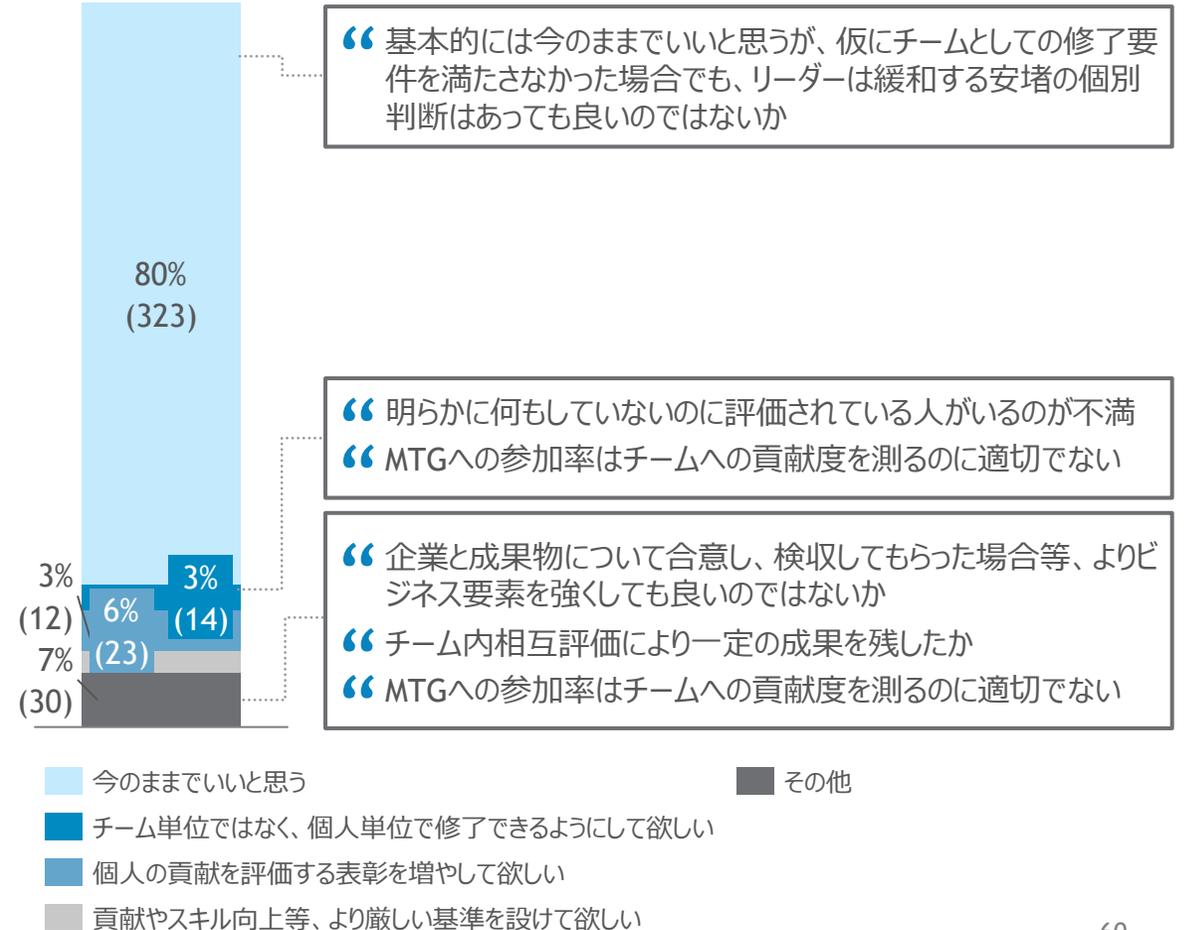
参加/修了要件に関しては、7割以上が現状のままで良いとの回答ではあるものの、途中離脱を防ぐ策や貢献度の低い人の適切な評価等を求める声は一定存在

参加/修了要件に関する要望

参加要件に関する要望



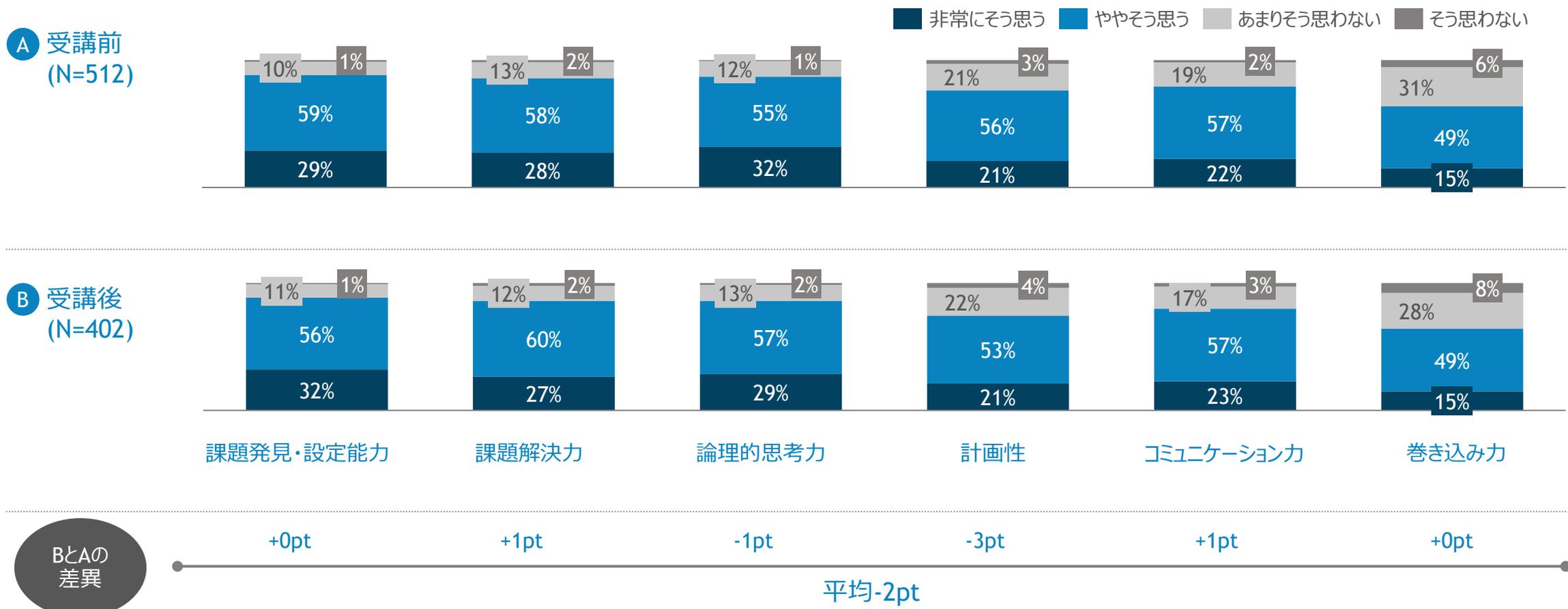
修了要件に関する要望





地域企業協働プログラムを経ても、ビジネス関連スキルは特に変化がない結果となった

地域企業協働プログラム受講前後のビジネススキルの変化



質問文：ご自身は、各ビジネス関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか？
 注釈：「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)
 Source: 地域企業協働プログラム受講前アンケートに回答した512名、終了後アンケートに回答した402名を対象とする

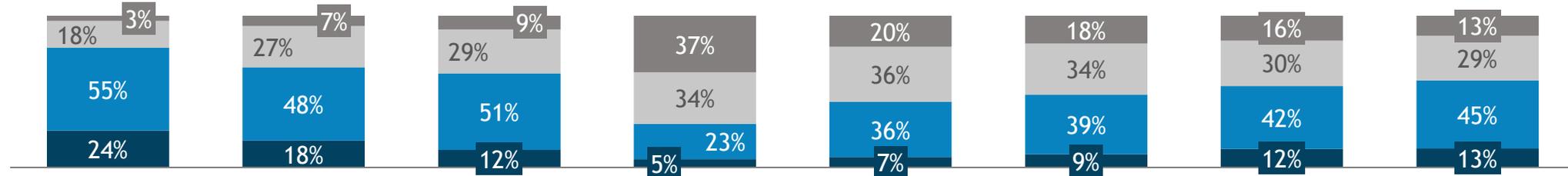


地域企業協働プログラムを経て、デジタル関連のスキルは平均+8ptと大きく向上。特にデジタル技術実現性検証力やDX実装・運用計画策定力等、DX導入関連スキルの伸びが顕著

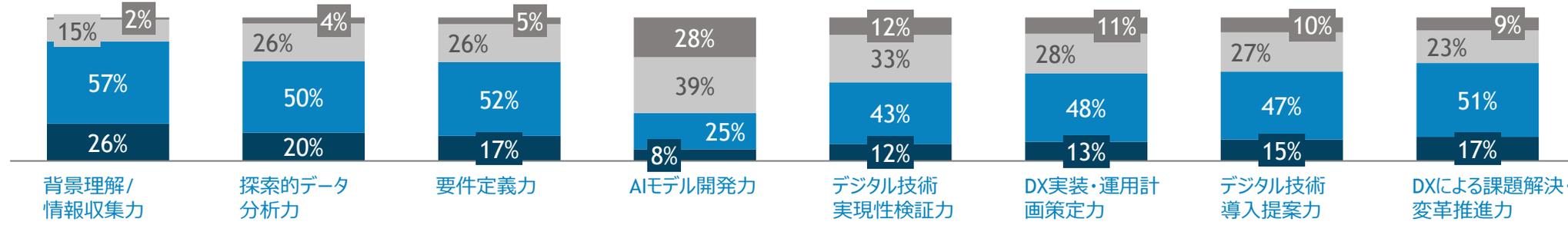
地域企業協働プログラム受講前後のデジタルスキルの変化

■ 非常にそう思う ■ ややそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

A 受講前 (N=512)



B 受講後 (N=402)



BとAの差異



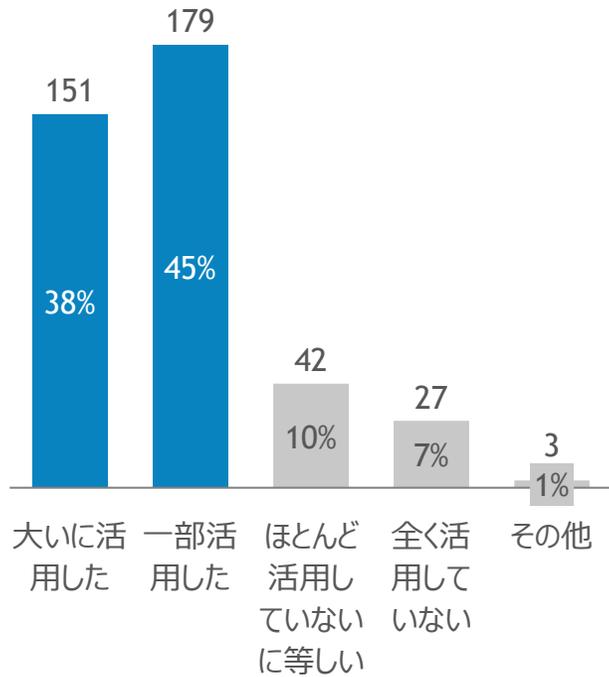
質問文：ご自身は、各デジタル関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか？
 注釈：「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)
 Source:地域企業協働プログラム受講前アンケートに回答した512名、終了後アンケートに回答した402名を対象とする



生成AIについては2層よりは少ないものの、多くの受講生が活用しており、一定学びの深化にも寄与

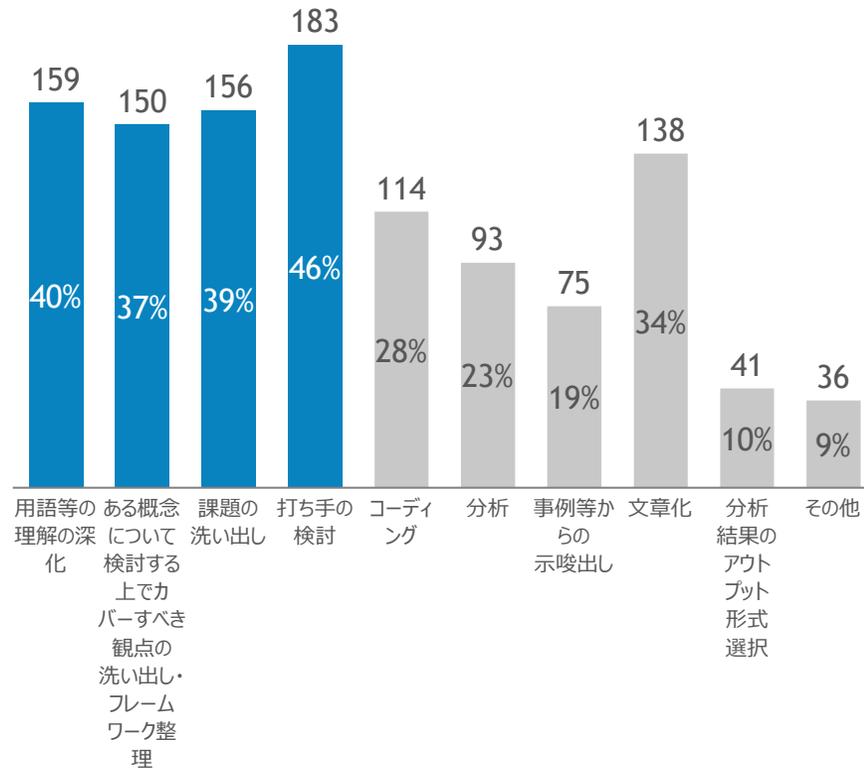
生成AIを活用した受講生の割合

8割以上の受講生が、プログラム内で生成AIを活用



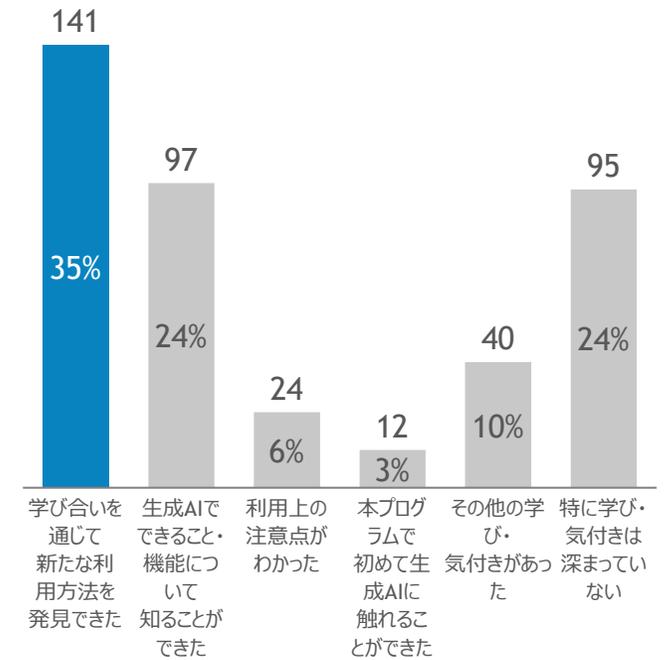
生成AIの活用方法

4割前後の受講生が、用語の理解や観点・課題の洗い出し、打ち手の検討等に生成AIを活用(2層と同様の傾向)



生成AIに対する学びの深化

4割弱の受講生が、新たな利用方法の発見といった学びを実感

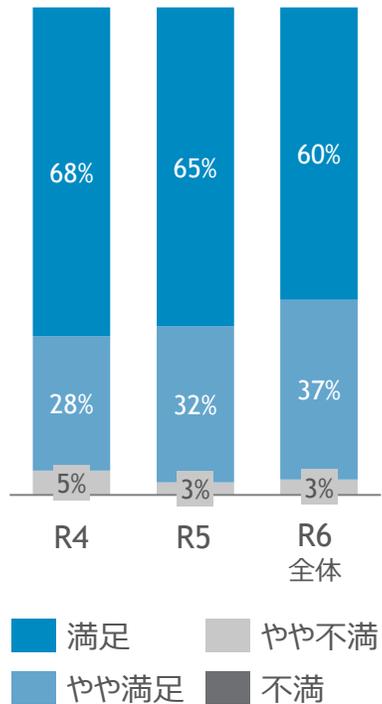




総合的にR5年度と同等の企業満足度を得たものの、「満足」と回答した割合はR5年度の方が多く、特に企業の期待値コントロールを中心とした改善は必要

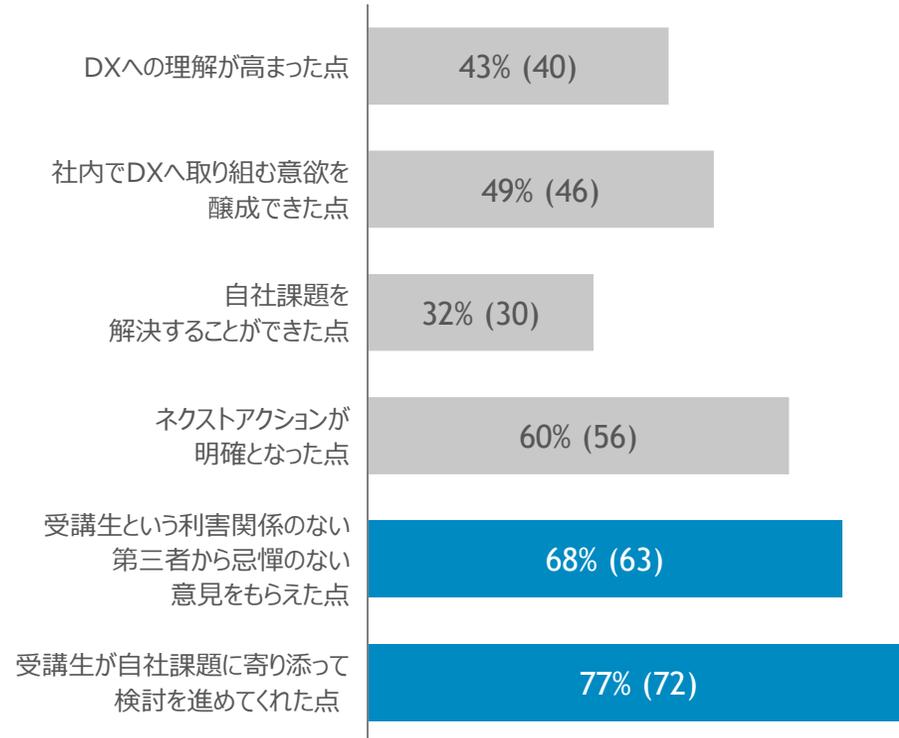
企業満足度の比較

R5年度と同水準の満足度であるものの、「満足」との回答者の割合が少ない



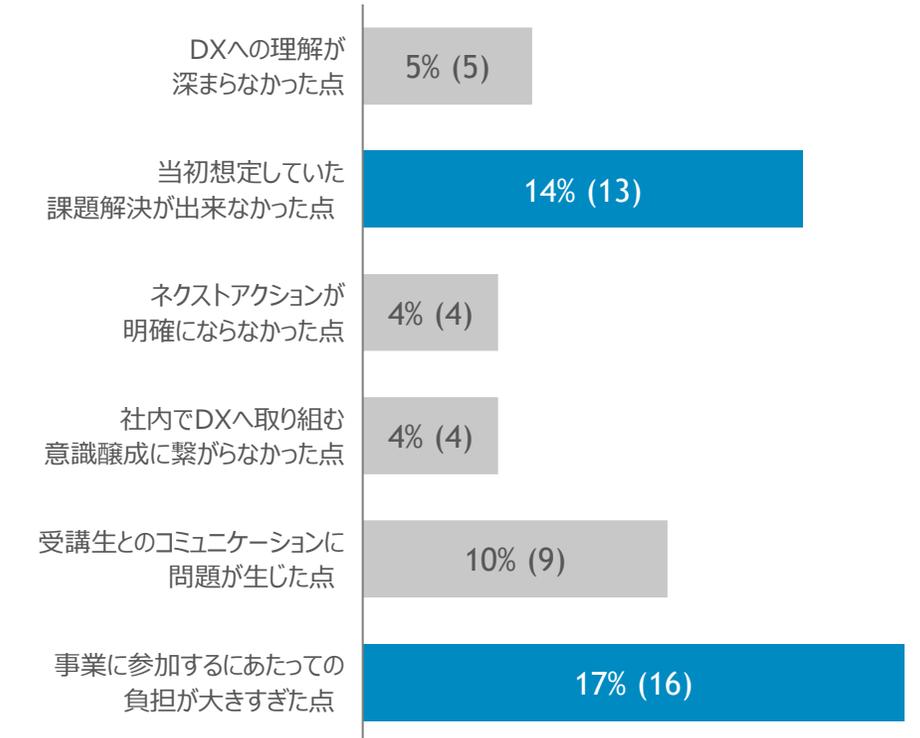
満足であった理由

満足だった点としては、特に受講生から意見をもらった点や、受講生が課題に寄り添って検討を進めてくれた点が評価



不満であった理由

不満だった点としては、特に成果に至らなかった点や事業参加に伴う負担が存在

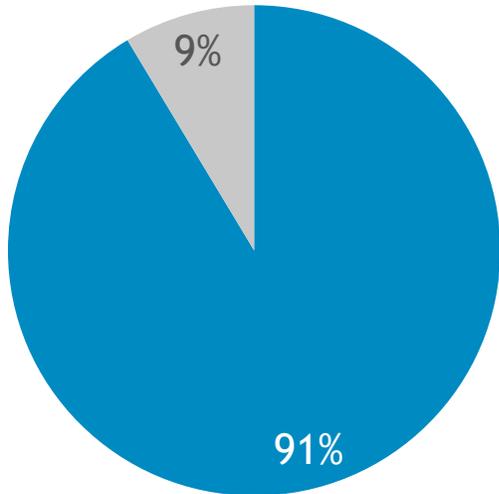




多くの協働企業が継続検討を予定しており、3層を通じたDXの取組みへの意識向上が伺える

継続検討予定の有無

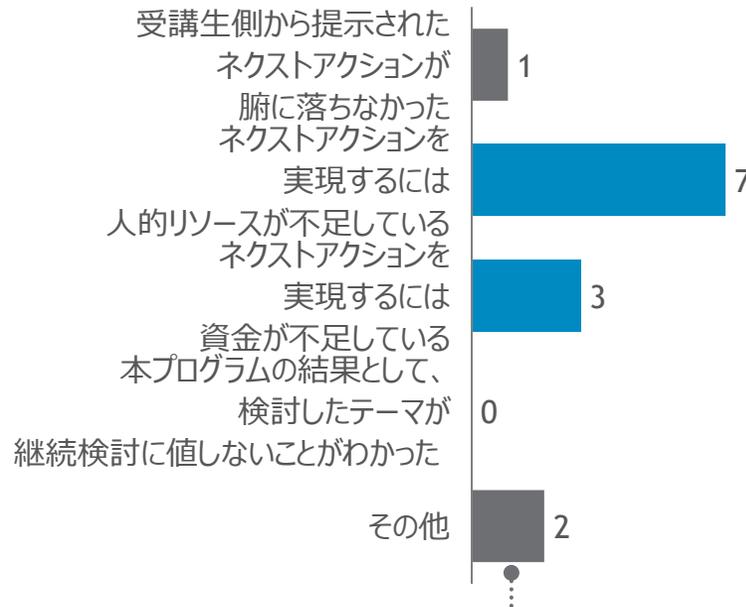
9割を超える企業が本事業で提示されたネクストアクションの継続を予定していると回答しており、地域企業のDXに一定寄与したことが確認



■ 継続検討する予定
■ 継続検討は予定していない

継続検討を行わない理由

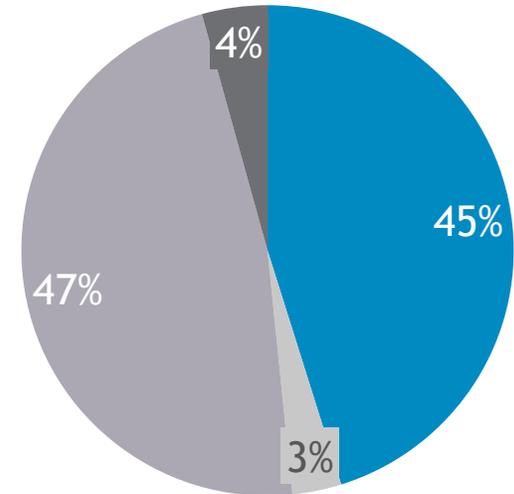
継続検討を行わない理由は、社内の資源不足が中心



“ 課題が解決したから
“ 費用負担に対する効果が具体的にイメージできなかった

受講生チームとの継続検討予定の有無

半数程度の企業が、受講生チームとの継続検討を予定しており、受講生チームが一定の評価を得られたことを確認

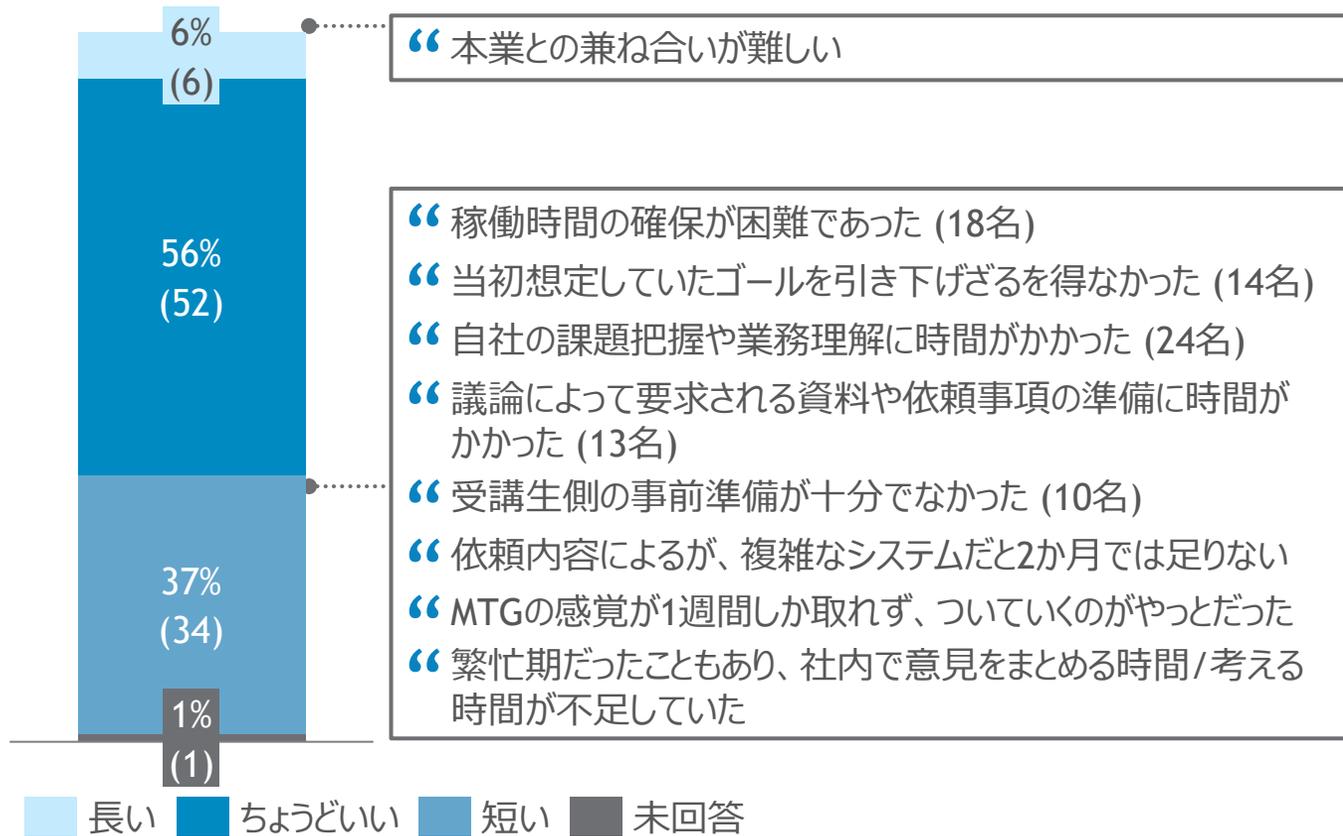


■ 継続検討する予定、継続の方向で検討中
■ 継続検討したが実現しなかった
■ 継続検討する予定はなし
■ 未回答



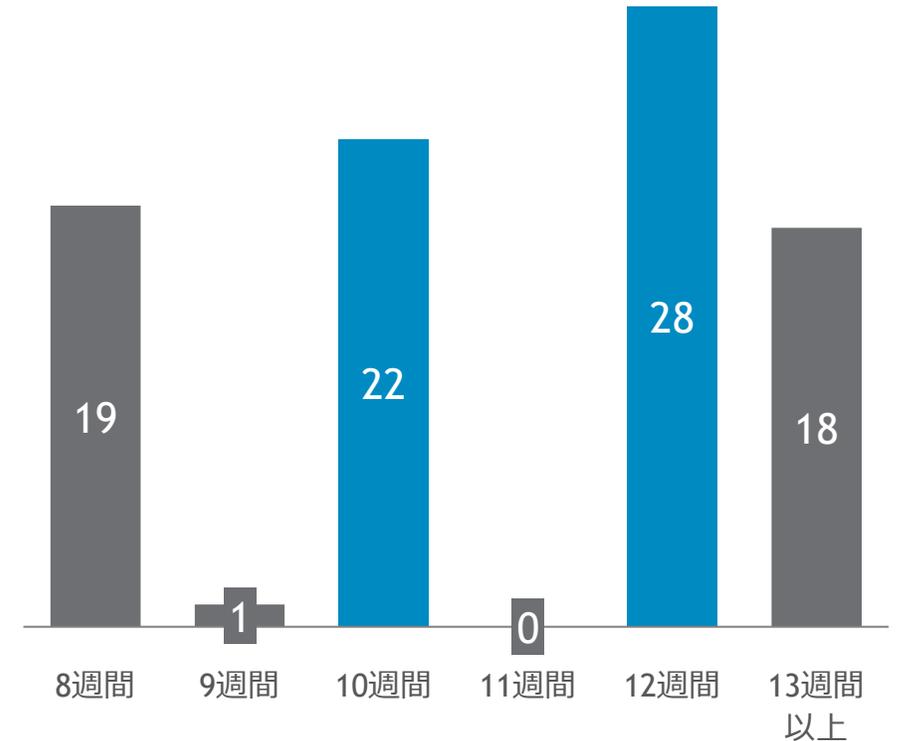
半数程度の企業が協働期間はちょうど良かったと回答しているものの、より長い期間での協働を求める声も一定数存在

協働期間に関する希望



協働プログラムの理想の期間

理想の協働期間は受講生同様12週間 (約3か月) が最も多く、より多くの時間を使って協働に取り組みたい企業が一定数いることが確認できた



Source: 地域企業協働プログラム受講後協働企業向けアンケート (回答者93名) より

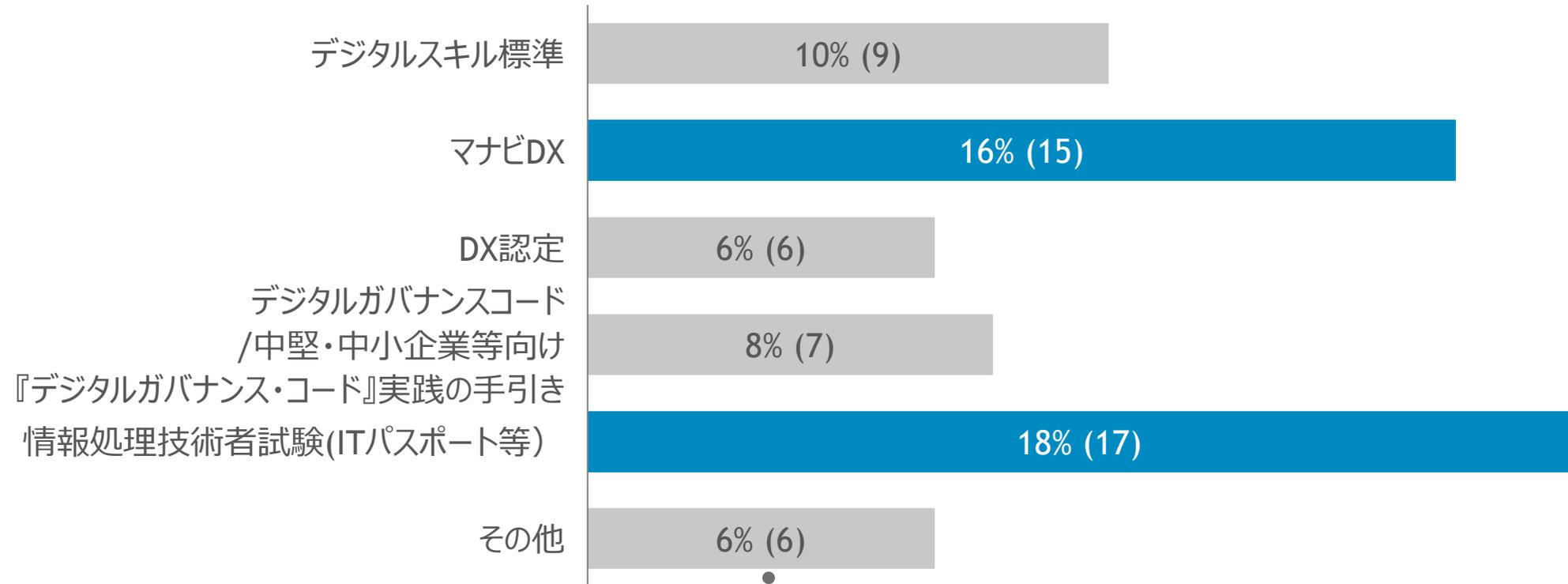


2層

3層

設計・実装・
募集プログラム
実施成果・示唆
取りまとめ

2割弱の企業がマナビDXや情報処理技術者試験を社員のデジタル教育として活用 企業で活用している経済産業省施策



“ 特になし。情報処理技術者試験等のIPA資格は取得推奨しているが、自己研鑽の一環として使用している程度

その他検討のゴールと実証の成果

その他検討事業で目指すべきゴール

プラットフォームの
価値向上



- ③ プラットフォームの成果が発信・継続され、価値向上につながっていること
 - 修了生/参加企業においてプログラム終了後も継続的に成果が出ていることをトレースし、社会に発信できている
 - 修了生が継続的に繋がることのできるコミュニティの場を提供され、プラットフォームの価値向上につながっている

実証の成果

修了生/参加企業の成果は継続的にトレースを行い、特に学びの深化やキャリアアップ等の成果については記事として整理し発信できた



- マナビDX Questの修了生及び参加企業全てを対象としたアンケートを実施し、修了生340名強、参加企業70社強のプログラム終了後の成果を追跡した

修了生コミュニティの管理・運営に加えて、修了生有志等を含めた価値向上のための議論を行い、次年度以降実施すべき施策仮説を導くことができた

- 修了生コミュニティのあるべき姿や特に重視すべきターゲット設定を踏まえ、次年度以降実施すべき施策案を複数抽出した

修了生/参加企業の成果は継続的にトレースを行い、特に学びの深化やキャリアアップ等の成果については記事として整理し発信できた

修了生/参加企業の成果フォロー

- 修了生・修了生所属企業・参加企業に対して、アンケートやインタビューを実施
- 以下の観点から、マナビDXQを通じて得られた成果や学びを把握する
 - ① 外形的な成果につながっているか
(例: 修了生の活躍、参加企業のコスト削減 など)
 - ② 修了後、マナビDXQにおける実践的な学びや経験は、どの様に活かされているのか
 - ③ マナビDXQならではの良さは何だったか

アンケート/インタビュー実施概要

修了生



- 341名よりアンケート回収
- 5名にインタビュー実施

修了生所属企業



- 2名の受講生及びその仕事上の上司にインタビュー

参加企業



- 72社よりアンケート回収
- 3社の参加企業にインタビュー

成果のとりまとめ・発信

マナビDX Quest PBL・協働プログラム
2022/2023年度参加者の声

2025年3月

企業・産業のDXを加速させるための、デジタル人材の育成・確保のためのプラットフォームの構築とデジタルスキル標準の整備を行ってきました。
地域企業・産業が生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、DXの実行が不可欠であり、地域の企業・産業のDX推進の担い手となるデジタル人材の育成・確保は依然喫緊の課題です。

AI Quest (2019~2021年度) および当事業「マナビDX Quest」(2022年度~)では、AI実務スキルおよびDX推進スキルを持つ人材の育成やコミュニティ形成を行うとともに、中小企業と育成した人材が協働して課題解決にあたるプログラムを実施してきました。

ビジネス〜デジタルスキルを一気通貫で学べる教材を作成し、講師無しの学び合い(PBL)を通じて、デジタルに関する知識・経験だけでなく、課題解決能力や良質な実践能力を持った人材育成をしました。また、当事業で育成した人材と地域の中小企業が約2ヶ月間、オンラインでプログラムを実施し、課題解決に取り組みしました。

取り組み内容・成果の詳細は、「経済産業省ホームページ：「マナビDX Quest」について」をご参照ください

項目	数値
プログラム全体	満足度 96%
ケーススタディ教育プログラム	参加者 2,846名
地域企業協働プログラム	参加企業 468社
	参加企業 82社

所属企業名・参加者名
経歴/ご経歴
インタビュー内容
・「参加のきっかけ」
・「修了後の活躍」
・「得られた成果」
・「感想」



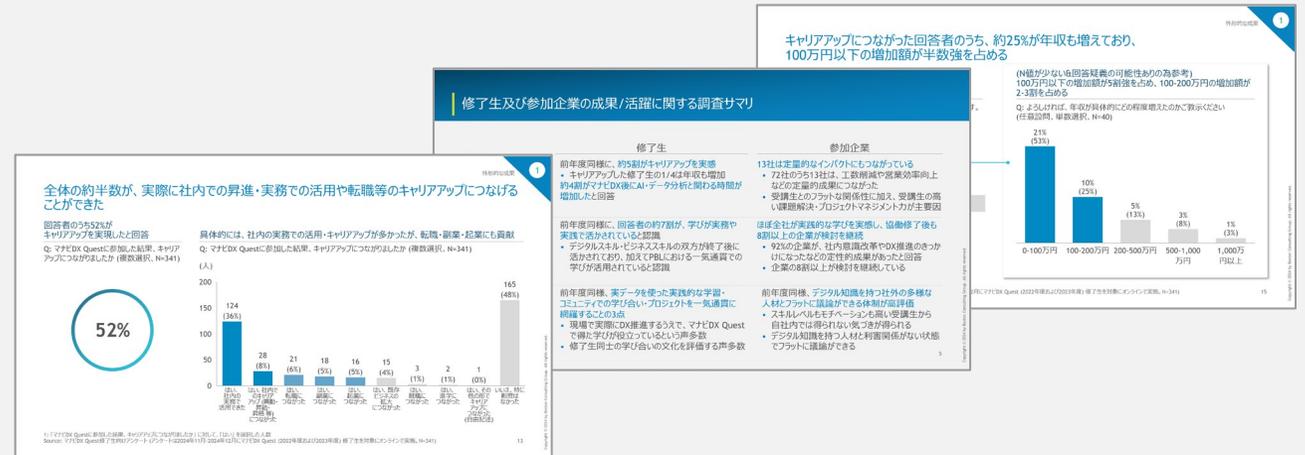
C. デジタル人材育成プラットフォーム 全体にかかる検討

修了生の成果のフォローアップ

修了生の成果アンケート分析や、インタビュー記事作成を行い、デジタル人材育成プラットフォーム構築・運営事業の成果を継続的にフォロー

修了生コミュニティを活用した成果フォローアップ

アンケート分析



インタビュー記事



受講生/企業のその後の躍進/成果を把握し、マナビDX Questの成果を明らかにした 検討のゴールと実施内容

本検討のゴール

- マナビDXQへの参加を経て、修了生・修了生所属企業・参加企業が得られた成果や学びを明らかにする
 - 企業DXに貢献した修了生やDXに取り組む日本企業の割合向上を目指すため 等
- 成果・学びを明らかにする過程で、マナビDXQならではの良さ・独自要素を理解する
 - 自走化に向けた示唆を得るため 等



実施内容

- 修了生・修了生所属企業・参加企業に対して、アンケートやインタビューを実施
- 以下の観点から、マナビDXQを通じて得られた成果や学びを把握する
 - ① 外形的な成果につながっているか
(例: 修了生の活躍、参加企業のコスト削減 など)
 - ② 修了後、マナビDXQにおける実践的な学びや経験は、どの様に活かされているのか
 - ③ マナビDXQならではの良さは何だったか

修了生・修了生所属企業・参加企業に対して、アンケート/インタビューを実施

実施概要

	修了生 	修了生所属企業 	参加企業 
対象者	2022/2023年度 マナビDX Quest修了生 (実人数4,509名)	<ul style="list-style-type: none">2022/2023年度 マナビDX Quest修了生修了生の周りの社員 (主に職場の上司)	2022/2023年度 マナビDX Quest 参加企業 (実社数184社)
実施内容	<ul style="list-style-type: none">全員に対してアンケート送付、 341名より回答 (回答率 約7.5%)今後5名程度にインタビュー 実施予定	<ul style="list-style-type: none">今後、2社程度にインタビュー 実施予定	<ul style="list-style-type: none">全社に対してアンケート送付、 72社より回答 (回答率 約40%)今後、3社程度を対象に インタビューを実施予定
取りまとめ 方法	 <ul style="list-style-type: none">アンケート及びインタビューで得られた示唆をとりまとめ広報記事を作成		

修了生及び参加企業の成果/活躍に関する調査サマリ

修了生

参加企業

① 外形的な成果



前年度同様に、約5割がキャリアアップを実感

- キャリアアップした修了生の1/4は年収も増加

約4割がマナビDX後にAI・データ分析と関わる時間が増加したと回答

13社は定量的なインパクトにもつながっている

- 72社のうち13社は、工数削減や営業効率向上などの定量的成果につながった
- 受講生とのフラットな関係性に加え、受講生の高い課題解決・プロジェクトマネジメント力が主要因

② 実践的な学び



前年度同様に、回答者の約7割が、学びが実務や実践で活かされていると認識

- デジタルスキル・ビジネススキルの双方が終了後に活かされており、加えてPBLにおける一気通貫での学びが活用されていると認識

ほぼ全社が実践的な学びを実感し、協働修了後も8割以上の企業が検討を継続

- 92%の企業が、社内意識改革やDX推進のきっかけになったなどの定性的成果があったと回答
- 企業の8割以上が検討を継続している

③ マナビDX Questならではの良さ



前年度同様、実データを使った実践的な学習・コミュニティでの学び合い・プロジェクトを一気通貫に網羅することの3点

- 現場で実際にDX推進するうえで、マナビDX Questで得た学びが役立っているという声多数
- 修了生同士の学び合いの文化を評価する声多数

前年度同様、デジタル知識を持つ社外の多様な人材とフラットに議論ができる体制が高評価

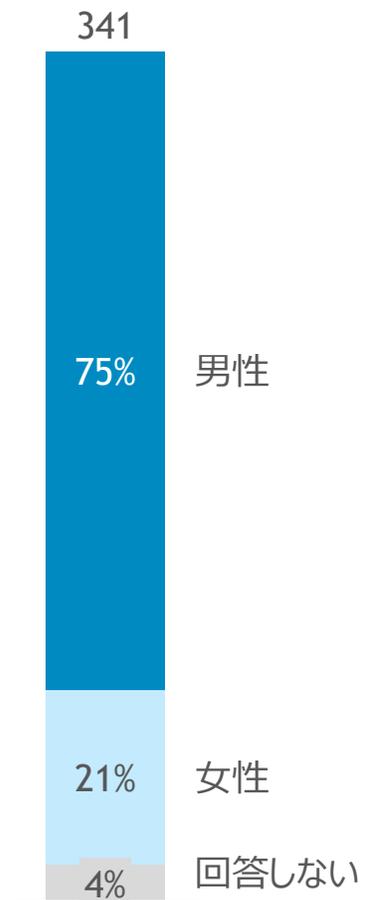
- スキルレベルもモチベーションも高い受講生から自社内では得られない気づきを得られる
- デジタル知識を持つ人材と利害関係がない状態でフラットに議論ができる

回答者概要

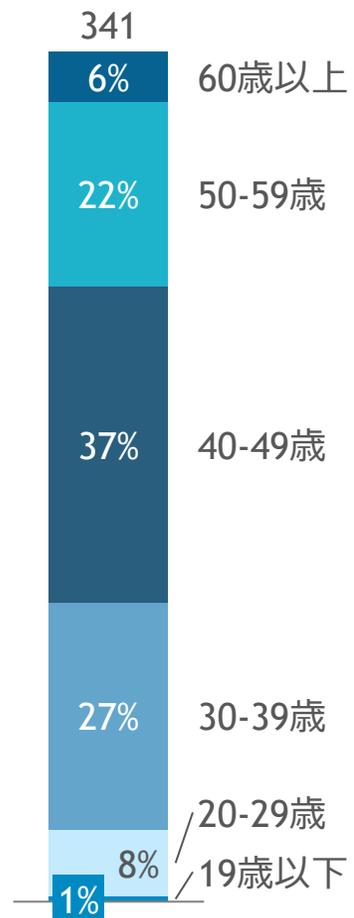
回答者数



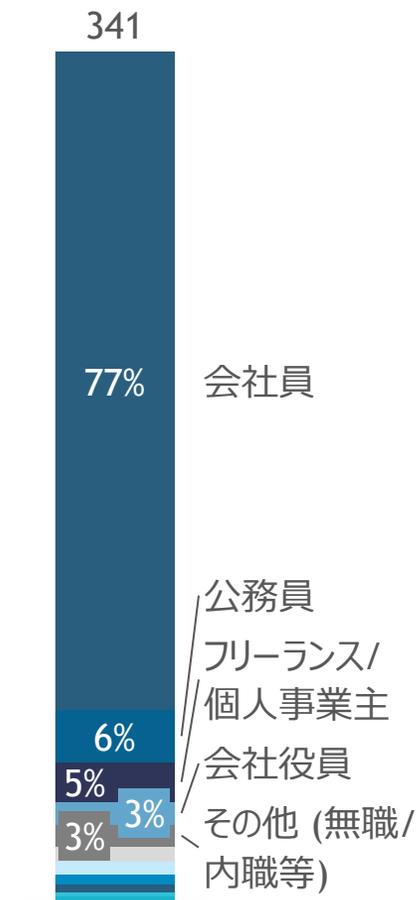
性別



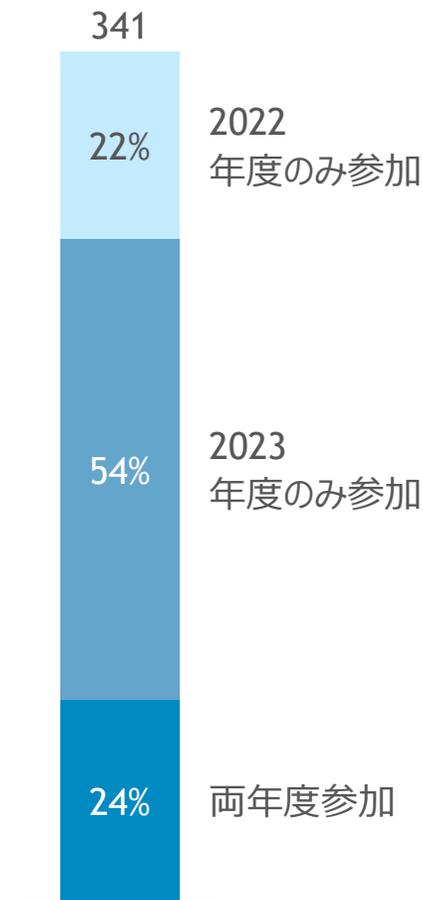
年代



職業



参加年度



修了生の成果/活躍に関する調査からの示唆

① 外形的な成果



回答者の約5割がキャリアアップ目的で参加して実際に成果を実感しており、キャリアアップを目指す人に推奨できるプログラムとなっている

- 主に、ビジネス・デジタルスキルの成長と目指すべき姿の明確化がキャリアアップに役立ったと認識
- キャリアアップした修了生の4人に1人は年収も増加

約4割がマナビDX Quest後にAI・データ分析と関わる時間が増加したと回答

② 実践的な学び



回答者の約7割が学びが実務や実践で活かされていると認識。

修了後にも活かすことが出来る実践的な学びを提供することができている

- デジタルスキル・ビジネススキルの双方が終了後に活かされており、加えてPBLにおける一貫通貫での学びが活用されていると認識
- 最も実務で活用されているデジタルスキルは「データ理解・活用」

③ マナビDX Quest ならではの良さ



マナビDX Questならではの良さとしては、**実データを使った実践的な学習・コミュニティでの学び合い・プロジェクトを一貫通貫に網羅すること**、の3点があげられており、教育手法としては狙い通り有効

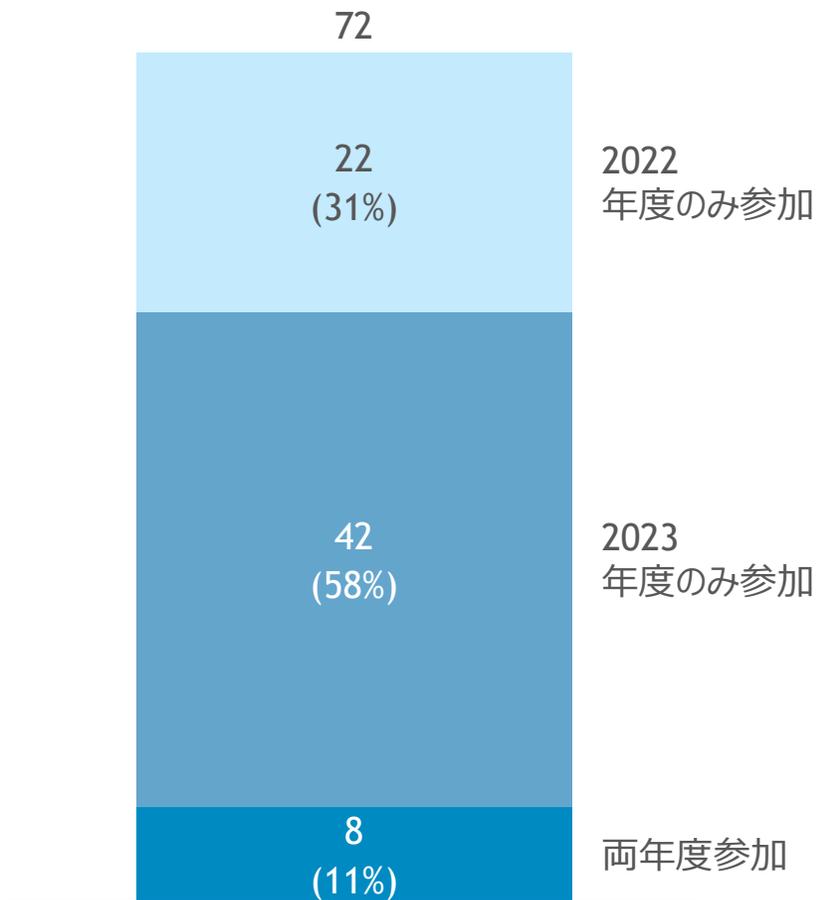
- 実データを用いた学習により、現場での問題解決に役立った 等
- 異種業種の修了生が集まることで教え合い/学び合いの文化が醸成されている 等
- 全体感を掴めるようになったことで、プロジェクトを一貫通貫で推進できるようになった 等

回答社概要

回答社数



参加年度



参加企業の成果/活躍に関する調査からの示唆

① 外形的な成果



回答のあった72社のうち13社が、工数削減や営業効率向上などの定量的成果につながり、その要因として、受講生とのフラットな関係や、受講生の持つ課題解決力などが挙げられた

- 回答のあった72社のうち13社が、工数削減や営業効率向上などの定量的成果につながった
- 定量的な成果につながった要因としては、受講生とのフラットな関係性に加え、受講生の高い課題解決・プロジェクトマネジメント力が挙げられた

② 実践的な学び



ほぼ全社がマナビDX Quest参加による実践的な学びを実感しており、2か月間の協働終了後も、8割以上の企業が検討を継続している

- アンケート回答企業の92%が、企業としてAI/DXの最初の一步を踏み出したり、社外の受講生との出会いを通じて社員の刺激につながる等の定性的なインパクトを実感
- 一方、社内デジタル人材や新プロジェクトに割りリソースが不足していたために、継続できていない企業も2割程度存在

③ マナビDX Questならではの良さ



デジタル知識を持つ社外の多様な人材とフラットに議論ができる推進体制が、マナビDX Questならではの良さとして認識されており、DX推進のポイントであると言える

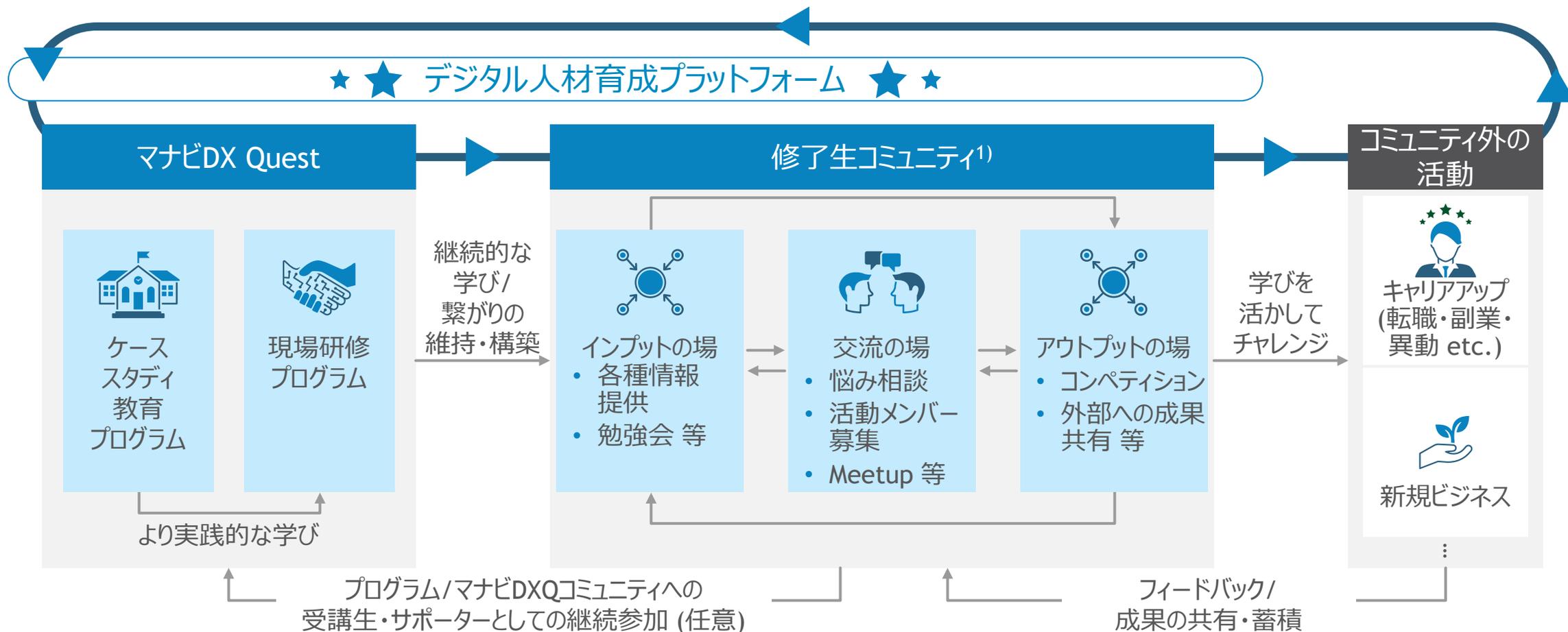
- 受講生が多種多様な経験を持ち、かつスキルレベルもモチベーションも高いため、自社内では得られない気づきを得られる
- デジタル知識を持つ人材と利害関係がない状態でフラットに議論ができる

修了生コミュニティについて

修了生コミュニティの活用方針の検討

R4年度の事業において、修了生や有識者との議論を通じて、マナビDXQ参加後にも継続的な学びや繋がり維持・構築をする場として、修了生コミュニティを構築

修了生コミュニティの運営：修了生コミュニティの位置づけ・目的 (イメージ)



1. 現時点で想定している活動内容を例示。今後変更となる可能性有



BOSTON
CONSULTING
GROUP